

604
203

人口食糧問題調査会人口部答申説明

同会発行



0024577000

0024577-000

604-203

人口食糧問題調査会人口部答申
説明

人口食糧問題調査会・編

人口食糧問題調査会

昭和5

ADE

604
203

昭和五年四月

人口食糧問題調查會人口部答申說明

人口食糧問題調查會

604.203



例言

社会局 寄贈本

一、本篇ハ曩ニ昭和三年三月編纂シタル「人口食糧問題調査會ニ於ケル内外移住方策及労働ノ需給調節ニ關スル方策ノ決議答申ニ至ル經過並ニ議論ノ要點」ノ後篇トシテ記録セルモノニシテ、即チ、内地以外諸地方ニ於ケル人口對策

- (一) 人口統制ニ關スル諸方策
- (二) 生産力増進ニ關スル答申
- (三) 分配及消費ニ關スル方策答申
- (四) 人口問題ニ關スル常設調査機關設置ニ關スル件
- (五) 社會省設置ニ關スル件
- (六) 諸答申ニ關スルモノナリ。

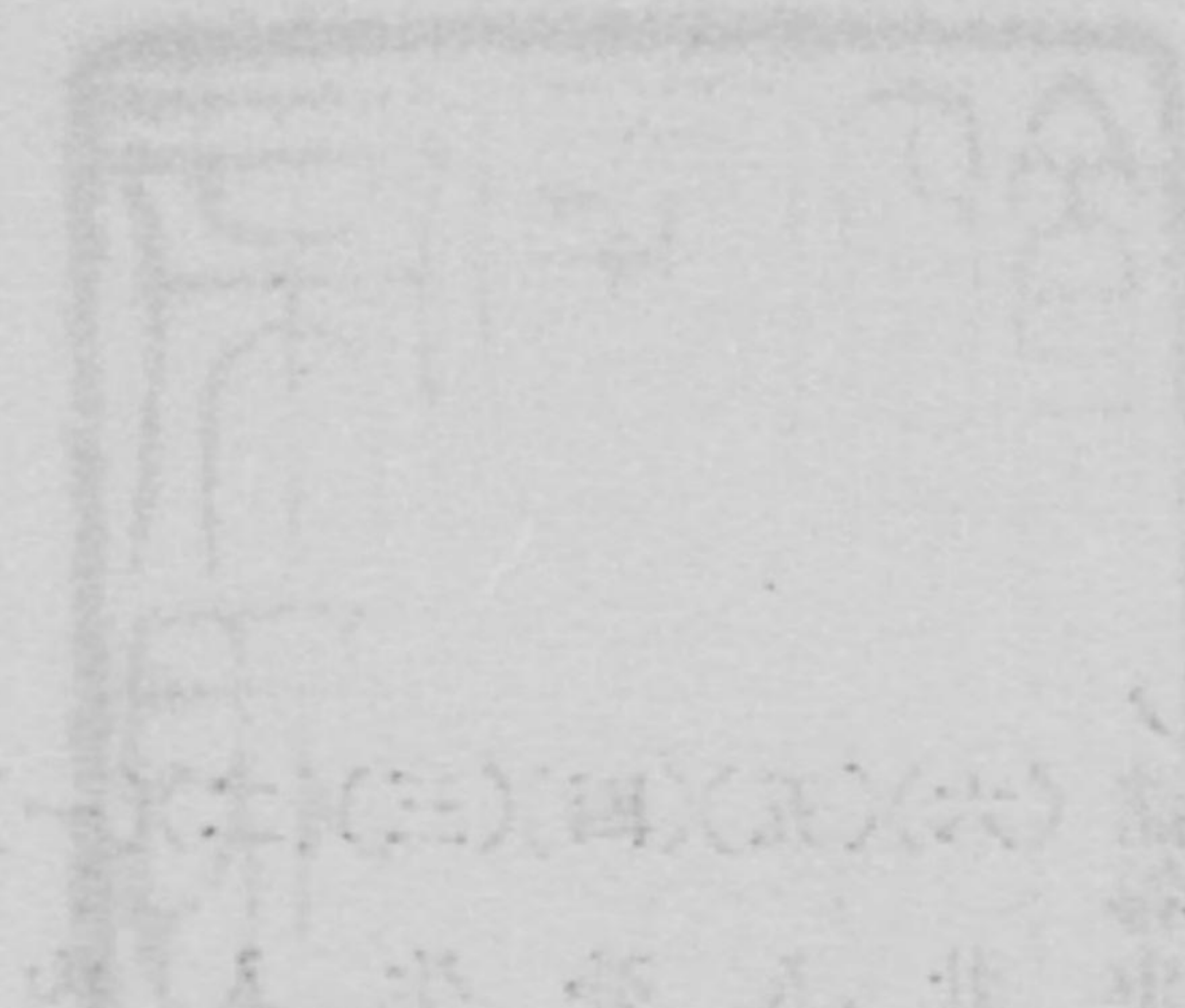
一、本篇ハ之ヲ二部ニ分チ、第一部ニ於テ諸答申決議ニ至ル經過ヲ敘シ、第二部ニ於テ各答申ノ内容ヲ項目別ニ説明シ且部會總會等ニ於テ議論アリシ要點ヲ抄録シタリ。

昭和五年四月

人口食糧問題調査會



人口食糧問題調査會



Faint, mostly illegible text in the upper right section of the page, possibly bleed-through or a secondary title page.

目次

發行所書體本

人口食糧問題調査會人口部答申説明

内容目次

第一部 各答申ノ決議ニ至ル經過

- (一) 經過概説.....一
- (1) 内地以外諸地方ニ於ケル人口對策.....一
- (2) 人口統制ニ關スル諸方策.....二
- (3) 生産力増進ニ關スル諸方策.....二
- (4) 分配及消費ニ關スル方策答申.....二
- (5) 人口問題ニ關スル常設調査機關設置ニ關スル件.....二
- (6) 社會省設置ニ關スル件.....二
- (7) 人口基礎調査.....三
- (二) 經過分説.....三
- (1) 第八回人口部特別委員會(二、一一、二八).....三

(2)	第九回人口部特別委員會(二、一一、三〇).....	四
(3)	第十回人口部特別委員會(二、一二、一〇).....	五
(4)	小委員會(三、一、一〇).....	一四
(5)	小委員會(三、一、一四).....	一九
(6)	第十一回人口部特別委員會(三、一、二〇).....	二二
(7)	第十二回人口部特別委員會(三、二、四).....	二五
(8)	第十三回人口部特別委員會(三、四、一八).....	二九
(9)	第十四回人口部特別委員會(三、六、一五).....	三二
(10)	第十五回人口部特別委員會(三、七、一三).....	三三
(11)	第三回人口部會(三、九、二六).....	三五
(12)	第三回總會(三、九、二七).....	三六
(13)	第十六回人口部特別委員會(三、一〇、二六).....	三七
(14)	小委員會(三、一〇、三〇).....	三八
(15)	小委員會(三、一二、七).....	四〇
(16)	小委員會(三、一二、一九).....	四四

(17)	小委員會(四、一、一八).....	五二
(18)	第十七回人口部特別委員會(四、一、一八).....	五五
(19)	第十八回人口部特別委員會(四、一、二五).....	五五
(20)	第十九回人口部特別委員會(四、二、六).....	五八
(21)	小委員會(四、三、九).....	六三
(22)	小委員會(四、四、一〇).....	六四
(23)	小委員會(四、五、七).....	七六
(24)	第廿回人口部特別委員會(四、六、一一).....	八二
(25)	第廿一回人口部特別委員會(四、一二、一四).....	八四
(26)	第四回人口部會(四、一二、一八).....	八五
(27)	第四回總會(四、一二、一九).....	八七
(28)	第廿二回人口部特別委員會(五、一、一四).....	八八
(29)	第廿三回人口部特別委員會(五、一、二三).....	九三
(30)	小委員會(五、二、四).....	九五
(31)	第廿四回人口部特別委員會(五、三、六).....	九九

(32) 第廿五回人口部特別委員會(五、三、二七).....一〇二

(33) 第五回人口部會(五、三、二七).....一〇四

(34) 第五回總會(五、三、二七).....一〇五

第二部 各答申ノ項目別ノ説明

(一) 内地以外諸地方ニ於ケル人口對策.....一〇九

一、表題.....一一〇

二、前文.....一一〇

三、第一項.....一一二

四、第二項.....一一三

五、第三項.....一一四

六、第四項.....一一四

七、第五項.....一一五

八、第六項.....一一七

(二) 人口統制ニ關スル諸方策.....一一七

一、表題.....一一八

二、前文.....一一八

三、第一項.....一二一

四、第二項.....一二二

五、第三項.....一二二

六、第四項.....一二三

七、第五項.....一二三

八、第六項.....一二四

九、第七項.....一二四

一〇、第八項.....一二五

一一、第九項.....一二五

(三) 生産力増進ニ關スル答申.....一二六

一、表題.....一二七

二、前文.....一二八

三、第一項.....一二九

四、第二項 一三〇

五、第三項 一三一

六、第四項 一三一

七、第五項 一三二

八、第六項 一三三

九、第七項 一三四

一〇、第八項 一三五

一一、第九項 一三六

一二、第十項 一三六

一三、第十一項 一三七

(四) 分配及消費ニ關スル方策答申 一三七

一、表題 一三八

二、前文 一三八

三、第一項 一三九

四、第二項 一四〇

五、第三項 一四一

六、第四項 一四一

七、第五項 一四三

八、第六項 一四四

九、第七項 一四五

一〇、第八項 一四六

一一、第九項 一四七

一二、第十項 一四七

一三、第十一項 一四八

(五) 人口問題ニ關スル常設調査機關設置ニ關スル件 一四八

(六) 社會省設置ニ關スル件 一五一

(附 録)

人口食糧問題調査會人口部答申一覽

(一) 内外移住方策(昭和二年十二月十五日) 一五三

第二回總會ニ於テ決定

- (二) 勞働ノ需給調節ニ關スル方策(昭和二年十二月十五日 第二回總會ニ於テ決定)……………一五四
- (三) 内地以外諸地方ニ於ケル人口對策(昭和三年九月廿七日 第三回總會ニ於テ決定)……………一五六
- (四) 人口統制ニ關スル諸方策(昭和四年十二月十九日 第四回總會ニ於テ決定)……………一五八
- (五) 生産力増進ニ關スル答申(昭和四年十二月十九日 第四回總會ニ於テ決定)……………一五九
- (六) 分配及消費ニ關スル方策答申(昭和五年三月廿七日 第五回總會ニ於テ決定)……………一六一
- (七) 人口問題ニ關スル常設調査機關設置ニ關スル件(昭和五年三月廿七日 第五回總會ニ於テ決定)……………一六三
- (八) 社會省設置ニ關スル件(昭和五年三月廿七日 第五回總會ニ於テ決定)……………一六三

第一部 各答申ノ決議ニ至ル經過

第一部 各答申ノ決議ニ至ル經過

(一) 經過概說

人口食糧問題調査會ハ、昭和二年七月設置セラレテ以來、同年末迄ニ人口部關係ニ於テ、「内外移住方策及勞働ノ需給調節ニ關スル方策」ナル二個ノ答申ヲ爲シタルガ、之ニ關シテハ既ニ前報告書ニ詳細記録シタル所ナリ。其後本調査會ニ於テハ昭和五年三月末即チ本調査會廢止迄ニ、人口部關係ニ於テ左ノ如ク四個ノ答申並二個ノ附帶決議ヲ爲シタリ。以上ヲ以テ、人口問題ニ關スル應急對策及根本對策ニ付テノ本調査會ノ總テノ答申ヲ完了シタル次第ナリ。左ニ極メテ簡單ニ其ノ經過ヲ概說スヘシ。

(1) 内地以外諸地方ニ於ケル人口對策

本答申ハ、昭和二年十一月廿八日第八回特別委員會以來之ガ審議ニ入り、昭和三年九月廿七日第三回總會ニ於テ之ヲ可決、以テ答申ノ運ニ至リタリ。

(2) 人口統制ニ關スル諸方策

本答申ハ、昭和三年七月十三日第十五回特別委員會以來之ガ審議ニ入り、昭和四年十二月十九日第四回總會ニ於テ之ヲ可決、以テ答申ノ運ニ至リタリ。

(3) 生産力増進ニ關スル答申

本答申ハ、昭和四年二月六日第十九回特別委員會以來之ガ審議ニ入り、昭和四年十二月十九日第四回總會ニ於テ之ヲ可決、以テ答申ノ運ニ至リタリ。

(4) 分配及消費ニ關スル方策答申

本答申ハ、主トシテ昭和五年一月十四日第廿二回特別委員會以來之ガ審議ニ入り、昭和五年三月廿七日第五回總會ニ於テ之ヲ可決、以テ答申ノ運ニ至リタリ。

(5) 人口問題ニ關スル常設調査機關設置ニ關スル件

右ニ同ジ。

(6) 社會省設置ニ關スル件

右ニ同ジ。

(7) 人口基礎調査

人口基礎調査ハ、本會人口部特別委員會ニ於テ小田内囑託其他ノ職員ヲシテ、茨城、新潟、岩手、奈良、香川、廣島、福岡ノ七縣ニツキ、人口ノ分布、構成、増減、移動等ノ狀況ニ付調査セシメタルモノニシテ、其詳細ハ別冊本調査會發行「行政區劃別人口基礎調査報告」「地域別人口基礎調査報告」及「七縣行政區劃別人口狀態圖」ニ讓ル。

(二) 經過 分 說

(1) 第八回人口部特別委員會

一、日時 昭和二年十一月二十八日(月)午後一時三十分開會

一、場所 首相官邸

一、出席者 藤村委員長、長岡、福田、新渡戸、下村、井上、永井、今井、氣賀、鹽澤、田村各特別委員

一、議事

特別委員會ハ前回(十一月廿五日)迄ノ會議ニ於テ「内外移住方策」及「勞働ノ需給調節ニ關スル

方策」答申案ノ審議ヲ終リタルヲ以テ、本日ヨリ内地以外ノ諸地方ニ關スル人口問題ノ審議ニ入ルコトトナレリ。乃チ本日ハ先ヅ各關係當局ヨリ其地ノ人口問題ニ關スル説明ヲ聽取スルコトトシ、臺灣ニ付テハ臺灣總督府高橋殖產局長ヨリ、南洋ニ付テハ南洋廳橫田長官ヨリ、關東州ニ付テハ關東廳小川事務官ヨリ、朝鮮ニ付テハ朝鮮總督府湯淺政務總監ヨリ、樺太ニ付テハ樺太廳橫尾農林部長ヨリ夫々詳細ナル説明アリ。永井、井上、鹽澤、福田各委員ヨリ臺灣朝鮮等ニ關スル質問アリ。關係當局夫々答辯スル所アリテ午後五時閉會。

(2) 第九回人口部特別委員會

一、日時 昭和二年十一月三十日(水)午後一時四十分開會

一、場所 首相官邸

一、出席者 藤村委員長、長岡、出淵、福田、新渡戸、下村、井上、永井、藤田、鹽澤各特別委員

一、議事

前回ニ引續キ、各委員ヨリ質問ヲナス。即チ、井上、下村、永井、新渡戸、鹽澤ノ各委員ト、出淵委員(外務次官)、小川關東廳事務官、渡邊朝鮮總督府事務官トノ間ニ、主トシテ朝鮮及滿蒙、西比利亞方面ニ於ケル問題——就中、朝鮮人内地渡航問題、支那ニ對スル商租權問題、土地所有權問題、

最近ニ於ケル朝鮮人ノ思想及生活狀況等——ニ關シ質疑應答アリ。長岡委員、守屋幹事ヨリモ説明アリ。福田委員ヨリ、本問題審議ノ爲ノ特別委員會ヲ一先ヅ本日は以テ打切り、起草小委員會ヲ設クベキコトヲ提議ス。協議ノ結果、各地關係官廳ノ當局ヨリ希望事項ヲ提出セシメ、之ヲ基礎トシテ更ニ一回特別委員會ヲ開クコトトナル。四時十分閉會。

(3) 第十回人口部特別委員會

一、日時 昭和二年十二月十日(土)午前十時十分開會

一、場所 首相官邸

一、出席者 藤村委員長、長岡、福田、四條、新渡戸、下村、井上、永井、今井、藤田、鹽澤、田村各特別委員、臺灣總督府後藤總務長官

一、議事

本日ハ、各地當局ノ希望意見ニ關シ特別委員會ノ意見ヲ纏メンガ爲ニ會合セリ。人口問題ニ關スル希望條項トシテ、朝鮮ニ關シテハ渡邊事務官ヨリ、臺灣ニ關シテハ後藤總務長官ヨリ一應ノ説明アリ。(朝鮮總督府及臺灣總督府殖產局長ヨリハ希望條項ニ關スル別記印刷物ノ提出アリ。)右ニ關シ、永井、今井、井上委員等ヨリ質問及意見ノ陳述アリタリ。藤村委員長ヨリ、「本日協議ノ問題ニ付テ

ハ決議ヲ爲スベキカ否カ、又決議ヲ爲ストシテモ如何ナル内容ノ決議ヲ適當トスルカ、直チニ此場所ニ於テ決定スルコト困難ナルニ付小委員ヲ選ビ今少シク、研究シタル上、來春ニ入りテ決議シテハ如何」ト諮リ、一同異議ナク、委員長ヨリ、今井、新渡戸、井上、福田、永井ノ五委員ヲ起草ノ爲ノ小委員ニ指名セリ。正午閉會。

朝鮮總督府希望條項 (第十回特別委員會提出)

在滿洲朝鮮人ノ救濟ニ關スル件

在滿朝鮮人ニ對スル保護救濟施設ノ緊要ナルコト並ニ之ガ方策ニ關シテハ曩ニ提出シタル「人口問題ニ關スル方策ノ參考案」中ニ一通リ記述シ置キタルモ尙之ガ要望ヲ詳述スレバ左ノ如シ。

在滿洲朝鮮人ノ總數幾何ナルヤハ今日正確ナル調査材料ニ乏シト雖少クモ百萬人ヲ下ラザルモノノ如シ、而シテ是等多數ノ同胞ガ彼地ニ於ケル生活ノ状態ヲ見ルニ、咸鏡北道ニ隣接セル間島琿春地方ヲ除クノ他就レノ地方ニ於テモ極メテ慘々タル有様ニシテ、ソノ窮狀實ニ同情ニ堪エザルモノアリ、而シテ之ガ救濟ヲ行ハントセバ先ヅ左ノ諸點ヲ考慮セザルベカラズ。

一、土地ニ對スル權利關係不確定ナルコト

間島琿春地方ニ於テハ間島協約ノ結果朝鮮人モ土地所有權ヲ獲得スルコトヲ得ルガ故ニ、多少ノ餘

裕アル者ハ自ラ土地ヲ購入シテ地主トナリ是ヲ耕作スルガ故ニ、ソノ收穫ノ全部ヲ自己ノ所有ニ歸セシムルコトヲ得。

元來間島地方ハ開墾後未ダ年數ヲ經ルコト少ク且ツ土地一般ニ肥沃ナルガ故ニ、反當收量ノ如キモ比較的ニ多ク從ツテ收益ノ大ナルニ依リ益々發展スルノ傾向アリ、之ニ反シテ間島琿春地方ヲ除キタル他ノ滿洲方面ニ於テハ土地商租權問題ノ未解決ナル今日ニ於テハ、朝鮮人農民ハ不確實ナル契約ノモトニ支那人所有ノ土地ヲ耕作スルノ他ナシ、貪欲ナル支那人地主ハ百方奸策ヲ弄シテ朝鮮人農民ヲ北滿地方ノ處女地ニ呼ビ寄せ開墾ニ從事セシムルモ、數年ノ後ニ至リ熟田トシテ相當ノ收穫ヲ見ルニ至レバ權利關係ノ不確定ナルニ乘ジテ、支那人地主ガ從來開墾ニ從事シ來リタル朝鮮人農民ヲ放逐排斥スルガ如キ實例ニ乏シカラズ。若シ是等不幸ナル朝鮮人農民ニ對シテ當初ヨリ相當救濟ノ途ヲ開キ何等カノ形式ヲ以テ土地ニ對スル權利ヲ獲得セシムルコトヲ得バ、是等ノ不幸ナル朝鮮人農民ヲ救濟スルコトヲ得ベシ。是等不幸ナル朝鮮人農民ニ對シテ何等カノ保護救濟ヲ行ヒ之ヲシテ相當ノ效果アラシメントセバ、彼等ガ土地ニ定着シテ紊リニ居住ヲ轉ゼザルコトヲ前提條件トセザルベカラズ、然ルニ在滿朝鮮人ノ多クハ土地ニ對スル何等ノ權利ヲ獲得シ能ハザル結果長ク一定ノ地方ニ居住スルコトナク、移動常ニ止マザルノ狀況ニ在ルガ故之ニ對シテ充分ナル施設ヲ行フコト能ハザルハ洵ニ遺憾トスル所ナリ、幸ニシテ彼等ヲ一定ノ地方ニ土着セシムルコトヲ得バ保護

施設ノ如キモ從來ニ比シ頗ル效果ノ見ルベキモノ有ルヲ信ジテ疑ハザルナリ。

八

二、資金ノ供給ヲ計ルコト

資金ノ供給ハ土地ニ對スル權利ノ獲得上缺クベカラザルノ要件ナリ、今日在滿朝鮮人農民ニ對シ要望ヲ聞カバ開口一番金融ニ關スル施設ノ實現ヲ要望スルコトハ足一度滿洲ニ入りタル者ノ常ニ經驗スル所ナリ。

元來彼等農民ノ大多數ハ移住ノ當初ヨリ僅少ノ旅費以外何等ノ資金ヲ有セズ、然カモ一家ヲ舉ゲテ移住スルモノナルガ故ニ目的ノ地ニ到着スルヤ否ヤ直チニ資金ノ需要ニ迫ラル、止ムヲ得ズ不當ナル條件ヲ恐ビテ支那人地主ヨリ僅少ナル資金ノ融通ヲ受ケテ耕作ニ從事ス、貪欲飽クナキ支那人地主ハ苛酷極ル條件ヲ以テ彼等朝鮮人農民ノ收穫セルモノ全部ヲ搾取スルニアラザレバ満足スルコト能ハズ、故ニ一旦斯ル支那人地主ト惡因縁ヲ結ビタル朝鮮人農民ハ、竟ニ終生何等ノ希望ヲモ認ムルコト能ハザル生活ニ陥ラザルベカラズ。

現狀ノ下ニ於テコノ弊害ヲ除去セント欲シテ是等不幸ナル朝鮮人農民ニ資金ヲ融通センカ、一旦凶年其他ノ事故ニ際會セバ、轉々トシテ居住ヲ變更スルヲ厭ハザル彼等ハ、土地ニ對シ何等ノ權利ナキテ以テ他ニ適當ナル地方ヲ求メテ直チニ移動スベク、曩ニ融通シタル資金ハ終ニ回收スルニ由ナキニ至ルベキハ、從來ノ苦キ經驗ノ結果明白ナル事實ナリ、斯ルコトナカラシメンガ爲メニハ從來

ヨリ滿洲ノ一地方ニ居住シテ耕作ニ從事セル朝鮮人農民ニ對シ土地ニ對スル權利ヲ獲得セシメ是ヲ抵當ニ資金ヲ融通スルノ外他ニ方法ナキガ如シ、總督府ガ從來四、五ヶ所ニ金融組合ヲ設立セシメ、之ニ資金ヲ融通シタルハ朝鮮人ノ多クソノ土地ニ定着セル地方ニ於テ成績ノ良好ナルニ徴スルモ明白ナル事實ナリ。

三、在滿洲領事館ニ農業技術官ヲ配置シ之ガ人選ハ朝鮮總督府ニ委任スルコト

在滿朝鮮人ノ殆ド全部ハ農民ナリ、而シテ是等農民ハ從來何等ノ知識ヲ有セズシテ滿蒙ノ曠野ニ移住シ、朝鮮内ニ於テ經驗セル所ニヨリテ耕作シツツアルモノナレバ、其ノ方法タルヤ頗ル幼稚ナリ。幸ニソノ相當ノ收穫ヲ擧ゲツツアル所以ノモノハ滿蒙ノ地ハ多ク處女地ナルガ故ニ不可ナラズ、多數移住者ノ中ニハ土地ニ對スル何等ノ知識ナカリシ爲メ、折角撲持セル僅少ノ資金或ハ支那人ノ地主ヨリ融通ヲ受ケタル貴重ナル資金ヲ失ヒテ再ビ立ツ能ハザルニ至ル者スラアリ。是等多數ノ朝鮮人農民ニ對シ農事的指導ヲ行ハシムベク、技術官ヲ領事館所在地ニ配置シ地方々々ノ特有ナル風土氣象等ヲ研究セシメ以テ是等信賴ノ移住者ニ對シテ嚮フ所ヲ知ラシムルノ途ヲ講ゼバ、彼等農民ノ被ルベキ利益極メテ莫大ナルモノアルベシ、而シテ是等ノ技術官ハ直接朝鮮人農民指導ノ任ニ當ルモノナルガ故ニ、朝鮮ノ風俗習慣並ニ朝鮮人在來ノ農耕方法等ニ就キ相當ノ諒解ヲ有スル者ナラザル可ラザル關係上、之ガ人選ヲ朝鮮總督府ニ委任スルヲ適當ト認ム。

九

從來總督府ニテ在滿朝鮮人保護取締ノ爲メ人ヲ派遣シ居ルモ經費ソノ他ノ關係上農業技術官ノ配置ニ及バザルハ頗ル遺憾トスル所ナリ。

四、商租權問題ノ解決ニ至ル迄日支合辦其他ノ方法ニ依リ、大規模ノ開墾會社ヲ設立スルコトヲ支那側ヲシテ承認セシメ、政府ヨリ之ニ對シ相當助成ノ途ヲ講ズルト同時ニ、滿洲各地ニ散在シテ生活ニ困窮セル朝鮮人農民ヲ收容スルモ亦一方法タルベシ。

臺灣總督府希望條項 (第十回人口部特別委員會へ提出)

人口問題解決私案

臺灣總督府殖產局長

高 橋 親 吉

一、臺灣島内ノ問題

内地人ノ臺灣島内移住ヲ計ルコト

内地人ノ臺灣ニ居住スルモノ十八萬人ニ及ブト雖、多クハ官公吏出稼人等ニシテ長期ノ旅客タルニ過ギズ、定住ヲ策スル者甚ダ少ク統治上極メテ寒心スベキモノアリ、故ニ其職業ノ如何ヲ問ハズ内地人ノ定住ヲ策スルコトハ極メテ重大事ニ屬ス、然レドモ之ガ爲メニハ相當ノ設備ヲナシ其ノ安定ヲ

計ルニ非ザレバ目的ノ貫徹困難ナリ、因テ東部地方人口極メテ稀薄ナル地方ニ於テ農業移民ノ計畫ヲ樹テ内地農家一、四〇〇戸(七、〇〇〇人)ヲ移シ、四、四〇〇町歩ノ水田開墾及二、五〇〇町歩ノ鳳梨栽培ニヨル企業ヲ起シ産業ノ開發ニ資セムト欲ス。

二、南洋ニ關スル問題

a 工業試驗場ヲ設ケ南洋ニ於ケル各種原料ノ加工試驗ヲ爲シ、以テ工業ノ發達ヲ計リ併セテ南洋ニ於ケル企業ノ助成ヲ爲スコト。

現在ノ南洋ハ原料供給地ニシテ加工地ニ非ズ、從テ其ノ原料ハ一旦歐米ニ輸出加工セラレテ再ビ南洋ニ逆輸入セラルルモノ尠カラズ、之等ハ寧ロ我國ニ於テ加工シ支那南洋等ニ輸出スルヲ可トス、然レドモ加工ノ方法品質、生産費等ニ對シ技術的試驗ヲ要スル點多シ、故ニ工業試驗場ヲ設ケ加工試驗ヲ爲シ、成績良好ナルモノニ對シテハ企業ノ實現ヲ計ル可シ、而シテ其設立ノ形式ハ官營トシ南洋ニ近接セル我領土内ニ設クルヲ可トス。

b 南洋ニ於ケル既設企業會社及將來起ル可キ企業會社ハ移民事業トテ聯絡シ相當補助ヲ爲スコト。
c 企業及勞働移民ノ發達助成我國内食糧問題ノ解決ハ、國內工業ノ發達ヲ計ルニ必要ナル南洋ニ於ケル事業ニ對シ資金融通ノ道ヲ講ズルコト。

其ノ方法トシテハ

- (イ) 低利資金ノ融通
- (ロ) 東洋拓殖會社事業ノ延長
- (ハ) 南洋拓殖會社ノ設立
- (ニ) 各種補助金交付等アリ。

右ノ内南洋拓殖會社ノ設立ヲ切望ス。

- d 南洋ニ於ケル企業及勞働移民ノ發達ヲ計ル爲メニ、學校病院其他公共的施設ヲ必要トス、從ツテ企業會社ガ是等施設ヲ爲サント欲ル場合ニハ、少クトモ半額以上ノ補助ヲ爲スコト。
 - e 企業及勞働移民ノ發展ヲ計ラント欲セバ農事試驗場ノ設立ヲ急務トス、而シテソノ形式ハ純民營トシ金額補助トスルカ經費ノ大部分ヲ補助スルト同時ニ技術者ヲ政府ニ於テ備入レ其事業ノ經營ニ當ラシムル等ノ方法ニヨルコト。
 - f 暹羅ニ企業會社及勞働移民ノ計畫ヲ樹ツルコト。
- 三、内地臺灣共通ノ事項ニ關スル問題。
- a 人口問題ノ解決ト國內ニ於ケル農村振興ニ依ル人口分布ノ調整ヲ必要トス、而シテ農村振興ノ方法トシテハ

(イ) 農村副業ノ指導獎勵

(ロ) 耕地ノ利用増進

ヲ緊急トナス、因テ之ガ爲メ相當設備ヲナスコト。

b 新ナル食糧品、國民ノ體力ヲ健全ナラシムル食糧品、代用食糧品、簡易且經濟的ナル食糧品等ヲ考案研究セシムル爲メ食糧研究機關ヲ設クルコト。

c 食糧部ノ領域ヲ侵ス感アレドモ主要食糧品ニ付キ内地殖民地ニ互リ供給數量ノ限度ヲ定メ、各自ソノ數量ノ増産計畫ヲ樹テシムルコトノ打合セヲナスコト。

樺太廳希望條項 (第十回特別委員會へ提出)

一、帝國ノ現在及將來ノ爲メ殖民地樺太ノ拓殖ハ急務ナリト認ム。

右御決議相成度。

理由

曠漠ナル地域ト無盡ノ資源ヲ藏スル樺太ハ、帝國現在及將來ノ人口食糧問題ノ解決、帝國資源ノ増殖統制ニ最適切ナル鍵ヲ有ス。

既ニ第五十二議會ニ於テ樺太拓殖促進ニ關スル建議案ハ可決セラレシモ、本會ニ於テ幸ニ樺太ニ對

シ天下ノ權威アル識者ノ注目セラレシ今、是非右ノ決議ヲ本會ノ名ニ於テ得タク。之本案ヲ提出スル所以ナリ。

(4) 小委員會

一、日時 昭和三年一月十日(火)午後一時三十分開會

一、場所 首相官邸

一、出案者 永井、今井、新渡戸、福田、井上委員

一、議事

内地以外諸地方ニ於ケル人口對策ニ關シ永井、井上兩委員ヨリ夫々提出シタル別記答申私案(假ニ之ヲ諸地方A案及諸地方B案ト稱ス)ニ付キテ討議ヲ進メ、主トシテ永井委員案ヲ基礎トシテ、大體別記諸地方C案ノ如キ修正案トシテ意見ノ一致ヲ見タルモ尙正式決定スルニ至ラズ。更ニ來ル一月十四日再審議ヲナスベキコトヲ申合セテ午後四時十五分閉會。

諸地方A案 (昭和三年一月十日起草委員會ニ永井委員ノ提出セル原案)

答 申 書

我國人口問題ニ關スル方策中内地以外ノ領土及租借地等ニ於ケル人口對策ニ付特ニ考慮ヲ要スト認ムルモノ左ノ通り答申ス。

内地以外ノ領土及租借地等ニ於ケル人口對策

我國人口問題ノ解決上移住拓殖ハ直接多クヲ期待スベカラザルコト曩ニ答申シタルガ如シ。内地以外ノ領土及租借地等ニ多數ノ内地住民ヲ移殖スルガ如キハ採用スベキ人口對策ニアラズ、又事實不可能ニ屬ス。此點ニ關スル世上ノ誤解ヲ一掃シ又内地以外ノ住民ニ聊カモ危虞ノ念ヲ懷カシメザルコトハ緊要ナリト認ム。更ニ朝鮮及臺灣住民ノ人口問題ヲ等閑ニ附シテ内地住民ノ人口問題ヲ解決セントスルガ如キハ民族的僻見ニ囚ハレタル譏ヲ免レザルノミナラズ、畢竟日本國民ノ人口問題ヲ未解決ノ儘ニ遺スモノト謂ハザルベカラズ。斯ノ如キハ嘗ニ朝鮮臺灣ノ地ニ止マラズシテ關東州ハ勿論、是等ノ土地ト極メテ密接ナル關係ヲ有スル滿蒙及西比利亞並ニ南洋地方ニ多數ノ内地移殖民ヲ送り我國人口問題ノ解決ニ直接資セントスルガ如キハ、明カニ謬見ナリト謂ハザルベカラズ。要スルニ我國人口問題ノ解決上上述ノ諸地ニ着眼スル所以ノモノハ、内地住民ノ移植ヲ行フコトニ依テ直接人口増加ノ緩和ヲ期セントスルモノニアラズ。當該地方ニ於ケル土地ノ開拓、資源ノ開發、産業ノ發展ヲ期スルコトニ依テ、間接ニ我國生産力ノ増進ニ資セントスルモノナルコトヲ中外ニ明カニスルハ必要ナリト認ム。如上ノ見地ニ基キ諸般ノ方策ヲ立ツベキハ本會ノ切ニ希望スル所ニシテ其ノ方策ノ大要左ノ如シ。

- 一、朝鮮、臺灣、樺太、關東州及南洋群島ニ於ケル土地ノ開拓、資源ノ開發、産業ノ發展ニ努メ就中朝鮮ニ於ケル産米計畫ノ促進定成ヲ期シ、其他各地方ニ於ケル食糧及原料生産ノ増加ヲ期スルコト。
- 二、日支日蒙合辦提携ノ方法ニ依テ滿蒙地方ニ於ケル富源ノ開發ヲ期シ、殊ニ食糧及原料生産ノ増進ニ協力スルコト。
- 三、在滿洲朝鮮農民ノ生活ノ安固、居住ノ安定、財産ノ保護、農事ノ指導、資金ノ融通等ヲ期センガ爲メ日支兩國相俟テ適切ノ方途ヲ講ズルコト。
- 四、在内地朝鮮労働者ノ保護指導ニ任ズルト共ニ、一定ノ目的ナクシテ内地ニ移入シ生活ノ不安ニ陥ルコトナカラシメンガ爲メ相當ノ方途ヲ講ズルコト。
- 五、臺灣蕃族其他樺太及南洋群島土着ノ種族ヲ頽敗ニ歸セシメザランガ爲メ其保護救済ニ任ジ尙又北海道在住アイヌ族ヲ衰頽ニ歸セシメザランガ爲メ、其扶掖指導ニ任ズルコト。
- 六、南洋地方殊ニ暹羅ニ於ケル食糧及原料ノ生産獲得ニ力ヲ協セ、之ガ爲メ移民ノ保護、企業ノ獎勵、資金ノ融通ニ關スル方途ヲ講ジ、農事及工業試驗場ノ設置其他ノ施設ヲ行フコト。

諸地方B案

(昭和三年一月十日起草委員會ニ井上委員ノ提出セル原案)

答 申 書

曩ニ人口問題ニ關スル對策中内外移住方策ニ付答申スル所アリタルカ更ニ滿洲、臺灣、樺太等ニ關連シテ急速實施ヲ要スルモノ左ノ通り答申ス。

- 一、滿蒙ニ於ケル土地ニ關スル權利關係ヲ確實ナラシメ企業資金ノ供給機關ヲ充實シ、在滿蒙内鮮人生活安定ノ爲メ適當ナル方途ヲ講ズルコト。
- 二、臺灣島内ノ工業試驗機關ヲ整備充實シ、南洋ニ生産スル諸種原料ノ加工試験ヲ行ヒ、工業ノ發達ヲ促進スルコト。
- 三、南洋ニ於ケル企業及移植民ノ發展ニ必要ナル事業ニ對シ、資金融通其他助成ノ方途ヲ講ズルコト。
- 四、南洋ニ於ケル農事研究機關ノ設置ニ對シ相當助成ノ方途ヲ講ズルコト。
- 五、南洋企業ニ伴フ移住邦人ノ爲メ當該企業ヲシテ公益施設ヲ講ゼシメ、之ニ對シ相當助成ヲ爲スコト。
- 六、日暹兩國ノ親善ニ資スル目的ヲ以テ計畫サルル企業及之ニ伴フ邦人ノ移住ニ對シ、相當助成ノ方途ヲ講ズルコト。
- 七、速ニ樺太拓殖ノ計畫ヲ樹立シ之ガ遂行ヲ期スルコト。

諸地方C案

(昭和三年一月十日起草委員會ニ於テ永井委員ノ原案ニ井上委員ノ原案ヲ加味シタル上修正セルモノ)

答 申 書

我國人口問題ニ關スル方策中内地以外ノ諸地方ニ於ケル人口對策ニ關シ特ニ實施ヲ要スト認ムルモノ
左ノ通り答申ス。

内地以外ノ諸地方ニ於ケル人口對策

我國人口問題ノ解決上内地以外ノ領土及租借地等ニ多數ノ内地住民ヲ移植スルハ事實不可能ニ屬シ、
當該地方ノ住民ニ不安ノ念ヲ懷カシムルノ虞ナキニ非ス。更ニ、此等ノ土地ト密接ナル關係ヲ有スル
滿蒙、西比利亞並ニ南洋地方ニ多數ノ邦人ヲ送り、以テ我國人口問題ノ解決ニ直接資セントスルガ如
キハ、明ニ其ノ當ヲ得ズ。上述ノ諸地方ニ付人口對策ヲ講スル所以ノモノハ、之ニ依リ直接内地人口
増加ノ緩和ヲ期スルカ爲メニ非ズ、當該地方ニ於ケル土地ノ開拓、資源ノ開發、産業ノ發展ニ依リ間
接ニ我國生産力ノ増進ニ資スルニ在リ。如上ノ見地ニ基キ特ニ實施ヲ要スト認ムル方策ノ大要左ノ如
シ。

一、朝鮮、臺灣、樺太、關東州及南洋群島ニ於ケル土地ノ開拓、資源ノ開發、産業ノ發展ニ努メ、
就中、朝鮮ニ於ケル食糧増殖計畫ノ促進完成、樺太拓殖計畫ノ樹立並ニ其ノ迅速ナル遂行ヲ期ス
ルコト。

二、前項以外ノ諸地方ニ於ケル移民並ニ産業開發ニ關シテハ、關係諸國ト隔意ナキ協議ヲ遂ゲ、其
ノ充分ナル諒解ヲ得テ之ヲ實行スルコト。

三、在内地朝鮮勞働者ノ保護指導ニ任ズルト共ニ一定ノ目的ナクシテ内地ニ移住シ、生活ノ不安ニ
陥ルコトナカラシメンガ爲メ相當ノ方途ヲ講ズルコト。

四、日支兩國ノ隔意ナキ協議ニ依リ、滿蒙ニ於ケル土地關係ヲ確實ナラシメ、農業資金ノ供給機關
ヲ充實シ、在滿蒙内鮮人生活安定ノ爲メ適當ナル方途ヲ講ズルコト。

五、日支日蒙合辦提携其ノ他ノ方法ニ依リテ、滿蒙地方ニ於ケル富源ノ開發ヲ期シ、殊ニ食糧及原
料生産ノ増進ニ協力スルコト。

六、關係諸國トノ充分ナル諒解ノ下ニ、南洋地方ニ於ケル食糧及原料ノ生産獲得ニ力ヲ協セ、之ガ
爲メ移民ノ保護、企業ノ獎勵、資金ノ融通等ニ關スル方途ヲ講ジ、當該地方ニ於ケル農事研究機
關ノ設置及臺灣ニ於ケル工業試驗所ノ整備充實其ノ他ノ施設ヲ行フコト。

七、臺灣。樺太及南洋群島原住民ヲ衰退ニ歸セザラシメンガ爲メ其ノ保護救濟ニ任ジ、尙又北海道
在住アイヌノ扶掖指導ニ努ムルコト。

(5) 小 委 員 會

一、日 時 昭和三年一月十四日(土)午前十時五十分開會

一、場所 首相官邸

一、出席者 新渡戸、永井、福田、井上各委員（今井委員缺席）

一、議事

内地以外諸地方ニ於ケル人口對策ニ關シ、前回ノ修正案（C案）ヲ基礎トシテ更ニ審議ヲ重ネ、別記D案ノ如ク修正シテ正午過閉會。

諸地方D案

（昭和三年一月十四日起草委員會ニ於テC案ヲ修正モルモノ）

答 申 書

我國人口問題ニ關スル方策中内地以外ノ諸地方ニ於テ特ニ實施ヲ要スト認ムルモノ左ノ通り答申ス。

内地以外諸地方ニ於ケル人口對策

内地以外ノ諸地方、就中、朝鮮臺灣ノ人口問題ニ對スル根本方策ニ付テハ更ニ慎重ナル考慮ヲ要スト雖モ、内地人口問題解決ノ上ヨリ見ルモ之ヲ等閑ニ付スルハ僻見ニ囚ハレタルノ嫌アルノミナラズ、此等地方ニ多數ノ内地人ヲ移植スルガ如キハ徒ニ其ノ住民ニ不安ノ念ヲ懷カシムルニ過ギズ、又事實不可能ニ屬ス。更ニ、此等ノ土地ト密接ナル關係ヲ有スル滿蒙、西比利亞竝ニ南洋地方ニ付人口對策ヲ講ズル所以ノモノハ、直接内地人口増加ノ緩和ヲ計ルニ非ズシテ、當該地方ニ於ケル土地ノ開拓、

資源ノ開發産業ノ發展ニ依リ我國生産力ノ増進ニ資スルニ外ナラズ。

此ノ見地ニ基キ特ニ實施ヲ要スト認ムル方策ノ大要左ノ如シ。

- 一、朝鮮、臺灣、樺太、關東州及南洋群島ニ於ケル土地ノ開拓、資源ノ開發、産業ノ發展ニ努メ、就中朝鮮ニ於ケル食糧増殖計畫竝ニ樺太拓殖計畫ノ促進完成ヲ期スルコト。
- 二、日支兩國ノ隔意ナキ協議ニ依リ、滿蒙ニ於ケル土地關係ヲ確實ナラシメ、農業資金ノ供給機關ヲ充實シ其ノ他在滿蒙内鮮人生活安定ノ爲メ適當ナル方途ヲ講スルコト。
- 三、日支日蒙合辦提携其ノ他ノ方法ニ依リ、滿蒙地方ニ於ケル富源ノ開發ヲ期シ、殊ニ食糧及原料生産ノ増進ヲ計ルコト。
- 四、日露兩國ノ隔意ナキ協議ニ依リ、西比利亞地方ニ於ケル富源ノ開發ニ力ヲ協セ、在住内鮮人生活安定ノ爲メ適當ナル方途ヲ講ズルコト。
- 五、關係諸國トノ充分ナル諒解ノ下ニ、南洋地方ニ於ケル食糧及原料ノ生産増進ニ力ヲ協セ、之ガ爲メ移民ノ保護、企業ノ獎勵、資金ノ融通等ニ關スル方途ヲ講ジ、當該地方ニ於ケル農事研究所設置ノ助成竝ニ臺灣ニ於ケル工業試驗所ノ整備充實其ノ他ノ施設ヲ行フコト。
- 六、臺灣、樺太及南洋群島原住民ヲ衰退ニ歸セザラシメンガ爲メ其ノ保護救濟ニ任ジ、尙又北海道在住アイヌノ指導扶掖ニ努ムルコト。

(6) 第十一回人口部特別委員會

一、日時 昭和三年一月二十日(金)午後二時二十分開會

一、場所 首相官邸

一、出席者 藤村委員長、長岡、福田、四條、下村、井上、永井、藤田、氣賀、鹽澤、田村、永井(潜)
各特別委員

一、議事

「内地以外諸地方ニ於ケル人口對策」ノ小委員會決定案(前出D案)ニ付福田委員ヨリ詳細説明シ、永井(亨)委員ヨリモ補足的説明ヲナス、終ツテ質問及討議ニ入り、永井(潜)、氣賀、藤田、藤村等ノ各委員ヨリ意見出デ一二修正ノ後(特ニ案文ノ前文中「^{ブリアムブル}僻見ニ囚ハレタル嫌アルノミナラズ」ノ一句ニ關シ議論多カリキ)、別記E案ノ如ク決定セリ。

次ニ永井(亨)委員ヨリ今後ノ議事進行ニ關シ左ノ如キ提議アリ。

(一) 朝鮮ニ於ケル食糧増殖計畫等ノ點ニ關シ食糧部ト聯合審議ヲ爲スコト。

(二) 今後ハ

イ、生産力増進ニ關スル方策

ロ、生活資料ノ分配ニ關スル方策

ハ、生活標準ニ關スル對策

ニ、人口調節ニ關スル事項

ノ順序ヲ以テ審議ヲ進メテハ如何

右提議ニ對シ各委員ニ於テモ異議ナク、永井委員ヨリ私案ヲ提出スルコトトナリタリ。斯クテ午後四時五十分閉會。

諸地方E案 (昭和三年一月廿日特別委員會ニテD案ヲ修正可決セルモノ)

追而、本答申案ハ、昭和三年九月廿六日人口部會ヲ、同九月廿七日總會ヲ、何レ

モ大多數ヲ以テ本案通り通過シ、政府ニ答申セラレタリ。

答 申 書

我國人口問題ニ關スル方策中内地以外ノ諸地方ニ於テ特ニ實施ヲ要スト認ムルモノ左ノ通り答申ス。

内地以外地方ニ於ケル人口對策

内地以外ノ諸地方、就中、朝鮮臺灣ノ人口問題ニ對スル根本方策ニ付テハ更ニ慎重ナル考慮ヲ要スルモノアリ。單ニ内地人口問題解決ノ上ヨリスルモ之ヲ等閑ニ付スルヲ許サザルノミナラズ、此等地方

ニ多數ノ内地人ヲ移植スルガ如キハ徒ニ其ノ住民ニ不安ノ念ヲ懷カシムルニ過ギズ、又事實不可能ニ屬ス。更ニ、此等ノ土地ト密接ナル關係ヲ有スル滿蒙、西比利亞並ニ南洋地方ニ付人口對策ヲ講ズル所以ノモノハ、直接内地人口増加ノ緩和ヲ計ルニ非ズシテ、當該地方ニ於ケル土地ノ開拓、資源ノ開發、產業ノ發展ニ依リ我國生産力ノ増進ニ資スルニ外ナラズ。以上ノ見地ニ基キ特ニ實施ヲ要スト認ムル方策ノ大要左ノ如シ。

- 一、朝鮮、臺灣、樺太、關東州及南洋群島ニ於ケル土地ノ開拓、資源ノ開發、產業ノ發展ニ努メ、就中、朝鮮ニ於ケル食糧増殖計畫並ニ樺太拓殖計畫ノ促進完成ヲ期スルコト。
- 二、日支兩國ノ隔意ナキ協議ニ依リ、滿蒙ニ於ケル土地關係ヲ確實ナラシメ、農業金融機關ヲ充實シ其ノ他在滿蒙内鮮人生活安定ノ爲メ適當ナル方途ヲ講ズルコト。
- 三、日支日蒙合併提携其ノ他ノ方法ニ依リ、滿蒙地方ニ於ケル富源ノ開發ヲ期シ、殊ニ食糧及原料生産ノ増進ヲ計ルコト。
- 四、日露兩國ノ隔意ナキ協議ニ依リ、西比利亞地方ニ於ケル富源ノ開發ニ力ヲ協セ在住内鮮人生活安定ノ爲メ適當ナル方途ヲ講ズルコト。

- 五、關係諸國トノ充分ナル諒解ノ下ニ南洋地方ニ於ケル食糧及原料ノ生産増進ニ力ヲ協セ、之ガ爲メ移民ノ保護、企業ノ獎勵、資金ノ融通等ニ關スル方途ヲ講ジ、當該地方ニ於ケル農事研究所設

置ノ助成並ニ臺灣ニ於ケル工業試驗所ノ整備充實其ノ他ノ施設ヲ行フコト。

- 六、臺灣、樺太及南洋群島原住民ヲ衰退ニ歸セザラシメンガ爲メ其ノ保護救濟ニ任ジ、尙又北海道在住アイヌノ指導扶掖ニ努ムルコト。

(7) 第十二回人口部特別委員會

日時 昭和三年二月四日(土)午前十時開會

場所 首相官邸

出席者、藤村、鹽澤、福田、永井、長岡、井上、四條、藤田、各委員

一、議事

前回迄ノ會合ニ於テ、人口問題ニ對シ急速實施ヲ要スル諸方策ヲ議了シタルヲ以テ、今後ハ、人口問題根本對策ヲ審議スベキ順序ナリ。本日ハ右根本對策調査ノ方針ヲ協議センガ爲ニ、藤村委員長ヲ中心トシテ談合セリ。先ヅ、永井委員ヨリ同氏提出ノ私案人口問題根本對策調査要項(假ニ之ヲ根本對策A案ト稱ス)ヲ説明シ、藤田、鹽澤、福田委員ヨリ意見出デタル結果、根本對策調査ノ爲ニハ人口ノ基本調査ヲ必要トスルヲ以テ、目下社會局ニ於テ進行中ノ人口基礎調査ヲ可及的速ニ完結スルコトトナレリ。尙次回ノ委員會ニ於テ、社會局及統計局當局ヨリ人口資料ノ説明ヲナスコト

トナリタリ。次回期日ハ、總選舉(二月廿日)後ノ適當ノ日ヲ選ブコトナル。午後一時半閉會。尙本日新渡戸委員ヨリ人口ニ關スル諸問題研究ヲ目的トスル學術的機關ノ設立ニ關シ、別記ノ如キ意見書ノ提出アリタリ。(假ニ之ヲ人口研究機關A案ト稱ス)

根本對策A案 (昭和三年二月四日第十二回特別委員會ノ際永井委員ノ提出セルモノ)

人口問題根本對策調查要項(私案)

第一 生産力増進ニ關スル方策

- 一 天然資源ノ開發及利用
- 二 土地制度及小作制度ノ改革
- 三 産業、貿易、金融組織及系統ノ調整
- 四 企業經營及管理組織ノ改善
- 五 官公營事業及獨占事業ノ方針確立
- 六 生産能率ノ増進並生産費ノ節約
- 七 主要産業ニ關スル國策ノ樹立
- 八 輸出ノ獎勵、販路ノ擴張並貿易ノ均衡

九 工業動力及原料ニ關スル國策ノ樹立

- 一〇 發明ノ獎勵、技術ノ改良並機械ノ應用
- 一一 農村副業ノ獎勵及保護
- 一二 實業教育及技術教育ノ完備
- 一三 實業道德ノ涵養
- 一四 生産調査會ノ設置

第二 勞働力發展ニ關スル方策

- 一 勞働時間ノ短縮並勞働能率ノ増進
- 二 組合團結權ノ保障並勞働協約制ノ確立
- 三 企業經營及産業統制ニ關スル勞働者ノ參加
- 四 女子及幼少年勞働保護
- 五 失業保險制ノ確立
- 六 勞働保險制ノ完成
- 七 産業爭議調停機關ノ完備
- 八 職業教育及補習教育ノ普及發達

九 勞働省又ハ社會省ノ設置

第三 生産額分配ニ關スル方策

- 一 賃銀制度ノ改善並最低賃銀制ノ確立
- 二 利潤分配ノ制限並合理的利益分配制ノ確立
- 三 不勞所得ノ課稅的制裁

第四 生活費節減ニ關スル方策

- 一 輸送及販賣並市場組織ノ改良
- 二 小運送及小賣組織ノ改善
- 三 生活必需品價格ノ統制並暴利ノ取締
- 四 消費組合ノ普及並一般消費經濟ノ發達
- 五 消費ノ節約、貯蓄ノ獎勵並奢侈ノ制裁
- 六 住地及住宅、借地及借家制度ノ確立
- 七 庶民金融組織及機關ノ整備

第五 人口調節ニ關スル方策

- 一 出生率ノ緩和並産兒ノ合理的制限
- 二 死亡率ノ低減並育兒ノ社會的保護
- 三 一般國民保健ノ向上並遺傳ノ社會的統制

人口研究機關A案

(昭和三年二月四日第十二回特別委員
會ノ際、新渡戸委員ノ提出セルモノ)

人口問題ハ恐ク社會ノ存續スル限リ最終ノ解決ヲ見難キモノト信ズ。從ツテ其ノ根本的解決ハ一朝一夕ニ得難キハ論ヲ俟タズ。故ニ其ノ研究ト調査トハ絶エズ繼續スベキモノナレバ、其ノ調査機關モ永久タルヲ要ス。

然ルニ直チニ之ヲ官設トスルニ就テハ自ラ得失モアルベケレバ、先ヅ斯道ニ造詣深キモノヲ會員トスル學術的研究機關ヲ作り、一方昨年ジエネヅニ創立セラレタル國際人口研究會ト聯絡ヲ取り、一方我が國現下ノ問題タル人口問題ノ解決ニ資セシメントヲ希望ス。因ツテ左ノ議案ヲ提出ス。

人口ニ關スル諸問題ノ研究ヲ目的トスル學術的機關ノ設立ヲ謀リ、其ノ充實ヲ助成スルコト。但シ其ノ會ノ組織ニ關シテハ委員各位ノ意見ヲ求ム。

(8) 第十三回人口部特別委員會

一、日時 昭和三年四月十八日(水)午後一時半開會

一、場所 首相官邸

一、出席者 田付、鹽澤、今井、四條、永井(亨)、永井(潛)、福田、長岡、新渡戸、藤村各委員
一、議事

本日ハ前回(二月四日)ノ特別委員會ニ於ケル意見ニ依リ、社會局側幹事ヨリ茨城縣人口基礎調査ノ報告ヲナスコトトナリタリ。藤村委員長遅刻ニ付、鹽澤委員之ヲ代理シ議事ニ入ル。先ヅ大野幹事ヨリ『茨城縣人口基礎調査ハ調査未完了ナルノミナラズ、少數ノ人員ト短カキ期間トニテ調査セルモノナルヲ以テ、其ノ極メテ杜撰ナルモノタルコトヲ諒セラレタシ』ト述べ、次デ川西幹事ヨリ茨城縣人口基礎調査ノ概要ニツキ説明ヲ爲シ、且小田内囑託ヨリ調査資料ニ就キ詳細説明シ且新渡戸福田兩委員ノ質問ニ答フルトコロアリ。該調査ニツキテハ諸委員賛意ヲ表シ、此調査ヲ茨城縣以外ノ諸府縣ニ及ボスコトニ付各委員ノ間ニ意見ノ交換アリ。福田委員ヨリ、該調査ハ甚ダ有意義ナルニ付之ヲ調査會又ハ人口部特別委員會ノ附帶事業トシテ施行スルヤウ明文ヲ以テ決議シテハ如何ト提議シタルガ、諸委員ヨリ別ニ之ヲ明文決議トセズトモ實體上ノ決議アラバ可ナラントノ意見アリ。結局『茨城縣人口基礎調査ト同様ノ調査ヲ他ノ適當ノ數縣ニモ及ボシ、其調査濟ノ部分ヲ九月末日頃迄ニ人口部特別委員會ニ提出セラルルヤウ政府ノ盡力ヲ望ム』趣旨決議セリ。尙經費並ニ調査事務ノ所屬等ノ問題ニツキ協議シタル結果、調査ハ社會局側幹事指揮ノ下ニ行フコト、經費ハ人口食糧

問題調査會ニ於テ考慮スルコトナリ、午後四時閉會ス、次回ハ統計局關係幹事ヨリ人口資料ノ提出並ニ説明ヲナシ、次ニ産兒制限ノ問題ヲ社會局其他關係當局ヨリ、商工審議會並ニ農業調査ニ關スル問題ヲ商工省農林省統計局關係當局ヨリ説明スルコトトナリタリ。
尙本日特別委員並ニ幹事ニ配布セル書類左ノ如シ。

- 一 茨城縣ニ委託セル人口基礎調査項目
- 二 同縣人口基礎調査ノ結果
- 三 伊太利ニ於ケル國立人口研究所
- 四 ゲール氏ノスウェーデン絶對的人口密度地圖ニ就テ
- 五 人口食糧問題調査會ニ於ケル内外移住方策及勞働需給調節ニ關スル方策ノ決議答申ニ至ル經過並ニ議論ノ要點

- 六 英獨職業教育ノ現状
- 七 グスタフ、カツセル氏ノ失業緩和論並其ノ批評
- 八 第十回國際勞働總會ニ於ケル國際勞働事務局長ノ各國ノ移民事情ニ關スル報告
- 九 國際移民機關
- 十 一九二七年世界人口會議參考資料

- 十一 諸國ニ於ケル植民研究所及拓殖博物館ニ關スル調査
- 十二 ブラジルニ關スル諸調査資料
- 十三 伊太利國出移民法
- 十四 ジュリオ、スカーノ氏ノ「土地ノ標高關係ニ於ケル人口ノ地域的密度分布並増加ノ研究」

(9) 第十四回人口部特別委員會

- 一、日時 昭和三年六月十五日(金)午後一時半開會
- 一、場所 首相官邸
- 一、出席者 藤村、福田、永井、田付、長岡、氣賀、鹽澤、各委員
- 一、議事

本日ハ前回ニ於ケル特別委員ノ希望ニヨリ統計局側幹事ヨリ人口統計資料ノ提出並ニ之ガ説明ヲ爲サム爲ニ會合セリ。

藤村委員長 統計局側幹事ノ説明ヲ求メ、先ヅ高田幹事ヨリ(一)我國ニ於ケル一般的人口構成ノ現狀及將來ノ豫測(二)内地ニ於ケル人口ノ地方的分布(三)内地ニ於ケル人口ノ産業的分布ニ就テ概略説明シ次ニ、統計局關係官ヨリ(一)我國ノ人口増加率、(二)年齢及配偶關係別人口(三)英米獨佛ノ

年齢構成(四)列國ノ乳兒死亡率(五)府縣別乳兒死亡率(六)帝國ニ於ケル主ナル順位(七)帝國ニ於ケル自殺數ノ概觀(八)帝國ノ平均婚姻年齡(九)府縣別平均初婚年齡等ノ圖表ニ就テ説明シ委員ノ質問ニ答フル所アリ。午後三時四十分閉會。

追而本日統計局ヨリ配布セル資料左ノ如シ。

- 一、大正十四年國勢調査報告第二卷全國結果表
- 一、大正十五年
昭和元年日本帝國人口動態統計記述編
- 一、列國國勢要覽(昭和三年)
- 一、內閣統計局刊行書目錄

(10) 第十五回人口部特別委員會

- 一、日時 昭和三年七月十三日(金)午後二時開會
- 一、場所 首相官邸
- 一、出席者 藤村、永井(亨)、福田、永井(潛)、氣賀、鹽澤、田付、長岡、各委員
- 一、議事

本日ハ優生運動産兒制限問題ニ付社會局側幹事ノ説明ヲ聽取シ審議セムガ爲ニ會合セリ。先ヅ川西

幹事ヨリ

- 一、産兒制限ノ是非ニ關スル世論ノ傾向
- 二、産兒制限國際協議會
- 三、各國ニ於ケル産兒制限ノ傾向
- 四、我國ニ於ケル産兒制限運動ノ現況
- 五、産兒制限ト優生問題

ニツキ詳細ナル説明アリ。次デ増田囑託ヨリ産兒制限ノ器具等ニツキ説明アリ。各委員ノ間ニ種々意見ヲ交換シタル結果、長岡委員ヨリ、『本日ノ議論ノ内容ハ之ヲ要約スルニ(一)優生學的見地ヨリ或種ノ法律的制限或ハ宣傳ニヨル制限ヲナスコトノ是非、(二)産兒制限ヲ人口問題トシテ提唱スベキヤ否ヤ、(三)産兒制限是非ノ根本問題ニハ觸レズトモ現在ノ産兒制限ノ相談所販賣器具藥品等ニツキ取締ヲ加フル必要アリヤ否ヤ、ノ三點トナル故、コノ各點ニツキ審議シテハ如何ト提案シ、藤村委員長ヨリ、永井潛、永井亨、福田德三ノ三委員ヲ小委員ニ指名シ、更ニ審議ヲ進ムルコトトセリ。次回ハ九月半過、小委員ニ於テ協議セル上、十月藤村委員長歸朝ノ上特別委員會ヲ開クコトトナリタリ。四時半閉會。

追而本日ノ會議中藤村委員長ヨリ近ク洋行スベキヲ以テ委員長ヲ辭任シタキ旨申出アリタルモ、

委員一同ノ希望ニヨリ辭任セザルコトトシ、今回ノ洋行中ニ限ラズ臨時必要ノ場合ニハ鹽澤委員臨時ニ委員長代理ヲ勤ムルコトトナリタリ。

(11) 第三回人口部會

一、日時 昭和三年九月廿六日(水)午前十時十五分開會

一、場所 首相官邸

一、出席者 人口部委員

一、議事

本日ノ部會ハ曩ニ(本年一月廿日)特別委員會ニ於テ可決セラレタル答申案「内地以外諸地方ニ於ケル人口對策」ヲ審議センガ爲メ會合ナリ。望月人口部長出張中ノ爲、鳩山幹事長代ツテ議長席ニ着キ開會ヲ宣ス。先ヅ、川西幹事、右答申案ヲ朗讀シ、鹽澤委員長代理(藤村委員長ハ海外旅行中)右ノ説明ヲナス。次ニ、柳澤、内田、上野、山本、藤田等ノ諸委員ヨリ、『本案ハ既ニ本年二月人口部長宛答申アリタルニモ拘ラズ、何故今日迄部會ノ開催ヲ遅延セルカ』『本案ハ總會ヲ通過セバ緊急實施スルカ』『朝鮮ニ於ケル食糧増産ト内地農業問題トノ關係如何』等種々ノ質問アリ。又、山本委員ヨリ『本案第二項中農業金融機關ノ「農業」ノ二字ヲ削除シテ、廣ク一般商工業ニモ及ボシテハ

如何」トノ修正意見アリ。鳩山幹事長、永井、福田、鹽澤諸委員ヨリ答辯アリタル後、採決ニ入リ、賛成者多數ヲ以テ原案可決ス。終ツテ、鹽澤委員長代理ヨリ人口部特別委員會ノ目下ノ進行狀況ニ付説明アリタリ。午後零時二十分閉會。

(12) 第三回總會

一、日時 昭和三年九月廿七日(木)午後一時開會

一、場所 首相官邸

一、出席者 人口部及食糧部委員

一、議事

田中會長缺席セルヲ以テ、山本食糧部長議長席ニ着キ、川西幹事、昨日ノ人口部決議ノ答申案「内地以外諸地方ニ於ケル人口對策」ヲ朗讀、鳩山幹事長議事ノ經過ヲ説明シ、鹽澤委員長代理ヨリ答申案ノ内容ニ付詳細説明アリ。終ツテ、矢作、三井、藤山、佐藤、藤田ノ諸委員ヨリ質問アリ。之ニ對シテ、鹽澤、永井、福田委員、山本食糧部長等ヨリ答フル所アリ。討論ニ入りテ山本委員ヨリ、昨日ノ部會ニ於ケル意見ト同様ノ修正意見ヲ述ベタルガ、採決ノ結果大多數ヲ以テ原案通可決セラル。尙本日ノ總會ニ於テ、食糧部ヨリハ水産關係トシテ(一)海洋漁業ノ基本調査機關ノ設置ニ關スル件

(二)内水面増殖基本調査機關ノ設置ニ關スル件、及畜産關係トシテ、畜産ニ關スル方策ナル三答申案議題ニ供セラレ、何レモ原案通り可決セラレタリ。午後四時半閉會。

(13) 第十六回人口部特別委員會

一、日時 昭和三年十月廿六日午後一時四十五分開會

一、場所 首相官邸

一、出席者 長岡、福田、新渡戸、下村、井上、永井、鹽澤、各特別委員(藤村特別委員長缺席)、下條、前田各委員

一、議事

本日ハ人口基礎調査ニ付テノ説明ヲ聽取センガ爲ノ會合ナリ。川西幹事ハ、人口基礎調査ニ關シ特別委員會ノ決議(本年四月十八日)ニ基キ、四月以降社會局ニ於テ小田内囑託中心トナリテ調査シタル結果、(イ)人口基礎調査報告、(ロ)人口基礎調査地域人口調査、(ハ)附圖及附表ノ三印刷物ヲ取纏メ得ルニ至リタル旨ヲ報告シ、次デ、其ノ内容ニ付小田内囑託ヨリ詳細説明ヲナス。福田、永井(亨)、長岡、下村、鹽澤、諸委員ヨリ質問及希望意見アリ。更ニ内容ヲ精讀シタル上再應特別委員會ヲ開クコトトシ、(次回ハ御大典終了後十二月初旬ノコトニ申合セヲナス)、午後三時二十分閉會。

(14) 小委員會

一、日時 昭和三年十月三十日午後一時五十分開會

一、場所 首相官邸

出席者 永井(亨)、福田、永井(潛)ノ三起草小委員、尙井上、長岡兩委員出席

一、議事

本日ハ、去ル七月十三日特別委員會ニ於テ起草小委員ニ指名サレタル福田、永井(亨)、永井(潛)ノ三委員ガ、優生問題産兒制限問題ニ付テ協議セムガ爲ノ會合ナリ。永井(亨)委員ヨリ別紙「人口調節ニ關スル方策」(假ニ之ヲ人口統制A案ト稱ス)ト題スル私案ノ提出アリ。依ツテ先ヅ之ニ依テ審議スルコトトシ、永井委員ヨリ提出ノ趣旨ヲ説明シ、各委員ノ間ニ質疑應答意見ノ開陳アリタリ。斯クテ本日ハ委員相互ノ意見ノ交換ニ止メ、次回迄ニ各自私案ヲ持チ寄リテ更ニ審議スルコトトシ、午後四時閉會。

人口統制A案

(昭和三年十月三十日、起草小委員會ニ於テ永井亨委員ヨリ提出セルモノ)

人口調節ニ關スル方策

産兒統制ニ依ル人口調節ハ人口問題ノ解決上消極的對策タルニ過ギザルノミナラズ、動モスレバ目前ノ弊害ヲ伴ヒ將來ニ禍根ヲ胎スノ虞ナシトセズト雖モ、我國人口ノ多産多死並多婚多離ノ現状ニ鑑ミ其ノ質量ニ統制ヲ加ヘルコトハ當面緊要ノ對策タルヲ失ハズト認ム、其ノ方策ノ重ナルモノ左ノ如シ

一、我國人口ノ死亡率ハ他國ニ比較シテ一般ニ甚ダ高率ナルノミナラズ、未ダ其遞減ノ傾向顯著ナラザルヲ以テ之ガ遞減ヲ期スベク、國民保健及社會衛生ノ發達普及ニ努ムルコト。

二、我國人口ノ女子死亡率ハ、男子死亡率ニ對照シテ更ニ一層高率ナルヲ免レザルヲ以テ、之ガ低減ヲ期スベク女子ノ体育及職業ニ一層ノ注意ヲ拂フコト。

三、我國人口ノ出生率甚ダ高ク、從テ死産率及嬰兒死亡率ノ甚ダ高キコト他國ニ多クノ比類ヲ見ザルヲ以テ、之ガ低減ヲ期スベク産婦保護及育兒保全ニ關スル社會的施設ニ力ヲ致スコト。

四、國家ハ産兒統制ノ手段ニ供スル器具藥品等ノ取締ヲ行ヒ、之ニ伴フ弊害防止ノ方途ヲ講ジ、間接ニ之ガ指導ニ任ズル實ヲ舉グルコト。

五、優生學の見地ヨリスル産兒統制乃至遺傳統制ハ、國民保健ノ向上並一國生産力ノ發展上ニ資スル所多カルベキヲ以テ、之ガ調査研究ヲ獎勵スルコト。

六、我國人口ノ死亡率甚ダ高率ナルニ拘ラズ、出生率更ニ高率ナル人爲ニ人口增加率ノ高率ナルコト他國ニ多クノ類例ヲ見ザル所以ヲ國民ニ周知セシムルコト。

- 七、我國人口ノ婚姻率甚ダ高率ニシテ離婚率亦甚ダ高率ナルヲ免レザルコト、他國ニ事例乏シキ所以ヲ國民ニ周知セシムルコト。
- 八、我國人口ノ體性別構成ハ均衡ヲ得タリト雖モ、其ノ年齡別構成ハ必ズシモ常態ナラズ、幼年者人口甚ダ多クシテ所謂生産年齡者人口ノ割合他國ニ比較シテ少キニ失スル所以ヲ國民ニ周知セシムルコト。
- 九、人口増加率ノ一高一低ハ何等直接過剩人口ノ有無増減ヲ意味スルモノニアラズ、特ニ人口増加ノ一般的傾向ニ周期的、回歸的變動ノ伴フコトハ我國人口ノ増加率ニ徴シテ顯著ナル所以ヲ國民ニ周知セシムルコト。
- 十、所謂一家二兒制ノ如キ慣行ハ、人口過少ノ結果ヲ招キ民族衰退ノ運命ニ陥ル虞アルベキ所以ヲ國民ニ周知セシムルコト。

(15) 小委員會

- 一、日時 昭和三年十二月七日(金)午後二時十分開會
- 一、場所 社會局
- 一、出席者 福田、永井(亨)、永井(潜)ノ三起草小委員、外ニ下村、長岡兩委員出席

一、議事

永井(潜)委員ヨリ別記ノ如キ私案「優生問題ニ對スル答申案」(假ニ之ヲ人口統制B案ト稱ス)ヲ提出シ、之ニツキ説明ヲナシタル後、前回ノ永井(亨)委員提出ノA案ト合セテ、各委員ノ間ニ意見ノ交換ヲ行ヒ、結局、本答申案ガ特別委員會ヲ通過シテ一度社會ニ公表セララルトキハ、本調査會ガ從前決議シタル幾多ノ答申ニ比シ、其ノ反響頗ル強大ナルベキニ付、之ガ決定ニ付テハ熟ト其ノ影響スル所ヲ考慮スルノ要アルベク、依ツテ、更ニ小委員會ヲ開キテ慎重審議シタル上、特別委員會ヲ開クコトトナリ、斯クテ、福田委員ニ於テ兩永井委員案(A案及B案)及小委員會ノ際交換セル意見ヲ基礎トシタル綜合案ヲ起草スルコトニ申シ合セテ、午後四時三十分閉會ス。

人口統制B案 (昭和三年十二月七日起草小委員會ニ於テ永井(潜)委員ノ提出セルモノ)

優生問題ニ對スル答申案

國家ノ隆昌、社會ノ安寧ハ、一ニ懸ツテ優秀ナル國民ノ双肩ニ在リ。サレバ、人口問題ハ、單ニ數ノ問題タルノミナラズ、又實ニ質ノ問題タラザルベカラズ。體質強健ニシテ、精神卓拔セル多クノ民衆ヲ有スル國家ハ、期セズシテ必ズ榮エ、之ニ反シテ、國民ノ心身劣弱ニシテ、元氣頹廢センカ、假令其數如何ニ多シト雖、前途知ルベキノミ。其意味ニ於テ、優生學ハ、人口問題ト最モ密接ナル關聯ヲ有

ス。

良果ヲ獲ント欲セバ、先ヅ良種ヲ選バザルベカラズ。優生學ノ基調ヲナスモノハ、輓近遺傳學ノ長足ノ進歩ナリ。人類ノ遺傳モ亦一般遺傳ノ理法ニ從フモノタル以上、內的種性ノ改善ト、外的環境ノ改良トハ、恰モ鳥ノ兩翼ノ如ク、兩々相待ツテ始メテ完全ナル效果ヲ舉グベキモノタルコトハ、識者ヲ待タズシテ自カラ明カナリトス。而カモ此ノ兩者ノ中、何レヲ重ンズベキカト云ヘバ、種性ノ改善ナリト斷言スルヲ憚カラズ。何トナレバ、環境ノ改良ニヨツテ惠マレタル影響ハ、之ヲ後代ニ遺傳スルコト能ハザルニ反シテ、種性ノ改善ニヨリテ起リシ好結果ハ、世々代々、之ヲ子孫ニ傳ヘテ其ノ德澤ヲ享ケ得ルヲ以テナリ。

凡ソ優生學ノカメントスル所ハ、二ツトナス。其一ハ優種ノ繁殖ヲ保護スルコトニシテ、是レ即チ積極的優生學ナリ。其二ハ劣種ノ増殖ヲ制限スルコトニシテ、是レ即チ消極的優生學ニ屬ス。而シテ其徹底的遂行ハ、之ヲ教育ニヨル國民ノ優生學的自覺ニ待ツト共ニ國家ハ、須ラク自己將來ノ後繼者ノ爲ニ永遠ノ策ヲ立テ、機宜ニ應ジテ喫緊ノ施設ヲナシ、又適切ナル法規ヲ制定スルノ覺悟ナカルベカラズ。是レ即チ個人的産兒制限ニ對シテ國家的産兒調節ト云フヲ得ベシ。

今優生學ノ見地ヨリ、本邦人口問題ニ關シテ緊急ナリト認ムルモノヲ舉グレバ、凡ソ左ノ如シ。

第一、基礎的調査

民族衛生ニ關スル調査宣傳機關ノ設立

其ノ目的トスル所ハ、遺傳學上ヨリ、民族ニ於ケル一般的素質ノ調査（向上ノ傾向アリヤ將タ變質ノ患アリヤ等等）特殊の素質（例ヘバ天才精神病其ノ他病的素質等等）ノ調査。病毒其ノ他（花柳病アルコール等等）ニヨル遺傳質ノ侵害。結婚年齢。血族結婚。産兒制限ノ得失ニ關スル研究等ヲ行ヒ、優生學ノ基礎ヲ築クト共ニ、其ノ智識ノ普及宣傳ニ力ヲ盡クシ、以テ民衆ニ優生學的ノ自覺ヲ促スコト、且ツ又、廣ク人口問題ニ關シテ國民ノ注意ヲ喚起スベクカムルニ在リ。〔註〕民族衛生研究機關設置ニ關スル建議案ハ大正十年五月二十七日學術研究會議ヨリ時ノ總理大臣原敬氏ニ提出セラレタリ。

第二、實行的施設

〔甲〕民族素質ノ改善ニ關スル施設

（一）結婚及ビ産兒相談所ノ設置

結婚ニ關シテ、健康上ヨリ、性的關係ヨリ、優生學上ヨリ、果シテ幸福ナル配偶者タリ父母タリ得ルカ否カ等ニ就キテ、信賴スベキ相談ヲ受ケ、更ニ進ンデハ、一般性的問題（性ノ教育、性病ノ豫防、結婚生活ノ衛生等等）ニ關シテ、指導ヲナシ、或ハ必要ニ應ジテ結婚健康證ヲ授與スルコトヲ以テ其ノ任務トナス。

産兒ニ關シテハ、子ナキ者ノ惱ヲ除去スベク受胎ノ道ヲ講ズルコト、或ハ醫學的優生學的見地ヨリ、合法的ノ妊娠中絶ヲ行ヒ、乃至避妊法ヲ教ユルコト等等。

(2) 母性保護及兒童保護ニ關スル施設

妊婦ノ休養。母性保險。乳兒哺育ニ關スル巡回講習等等。

[乙]法規ノ制定

(1) 結婚ニ關シテ健康證明書ヲ必要トスル法規ノ制定。

(2) 合理的避妊、乃至妊娠中絶、乃至絶種的手術ヲ必要ニ應ジテ認容スル法規ノ制定。

(3) 不合理ナル避妊法(不良ナル産兒相談所。器具、藥品等ノ廣告及ビ販賣等)ヲ取締ル法規ノ制定。

以上

(16) 小委員會

一、日時 昭和三年十二月十九日(木)午後二時開會

一、場所 首相官邸

一、出席者 福田、永井(亨)、永井(潜)ノ三起草小委員、外ニ、下村、井上兩委員出席

一、議事

議事ニ入ルニ先ダチ、福田委員ハ、名古屋高等商業學校教授フエルノース氏ヨリ送付シ來レル避妊用具藥品等ヲ紹介シ、増田囑託ヨリ説明アリ。終ツテ議事ニ入り、前回ノ申合ニ基ク福田委員起草ノ綜合案「人口統制ニ關スル諸方策」(假ニ之ヲ人口統制C案ト稱ス)ヲ議題ニ供シ、福田委員ヨリ右案ノ説明アリ。逐條審議ノ結果多大ノ修正ヲ施スニ至レリ。此ノ修正案ハ幹事ニ於テ案文整理ノ上、之ヲ福田委員ニ送附シ、同委員ニ於テ更ニ訂正ノ上、次回ノ特別委員會ニ提出スルコトニ申シ合セ、午後五時十分閉會ス。

追而、本日ノ修正案ハ申合ニ從ヒ、社會局幹事ニ於テ案文ヲ整理シ、福田委員ニ於テ更ニ之ヲ訂正セリ。(之ヲ假ニ統制D案ト稱ス)。

尙本日ノ小委員會ニ對シ社會局幹事ヨリ、別記ノ如キ人口問題研究所設置參考案要綱ヲ配布セリ。

人口統制C案

(昭和三年十二月十九日 福田委員ヨリ小委員會ニ提出セルモ
ノ——十二月七日ノ小委員會ノ申合セニ基キ、福田委員執筆)

人口統制ニ關スル諸方策

一國人口増減ノ趨勢ハ自然不可抗的條件ニシテ、人口問題ノ解決ハ唯ダ國力ノ發展又ハ産業ノ振興ニヨリテ之ヲ期ス可シ、別ニ人口ノ統制ヲ目的トスル人口政策ノ存在ヲ許ス餘地ナシトスルハ、現成ノ事實ヲ無視スル空論ニシテ、同時ニ往々ニシテ原因ト結果トヲ顛倒スルノ謗ヲ免レザル見解ナリ、他

方現在ノ社會組織ハ必然ニ過剩人口ヲ現出ス可キ約束ノ下ニ在ルモノニシテ、此ノ社會組織ノ下ニ於テ人口ノ統制ヲ圖ルハ無用ノ長事ナリトスルモ亦極端ノ見解ニシテ、一部ノ現象ヲ取テ直チニ普遍的現象ト認ムルノ誤謬ニ陥レルモノナリ。

人口ノ民勢的狀態健全ナル諸國ニ在リテモ猶ホ數量ノ上ニ於テ統制ヲ加フルニアラザレバ、國力ノ發展、産業ノ振興ニ於テ其ノ萬全ヲ期スルヲ得ザルハ古今東西ノ史實ノ明ニ示メス所ナリ。況ンヤ我邦現在ノ人口自然増加ハ死亡率著シク高キニ拘ラズ、出生率更ラニ高キニヨリテ高率ヲ支持スルモノニシテ、所謂多産多死ノ畸形態ニ屬シ、コレガ數量的統制ノ必要アルコトハ多言ヲ俟タザル所ナリ。此ノ畸形態ヲ改善シテ、出生率必ズシモ高カラズ而モ死亡率更ラニ遙カニ低キニヨリテ、自然増加率ノ高キヲ支持スル健全ナル人口狀態ノ實現ヲ期スルハ、我邦人口問題解決上一日ヲ緩スルヲ得ザル最緊要ノ事ニ屬ス。而シテ此ノ數量的統制ヲ有效ナラシムル爲メニハ、優境、優生兩學ノ立場ヨリ人口ノ質ニ於ケル改善向上ヲ圖ルコトヲ怠ル可ラズ。

以上ノ見地ヨリ人口對策上緊急實施ヲ要スト認ムルモノ左ノ如シ。

(一) 我邦人口ノ民勢の構成ニ關シ、國民ニ正シキ理解ヲ得セシメ其ノ自發的努力ニヨリテ根本的改善ヲ圖ルコト。

國民ニ周知セシムル急アル事項粗ホ左ノ如シ。

(イ) 我邦人口ノ死亡率ハ他國ニ比シ一般ニ甚ダ高ク、而シテ其ノ低減ノ傾向ハ未ダ認ム可カラズ、國民ハ其ノ自發的努力ニヨリテ銳意其ノ根本的低減ヲ念トスベキコト。

(ロ) 我國ノ女子死亡率就中青年女子死亡率ハ青年男子死亡率ニ比シ著シク高キハ寒心ス可キコトナルコト。

(ハ) 我國人口ノ出生率甚ダ高ク而シテ之レニ伴ヒ死産率及嬰兒死亡率著シク高キコト他國ニ比類ヲ見ザルハ、國民經濟發展上極メテ不利ナルコト。

(ニ) 我國人口自然増加率ノ高キハ死亡率甚ダ高キニ拘ラズ出、生率更ラニ著シク高キガ爲ニシテ其ノ構成ノ狀態甚ダ不健全ナルコト。

(ホ) 我邦幼年者死亡率甚ダ高ク從テ人口ノ年齢別構成ニ於テ幼年人口ニ比シ生産年齢人口比較的少キハ、國民經濟生産力ノ基礎堅固ナル所以ニアラザルコト。

(二) 死亡率ノ根本的低減ヲ圖ル爲メ左ノ諸施設ヲ爲スコト。

(イ) 國民保健、社會衛生ノ徹底的發達普及。

(ロ) 女子殊ニ少年及青年女子ノ體育ノ獎勵發達、女子生活ノ改善及女子營養ノ改善ノ促成。

(ハ) 女子職業ニ關シ保健衛生上周到ナル調査ヲ遂ゲ、其ノ選擇ノ標準ヲ示スコト。

(ニ) 職業女子ノ就業上ノ保健衛生ニ關スル保護、取締ヲ勵行スルコト、就中鑛山、工場、商店等

- (ニ) 於ケル職業女子ニ對スル勞働保護ヲ徹底的ニ行フコト。
- (ホ) 母性保護、產婦及產兒ノ保全保育ニ關スル施設ヲナスコト。
- (ヘ) 兒童保全ノ施設ヲ促成シ、幼年者虐待ヲ嚴罰シ、幼年勞働者ニ關スル保護諸規定ヲ根本的ニ勵行スルコト。

(三) 出生率統制ノ爲メ左ノ諸施設ヲナスコト。

- (イ) 産兒制限ニ關シ指導的任務ヲ有スル機關ヲ設置スルコト。
- (ロ) 不合理及不合法ナル産兒制限ノ取締ヲ勵行スルコト。
- (ハ) 民勢學的及優境、優生學的の見地ヨリ見タル合理的の出産統制ノ諸手段(例へバ緊急ノ必要アルモノニ對スル妊娠中絶、絶種的手術等)ニ關スル適當ナル法規ノ改善並ニ制定。
- (ニ) 結婚ニ關シ健康證明書ヲ必要トスル法規制定ノ當否ヲ調査シ、其ノ必要ヲ認ムルニ於テハ之ニ要スル法規ノ制定。

以上ノ方針ニ基キ急設ヲ要スル機關左ノ如シ。

- (一) 人口統制ニ學理的基礎ヲ與フル爲メ、民勢學的の調査研究ト、優境、優生學的の調査研究トヲ合セ行フ可キ國立人口問題調査所。
- (二) 結婚及産兒相談所。

其ノ主トシテ行フ可キ事項左ノ如シ。

- (イ) 結婚ニ關シ、健康上、性的關係上優生學上ヨリ結婚適否ニ關シ助言ヲ與フルコト。
- (ロ) 一般性的の問題(性ノ教育、性病ノ豫防、結婚生活ノ衛生等)ニ關シ指導ヲ與へ、必要ニ應ジテ結婚健康證ヲ授與スルコト。
- (ハ) 産兒ニ關シ子ナキ者ノ惱ヲ除去スベク受胎ノ道ヲ講ジ、又一般社會的醫學的優生學的の見地ヨリ必要ト認ムル合法的の妊娠中絶又ハ避妊法ヲ指示スルコト。
- (三) 妊婦ノ休養、乳兒哺育等ニ關シ助言ヲ與フル母性保護相談所。
- (四) 母性保險、出産保險制度。
- (五) 兒童保護、兒童適性ノ相談、職業兒童保護及相談ヲ行フ可キ兒童保護相談所。

以上

人口統制 D 案

(昭和三年十二月十九日ノ小委員會修正ノ結果ヲ幹事ニ於テ整理シ、更ニ福田委員ノ訂正セルモノ)

人口統制ニ關スル諸方策

人口ノ民勢的狀態健全ナル場合ニ在リテモ之ニ統制ヲ加フルニ非サレバ國力ノ發展、産業ノ振興ハ其ノ萬全ヲ期スルヲ得ス、況ンヤ我邦現在ノ人口自然増加ハ死亡率他國ニ比シ甚ダ高クシテ、未ダ其ノ

低減ノ傾向ヲ認ムルコト能ハズ。然ルニ出生率更ニ著シク高キ結果高率（此ノ高率ハ經濟的下層社會ニ於テ最モ甚シ）ヲ支持スルモノニシテ、所謂多産多死ノ畸形態ニ屬ス、殊ニ乳兒幼年及青年ノ死亡率高ク、爲メニ國民ノ平均餘命短カク生産年齡期ニ於ケル人口ノ他國ニ比シ少キノミナラズ、青年女子ノ死亡率男子ニ比シテ高率ヲ示セルハ誠ニ寒心ニ堪エザル所ナリ。此ノ狀態ヲ改善シテ健全ナル人口狀態ヲ實現スルハ我邦人口問題解決上一日ヲ緩スルヲ得サル最緊要ノコトニ屬ス、此レガ爲ニハ當ニ人口ノ數量的統制ヲ圖ルノミナラズ、同時ニ其ノ質ニ於ケル改善向上ヲ期スルコトヲ怠ルヘカラズ。以上ノ見地ヨリ人口對策上緊急實施ヲ要スト認ムルモノ左ノ如シ。

- (イ) 國民保健、社會衛生ノ普及發達ヲ圖リ特ニ結核ノ防止ニ努ムルコト。
- (ロ) 女子體育ノ獎勵、女子生活及營養ノ改善ヲ圖ルコト。
- (ハ) 保健衛生上ノ見地ヨリ女子職業ニ關スル指導ヲ行フコト。
- (ニ) 女子及幼年勞働者保護ニ關スル法規ヲ勵行シ特ニ幼年者虐使ノ取締ヲ嚴ニスルコト。
- (ホ) 母性保護及兒童保育ニ關スル一般の社會施設ヲ促成スルト共ニ結婚妊娠防止並ニ乳幼兒保育ニ關スル相談ニ應ゼシムル爲適當ナル施設ヲ講ズルコト。
- (ヘ) 遺傳的惡疾ヲ有スル者其ノ他社會的衛生的見地ヨリ必要アル者ニ對スル妊娠防止中絶及絶種的手術ヲ認容スルノ途ヲ講ズルコト。

- (ト) 妊娠防止ノ手段ニ供スル器具藥品等ノ頒布販賣廣告等ニ關スル取締ヲ勵行スルコト。
- (チ) 結婚ニ方リ健康證明書ヲ交換スルノ風習ヲ助長スルコト。

人口問題研究所設置要綱（參考案）

（昭和三年十二月十九日小委員會ニ對シ社會局幹事ヨリ配付セルモノ）

一、目的

我國人口問題ニ關スル諸案件ヲ調查研究シ政府ノ人口對策ニ資スルコトヲ目的トスル常設ノ機關トス

二、名稱

人口問題研究所

三、事業

(一) 人口問題ノ科學的研究

例ハバ

- (1) 人口ト經濟及社會諸要素ニ關スル調査
- (2) 人口ノ數量的増減及移動ニ關スル調査
- (3) 人口ノ優境及優生學の調査

- (4) 人口問題思潮ニ關スル調査
 - (5) 人口政策ニ關スル調査
 - (二) 政府ニ對スル建議及政府ノ諮問ニ對スル答申
 - (三) 國際人口協議會ニ加入シ其ノ總會ニ代表者ヲ送ル
 - (四) 研究ノ發表並ニ雜誌其他ノ刊行
 - (五) 講演會講習會等ノ開催
- 四、組 織
- (一) 國立又ハ公益法人トスルコト
 - (二) 評議員若干名ヲ置ク
評議員ハ人口問題ニ造詣深キ學者並ニ小數ノ關係官吏(社會局長官、衛生局長、統計局長、拓殖局長等)ヲ以テ之ニ充ツ
 - (三) 專屬ノ研究員若干名ヲ置キ、專ラ調査研究並ニ刊行物ノ編纂等ニ當ラシム

(17) 小 委 員 會

一、日 時 昭和四年一月十八日(金)午後一時開會

一、場 所 首相官邸

一、出席者 福田、永井(亨)、永井(潜)、ノ三起草小委員

外ニ下村、井上兩委員出席

一、議 事

本會合ハ本日開カルル特別委員會ニ先チ、小委員ノ再應ノ協議ヲナス爲ニ集合セルモノナリ。舊臘中配付シ置キタル「人口統制ニ關スル諸方策」(前出入口統制D案)ニツキ、意見ヲ交換シ、若干ノ修正ヲ施シ、(之ヲ假ニ人口統制E案ト稱ス)、以テ引キ續キ、特別委員會ニ臨ムコトトナリタリ。時ニ午後二時十分。

人口統制 E 案

(昭和四年一月十八日小委員會ニ於テ最後修正ヲ施シタルモノ)

人口統制ニ關スル諸方策

人口ノ民勢的狀態健全ナル場合ニ在リテモ之ニ統制ヲ加フルニ非サレバ國力ノ發展、産業ノ振興ハ其ノ萬全ヲ期スルヲ得ズ、之ヲ我邦人口ノ動態ニ徵スルニ死亡率甚ダ高クシテ、未ダ其ノ低減ノ傾向ヲ認ムルコト能ハズ、然モ出生率更ニ著シク高クシテ其ノ結果人口ノ自然增加率ハ高率ヲ示シ、所謂多産多死ノ畸形態ニ屬ス、殊ニ乳兒幼少年及青年ノ死亡率高ク爲メニ國民ノ平均餘命短ク、生産年齢

期ニ於ケル人口ノ他國ニ比シ少ク、就中青年女子ノ死亡率男子ニ比シテ高率ヲ示スハ誠ニ寒心ニ堪エザル所ナリ。此ノ状態ヲ改善シテ健全ナル人口状態ヲ實現スルハ我國人口問題解決上一日ヲ緩スルヲ得ザル最緊要ノ事ニ屬ス。此レガ爲ニハ管ニ人口ノ數量的統制ヲ圖ルノミナラズ、同時ニ其ノ質ニ於ケル改善向上ヲ期スルコトヲ怠ルベカラズ。

以上ノ見地ヨリ人口對策上緊急實施ヲ要スト認ムルモノ左ノ如シ。

- (イ) 社會衛生ノ普及發達國民保險ノ向上ヲ圖リ特ニ結核防止ニ努ムルコト。
- (ロ) 女子體育ノ獎勵、女子生活及營養ノ改善ヲ圖ルコト。
- (ハ) 保健衛生上ノ見地ヨリ女子職業ニ關スル指導ヲ行フコト。
- (ニ) 女子及幼年勞働者保護ニ關スル法規ヲ勵行シ、特ニ幼年者虐使ノ取締ヲ嚴ニスルコト。
- (ホ) 母性保護及兒童保育ニ關スル一般の社會施設ヲ促成スルコト。
- (ヘ) 結婚、避妊並ニ乳幼児保育ニ關スル相談ニ應スル爲適當ナル施設ヲ爲スコト。
- (ト) 遺傳的惡疾ヲ有スル者其ノ他社會的衛生的見地ヨリ必要アル者ニ對スル避妊、妊娠中絶及絶種的手術ヲ認容スル法規ヲ定ムルコト。
- (チ) 避妊ノ手段ニ供スル器具藥品等ノ頒布販賣廣告等ニ關スル不正行爲ノ取締ヲ勵行スルコト。
- (リ) 結婚當事者間ニ健康證明書ヲ交換スルノ風習ヲ助長スルコト。

(18) 第十七回人口部特別委員會

一、日時 昭和四年一月十八日(金)午後二時十五分開會

一、場所 首相官邸

一、出席者 新渡戸、永井(亨)、今井、福田、長岡、鹽澤、下村、四條、吉田、井上、永井(潜)各委員

(藤村、藤田、氣賀、鳩山各委員缺席)

一、議事

福田委員ヨリ、小委員會ニ於テ決定セル答申案「人口統制ニ關スル諸方策」(前出E案)ニ付經過ノ報告並説明ヲナシ永井(亨)委員モ之ヲ補足ス。斯クテ審議ニ入り、長岡、永井(潜)、下村委員等ヨリ、質問及修正意見等アリ、決定スルニ至ラズ、更ニ近ク特別委員會ヲ開クコトトシテ午後四時二十分閉會。

(19) 第十八回人口部特別委員會

一、日時 昭和四年一月廿五日(金)午後一時四十分開會

一、場所 首相官邸

一、出席者 藤村委員長、新渡戸、永井(亨)、藤田、福田、長岡、鹽澤、井上、田村、永井(潜)各特別委員
一、議事

前回(一月十八日)ニ引續キ、「人口統制ニ關スル諸方策」ニ付審議ヲナシ、前回ニ於ケル未決定事項ヲ確定可決セリ。依ツテ本案ハ幹事ニ於テ案文ヲ整理シタル上、人口部長ニ報告スルコトトナル。(案文整理ノ結果ハ別記統制F案ノ如シ)終ツテ本答申案ニ關スル特別委員會ノ人口部會及總會ニ對スル報告態度ニ付打合セテ爲シ、尙今後ノ討議研究事項ニ付意見ヲ交換シ、午後四時二十分閉會。尙、今後ノ審議事項ニ付テハ、永井(亨)委員ヨリ私案ヲ提出スルコトニ申合サレタリ。

人口統制F案

(昭和四年一月廿五日、人口部特別委員會ニ於テ可決、幹事ニ於テ案文ヲ整理セルモノ)

追而、本答申案ハ、昭和四年十二月十八日人口部會ヲ同十二月十九日總會ヲ何レモ滿場一致ニテ可決、政府ニ答申セラレタリ。

答 申

人口問題ニ關スル對策中人口統制ニ關シ緊急實施ノ要アリト認ムル諸方策ニ付左ノ通り答申ス。

人口統制ニ關スル諸方策

人口ノ民勢的狀態健全ナル場合ニ在リテモ之ニ統制ヲ加フルニ非ザレバ國力ノ發展、産業ノ振興ハ其ノ萬全ヲ期スルヲ得ズ。之ヲ我國人口ノ動態ニ徵スルニ、死亡率甚ダ高クシテ未ダ其ノ低減ノ傾向ヲ認ムルコト能ハズ。而モ出生率更ニ著シク高クシテ其ノ結果人口ノ自然増加ノ率ハ高率ヲ示シ、所謂多産多死ノ畸形態ニ屬ス。此ノ狀態ハ大都市ニ比シテ地方農村ニ於テ甚シク、又一般ニ生活程度低キ社會ニ於テ然ルヲ見ル。殊ニ乳兒幼少年及青年ノ死亡率高ク爲ニ國民ノ平均餘命短ク生産年齡期ニ於ケル人口ノ割合他國ニ比シ少ク、就中青年女子ノ死亡率男子ニ比シテ高率ヲ示スハ誠ニ寒心ニ堪ヘザル所ナリ。上述ノ狀態ヲ改善シテ數及質ノ上ニ於テ健全ナル人口狀態ヲ實現スルハ、我國人口問題解決上一日ヲ緩ウスルヲ得ザル最緊要ノコトニ屬ス。

以上ノ見地ヨリ人口對策上緊急實施ヲ要スト認ムルモノ左ノ如シ。

- 一、社會衛生ノ發達、國民保健ノ向上ヲ圖リ特ニ結核防止ニ努ムルコト。
- 二、地方農村竝ニ都市勞働者住居地域等ニ於ケル衛生保健施設ニ特ニ力ヲ致スコト。
- 三、女子體育ノ獎勵、女子榮養ノ改善ヲ圖ルコト。
- 四、保健衛生上ノ見地ヨリ女子職業ニ關スル指導ヲ行フコト。
- 五、女子及幼少年者ノ勞働保護竝ニ幼年者酷使ノ防止ニ遺憾ナカラシムルコト。
- 六、母性保護及兒童保育ニ關スル一般の社會施設ヲ促成スルコト。

- 七、結婚、出産、避妊ニ關スル醫事上ノ相談ニ應ズル爲メ適當ナル施設ヲ爲スコト。
- 八、避妊ノ手段ニ供スル器具藥品等ノ頒布、販賣、廣告等ニ關スル不正行爲ノ取締ヲ勵行スルコト。
- 九、優生學的見地ヨリスル諸施設ニ關スル調査研究ヲ爲スコト。

(20) 第十九回人口部特別委員會

- 一、日時 昭和四年二月六日(水)午後二時開會
- 一、場所 首相官邸
- 一、出席者 福田、鹽澤、田付、井上、永井(亨)、今井、新渡戸、藤田、藤村各委員
- 一、議事

鹽澤委員長代理、開會ヲ宣シ、前回(昭和三年十月廿六日)ノ特別委員會ノ希望ニ基キ『茨城、新潟、二縣ニ於ケル村落及都市ノ人口状態ヲ調査シタル感想略記』並『最近茨城縣ヲ實地調査シタル感想略記』ヲ中心トシテ、小田内囑託ヨリ説明アリ。(鹽澤委員長代理、藤村委員長ニ交替)福田委員、質問ハ次回ニ於テナスベキ旨ヲ提議シ、調査ハコノマ、續行スルコトトシテ、永井(亨)委員私案ノ『一般人口方策ニ關スル答申案』(假ニ之ヲ根本對策B案ト稱ス)ノ審議ニ入ル、永井委員、都市ト農村トノ人口ノ相關々係ノ條項ヲ追加スルコトヲ冒頭シテ、大體ノ説明ヲナシ、網羅的ニ列記

セル項目中ヨリ重要ナルモノヲ順次抽出シテ審議サレタキ旨ヲ述ブ。新渡戸委員、根本方策ニ關スル答申モ實行シ易キ具體案タルベク、ソレニ關スル調査等ガ各官廳ノ所管事務ト重複セザル様留意シタキ旨ヲ述ベ福田委員及今井委員、勞働ノ配分ノ特ニ注目スベキコト等感想ヲ語り、委員長ヨリ小委員トシテ、永井(亨)福田、新渡戸、井上、長岡ノ五委員ヲ指名シ、審議スベキ原案作成ヲ付託セリ。午後四時半閉會

根本對策 B 案 (昭和四年二月六日第十九回特別委員會ニ永井(亨)委員ノ提出セル私案)

一般人口方策ニ關スル答申案

第一 生産力増進ニ關スル方策

- 一、天然資源及動力ノ基本調査
- 二、發明及技術改良ノ獎勵保護
- 三、土地及農地制度ノ改革
- 四、小作法ノ制定
- 五、産業、貿易、金融組織及系統ノ改革
- 六、主要産業ニ關スル國策樹立

- 七、企業經營及管理組織ノ改革
- 八、官公營事業及獨占事業ニ關スル方針確立
- 九、生産費並生産能率ノ基本調査
- 一〇、實業教育ノ普及、實業道德ノ涵養

第二 勞働力發展ニ關スル答申

- 一、勞働能率ノ基本調査
- 二、標準勞働時間ノ調査
- 三、最低賃銀制度ノ設定
- 四、失業保險法ノ制定
- 五、老廢遺族保險並年金制度ノ設定
- 六、女子及幼少年者勞働保護法ノ完備
- 七、自由勞働者保護ノ立法、施設並請負制度ノ改革
- 八、勞働組合法及勞働協約法ノ制定
- 九、小作組合法ノ制定
- 一〇、勞働者企業參加並共同責任制ノ設定

- 一一、勞働者教育ノ普及獎勵
- 一二、勞働省又ハ社會省ノ設置

第三 分配比率並生活標準ニ關スル答申

- 一、分配比率ノ適正
- 二、利潤分配制ノ發達
- 三、重役賞與ノ制限
- 四、相續稅其ノ他ニ依ル不勞所得ノ制限
- 五、奢侈稅其ノ他ニ依ル奢侈ノ制裁
- 六、生活必需品價格ノ統制
- 七、住地住宅制度ノ改革
- 八、輸送販賣組織並市場ノ改良
- 九、庶民金融機關ノ完備
- 一〇、協同組合ノ普及獎勵
- 一一、生活費並生活標準ノ基本調査
- 一二、虛禮冗費ノ傳統打破

一三、貯蓄獎勵ノ施設

一四、一般消費經濟ノ知識普及

第四、調査機關設置ニ關スル方策

一、人口問題研究所ノ常設

研究項目左ノ如シ

(イ) 人口ノ構成分布ニ關スル調査

(ロ) 人口ノ増減變動ニ關スル調査

(ハ) 人口統制ニ關スル研究殊ニ優生學的研究

(ニ) 人口法則及理論ニ關スル研究

(ホ) 人口政策ニ關スル調査

二、生産及勞働調査會議ノ設置

調査項目左ノ如シ

(イ) 資源及動力ニ關スル根本策ノ調査

(ロ) 土地及食糧政策ニ關スル調査

(ハ) 産業、貿易、金融政策ニ關スル調査

(ニ) 企業經營及管理改革案ニ關スル調査

(ホ) 交通及商業政策ニ關スル調査

(ヘ) 勞働政策ニ關スル調査

(ト) 一般社會政策ニ關スル調査

(チ) 實業教育ニ關スル根本策ノ調査

(21) 小委員會

一、日時 昭和四年三月九日(土)午後一時半開會

一、場所 首相官邸

一、出席者 新渡戸、福田、井上、永井(亨)、長岡各起草小委員

一、議事

一般人口方策ニ關スル答申案作成方針ニ付各委員ヨリ意見ノ開陳アリタルモ纏ル所無ク、結局、永井委員ノ私案(後出生産力及分配消費A案)ヲ中心トシテ、次回迄ニ考究シ置クコトトシ、午後三時四十五分開會。

(22) 小委員會

一、日時 昭和四年四月十日(水)午後二時開會

一、場所 首相官邸

一、出席者 新渡戸、永井(亨)、福田、長岡、井上各起草小委員、商工省吉野工務局長

一、議事

永井委員ヨリ別記ノ如キ(一)「勞働需要増進方策ニ關スル答申案」(假ニ之ヲ生産力A案ト稱ス)(二)「一般人口方策ニ關スル答申案」(假ニ之ヲ分配消費A案ト稱ス)(三)「人口研究所設置ニ關スル建議案」(假ニ之ヲ人口研究機關B案ト稱ス)ノ三個ノ私案ヲ提出シ、提案ノ趣旨ヲ説明シテ曰ク、「勞働需要増進方策ニ關シテハ、本調査會ニ幹事會作成ノ調査項目中ニ同様ノ項目アリテ既ニ商工省等ヨリ意見ノ提出アリタルニモ拘ラズ(附記參照)未ダ本調査會トシテノ答申之レ無キヲ以テ、本案ヲ提出セリ。又一般人口方策ハ人口問題ニ對スル最根本ノ方策トシテノ意見ナリ。最後ノ人口研究所設置ニ關スル建議案ハ、既ニ新渡戸委員ノ提出セラレタル私案ニ基キ作成セルモノナリ」ト。斯クテ勞働需要増進ノ問題ニ付小委員及商工省吉野工務局長ノ間ニ種々意見ヲ交換ノ結果、勞働需要増進ノ問題ヲモ含メテ生産力増進ノ問題トシテ之ヲ審議スルコトトナシ、先ヅ、吉野工務局長立案執筆

ノ上之ヲ各小委員ニ送付シ各委員ニ於テ適宜修正シタルモノヲ永井委員ニ於テ取纏メ立案シ次回ノ小委員會ノ議ニ附スルコトトナリテ、午後三時五十分閉會。

生産力A案 (昭和四年四月十日小委員會ニ提出ノ永井委員私案)

勞働需要増進方策ニ關スル答申案

過去半世紀間ニ涉リ國家ノ保護獎勵ト戰爭ノ僥倖餘澤トニ依テ異常ニ發展シタル我國ノ産業ハ之ヲ現狀ノ儘ニ自然ノ發達ニ放置センカ到底今日及將來ノ人口ヲ支持シ難カルベシ、依テ産業發展ノ方策ヲ樹テ都市及農村ニ互テ其ノ增加人口吸收ノ方途ヲ講ズルハ緊要ノ事ニ屬ス、其ノ方策ノ大要左ノ如シ。

一、從來ノ如キ國家ノ保護獎勵策ヲ改メ産業發達ノ障礙トナルベキ原因ヲ除キ企業振興ノ機運ヲ醸成スルコトニ努ムルコト。

二、農工業並進ノ方針ノ下ニ都市及農村依存ノ實ヲ完カラシムルコト。

三、農地及小作制度ノ改革ヲ行ヒ、農事ノ改良ニ努メ農業ノ衰頹、農村ノ疲弊ヲ防止スルコト。

四、主要工業ノ發達ヲ期シ之ニ關スル國策ヲ立テ、併セテ發明ノ獎勵ニ力ヲ致シ、新工業ノ勃興ヲ圖ルコト。

五、國ノ内外ニ涉テ天然資源及動力ノ供給ヲ確保スル途ヲ講ジ、此目的ノ達成ニ資スベク海外移住拓植ノ施設ヲ爲スコト。

六、地方的産業及農村副業ノ普及發達ニ努メ國內産業、職業、労働ノ分布配分ニ均衡ヲ得セシムベキコト。

七、産業組合ノ發展活動ヲ期スルコト。

八、産業及企業組織ノ改革ヲ行ヒ生産費ノ節約、生産能率ノ増進ヲ圖ルコト。

九、小工業ニ關スル組織ノ改良施設ノ改善ヲ行ヒ大企業ト相俟テ其維持發達ノ途ヲ講ズルコト。

(備考) 本案ハ政府ノ提出ニカカル「人口問題ニ關スル調査項目及之ニ對スル方策ノ参考案」中「人口問題ニ關スル調査項目第二部、一、労働需要増進方策ニ關スル調査」(一頁)ニ對スル答申案ナリ

分配消費A案 (昭和四年四月十日小委員會ニ提出ノ永井委員私案)

一般人口方策ニ關スル答申案

我國ノ現状ヲ察スルニ、一方人口ヲ支持收容スベキ生産力ハ其ノ發展ヲ阻止サレ、生産額分配ノ比率ハ公正ヲ缺キ、他方人口ノ増加ハ甚シク其生活標準ハ一般ニ低ク且冗費多シ、斯ノ如キハ人口問題發生ノ諸條件ヲ悉ク具有スルモノニシテ、若シ現状ヲ維持センカ愈々問題ノ深刻化ヲ免レザルベシ、曩

ニ答申セル産業發展並人口統制ニ關スル諸方策ノ外、一般人口方策乃至根本對策ト見ルベキモノヲ舉グレバ大要左ノ如シ。

- 一、労働能率及標準労働時間ニ關スル基本調査ヲ爲スコト。
- 二、最低賃銀制度ヲ設定シ失業保險ヲ制定スルコト。
- 三、女子及幼少年労働者竝自由労働者保護法ヲ完備スルコト。
- 四、労働組合及農民組合並労働協約及小作協約及小作協約ニ關スル法制ヲ定ムルコト。
- 五、労働教育ノ普及發達ヲ期スルコト。
- 六、企業經營及管理組織ノ改革ヲ行ヒ利得分配ノ適正ヲ期スルコト。
- 七、株主配當及重役賞與ノ制限ニ付適切ナル方途ヲ講ズルコト。
- 八、税制ノ改革ニ俟テ不勞所得及奢侈ヲ制限スルコト。
- 九、住地及住宅制度ニ改革ヲ加ヘ生活必需品價格ヲ統制スルコト。
- 十、輸送及販賣組織、就中小運送業及小賣業ノ改善ヲ圖リ庶民金融機關ノ充實ヲ期スルコト。
- 十一、協同組合ノ普及發達ヲ獎勵スルコト。
- 十二、一般消費經濟ノ知識ヲ普及シ、虚禮冗費ノ傳統ヲ打破スルコト。
- 十三、生活費及生活標準ノ基本調査ヲ行フコト。

十四、勞働省又ハ社會省ヲ新設スルコト。

人口研究機關B案 (昭和四年四月十日小委員會ニ提出ノ永井委員私案)

人口研究所設置ニ關スル建議案

我國ノ人口問題ハ常時ニ其調査研究ニ從ヒ、之ニ基キ隨時ニ其對策ヲ講ズルニアラザレバ問題解決ノ針路ヲ失ヒ、憂フベキ事態ニ陥ルコトナシトセズ、依テ人口問題ニ關スル諸案件ヲ調査研究シ併セテ政府ノ人口對策ニ資スル目的ヲ以テ、常設機關ヲ設置センコトヲ望ム、其ノ要綱左ノ如シ。

- 一、目的 人口問題ニ關スル調査研究ヲ行ヒ政府ノ諮問ニ應ジ政府ニ建議スルコト。
- 二、名稱 人口研究所
- 三、組織 (一) 國立又ハ國庫補助ノ公益法人トスルコト。
(二) 評議員若干名ヲ置キ専門ノ學識經驗アル者及關係官吏ヲ以テ之ニ充ツルコト。
(三) 研究員若干名ヲ置クコト。
- 四、事業 (一) 調査研究事項左ノ如シ。
(イ) 人口ノ増減移動及構成分布ニ關スル調査。
(ロ) 人口統制ニ關スル調査並優生學的研究。

(ハ) 人口増加ニ對スル具体的方策ニ關スル調査。

(ニ) 其ノ他人口理論及人口政策ニ關スル調査研究。

(二) 調査研究ノ結果發表並雜誌資料ノ刊行。

(三) 講演會講習會等ノ開催。

(四) 國際人口協議會ニ加入シ其ノ總會ニ代表者ヲ派遣スルコト。

(備考) 本案ハ新渡戸委員私案ニ基ツクモノナリ

附記ノ一 勞働需要増進ニ關スル農林省案 (昭和二年九月六日提出)

人口部調査項目第二部ノ一『勞働需要増進策ニ關スル調査』答申案

(農林省案)

都市及農村ニ於ケル人口増加ニ伴フ勞務ノ需要ヲ増進スル方策トシテハ、農村ニ於テハ勿論都市ニ於ケル増加人口モ之ヲ農村ニ吸収シテ、農業ニ就カシメサルベカラズ、而シテ此ノ目的ヲ可能ナラシムル爲ニハ農業ノ基礎タル耕地ノ擴張事業ヲ振興セザルベカラズ。

從來ノ調査ニ依レバ府縣耕地擴張見込面積ハ百三十萬町步アリ、之等ヲ全部耕地トナス時ハ(現在ノ農業事情及耕地面積ニ對スル總人口ノ割合ヲ以テ推移スルモノトシ)別表ニ示ス如ク農業人口六百五

十萬人ヲ收容シ得ベシ、總人口一人當耕地面積ハ最近ノ状態ニ基ケバ〇町〇九ナルヲ以テ農業人口ニ附隨スル其ノ他ノ人口ヲ合スル時ハ千四百四十萬人ヲ收容シ得ルコトナル。

將來ニ於テ此方策ノ健全ナル發達ヲ期スル爲ニハ、耕地擴張事業ノ獎勵ト共ニ開墾地移住獎勵方策ヲ徹底シ適當ナル農村計畫ヲ樹立シ、以テ移住者ノ安定ト農業ノ發達トヲ圖ラザルベカラズ、而シテ其具體の方策ニ付テハ(三)國內移住方策ニ關スル調査(ロ)移住地ノ諸施設ニ關スル調査ノ項ニ列舉セリ。

見込地張	耕地	農家一戸當耕地面積	同上ニ依リ算出シタル農家戸數	一戸五人トシテノ農業人口	總人口一人當耕地面積	同上ニ依リ算出シタル人口
	一、三〇〇、〇〇〇町歩	一町歩	一、三〇〇、〇〇〇戸	六、五〇〇、〇〇〇人	〇、〇〇九町	一四、四四四、〇〇〇人

(備考) 農家一戸當耕作面積及總人口一人當耕作面積ハ最近ノ状態ニ基ケルモノナリ。

附記ノ二 勞働需要増進ニ關スル商工省幹事私案 (昭和二年十一月五日提出)

勞働ノ需要増進並供給調節ニ關スル方策要目

(商工省幹事私案)

一國産業ノ興隆ヲ圖リ年々増加スル人口ニ對シテ各々適當ナル生業ヲ與フルコトハ、人口問題解決策ノ根本要諦タルコト言フ俟タズ、而シテ商工業ニ關スル限リニ於テモ此ノ人口問題解決ノ見地ヨリ調

査施設ヲ爲スベキモノ甚ダ尠カラズ、以下根本策及應急策ニ分チテ順次其ノ要目ヲ述ベントス。

一、根本方策

我國ニ於ケル近代産業ノ發達ハ、明治維新以來年ヲ閱スルコト約半世紀ニ過ギズ、而モ其ノ當初ニ於テハ政府自ラ有用ナル各種ノ近代工業ヲ機械設備ハ素ヨリ技術者職工ニ至ルマテ悉ク之ヲ外國ヨリ輸入シテ經營ノ衝ニ當ルガ如キ又ハ民間企業ガ日清戰爭以後漸ク勃興スルニ至ルヤ之ニ對シテ種々ナル保護ノ施設ヲ講ズルガ如キ等國家ノ助長獎勵至ラザル所ナカリシナリ。殊ニ日露ノ役ハ我國工業ノ一段ノ進歩ヲ促シ、最近ノ歐洲戰爭ニ至ツテハ斯業ノ黃金時代ヲ現出セシメタリ。蓋シ先進諸國ハ戰爭ノ遂行ニ餘念ナク物資ヲ國外ニ供給スルノ餘裕ナキ結果、世界市場ハ物資ノ極端ナル缺乏ニ苦シミ比較的直接戰爭ノ影響ヲ受ケザル我國ニ對シテ各種ノ物資ニ對スル需要殺到シ、茲ニ我國ノ工業ハ一大躍進ヲ遂ゲタルナリ。然レドモ戰時ノ變態ニ際シテ勃興シタル工業ハ、平和經濟ノ時代ニモ其ノ儘之ヲ維持セシムルコト能ハザルハ勿論ナルノミナラズ、時ニ戰時經濟ヨリ平時經濟ニ推移スル過渡的ノ反動期ニ於テ、却ツテ著大ナル打擊ヲ蒙リ根本ヨリ覆滅セラレルモノモ決シテ少カラザルナリ。サリ乍ラ兎モ角モ過去半世紀ノ間ニ於テ政府ノ保護獎勵ト戰爭ノ僥倖トニヨリ、我商工業ノ近時ノ發達ハ其ノ經過年月ニ比シ頗ル顯著ナルモノアルコトハ、何人ト雖之ヲ否定スルモノナカルベシ。然レドモ歐洲戰後世界ノ經濟競争ハ日ニ月ニ愈々滋ク、其ノ間列國ト伍シテ輸贏

ヲ爭ハムトスルガ爲ニハ、我邦商工業ハ之ヲ現状ノ儘ニ自然ノ發達ニ放置スベキニ非ズ、政府ニ於テモ民間當業者ニ於テモ須ク更始一新國家百年ノ爲ニ、商工業ニ關スル根本ノ國策ノ樹立ニ努メザルベカラズ、其ノ方策素ヨリ多岐ニシテ一ナラズト雖就中。

イ、行政方針ヲ適切ナラシムルコト——我國ニ於ケル近代工業ノ發達ハ、政府ノ保護獎勵ニ負フ所多キコトハ前ニ述ベタルガ如シト雖、民間企業ノ相當發達セル今日以後ニ於テハ、斯業ノ發展ハ專ラ民間當業者ノ自主的努力ニ俟タザルベカラザルヤ論ナシ。國防軍事等國家存立ノ絶對的ノ必要ニ出ズルガ如キ特別ナル場合ヲ外ニシテハ、國家ノ適當ナル保護獎勵ハ却ツテ斯業其ノモノノ健全ナル發達ヲ策スル所以ニ非ザルベシ、從ツテ今日以後ノ商工政策ノ要諦ハ、世界經濟上ノ大局ヨリ達觀シテ民間企業ノ嚮フベキ方針ヲ指示シ、之ガ發達ノ障礙トナルベキモノヲ除去シ、自然ニ民間企業作興ノ機運ヲ醸成セシムルニ存ス、國家ノ助長獎勵ハ必要止ムヲ得ザル場合ニ止メ、而モ自ラ助クルノ氣魄ト實力トヲ有スルモノニ對シテノミ之ヲ施スベキナリ。將來ノ商工業ニ關スル行政方針ハ專ラ右ノ根本趣旨ニ從ツテ之ヲ行フベキモノト認ム。

ロ、國民的工業ノ何タルヤニ對スル國民的自覺ヲ促シ、之ヲ以テ產業政策ノ基調ト爲スコト——凡ソ一國工業ノ興ルヤ決シテ偶然ニ非ラズ。風土、氣候、原料取得ノ難易、販路ノ廣狹、技術上ノ進歩、國民ノ性情等ニ關シ各種ノ條件ノ備ハルアリテ始メテ或國ニ或種類ノ工業ノ確立發達ヲ見

ルモノナリ。之等工業發達ノ自然的ノ條件ヲ最モ良ク備フルモノガ即チ其ノ國土ニ最モ良ク發達スルニ適スルモノニシテ、之ヲ國民的工業ト稱スルコトヲ得ベシ。此ノ種ノ國民的工業ニシテ始メテ國際經濟競爭場裡ニ於テ、他國ノ工業ニ對シテ優越ナル地步ヲ占ムルコトヲ得ベク、從ツテ其ノ事業擴張ノ餘地ハ年ト共ニ増大スルモノト云フベシ。人口問題ノ解決策ヲ講ズル上ニ於テ、勞働力ノ吸收力ヲ成ルベク大ナラシムトセバ、須ク此ノ種ノ工業ノ發達ニ力ヲ致サザルベカラズ、只何ヲ以テ國民的工業ト看做スベキヤノ問題ハ之ヲ判斷スルノ標準モ區々ニシテ一ナラザルヲ以テ之ヲ決定スルコト必ズシモ容易ノ業ニ非ザルベシ、而モ一度之ガ決定ヲ見ムカ凡百ノ產業政策ハ即チ之ヲ中心基調トシテ決定セラルベク時ニ屢々故ナク政策ノ變改セラルルガ如キ又ハ互ニ矛盾撞着ヲ來スガ如キ悞レナカルベキナリ。故ニ速カニ國民的產業ノ何タルヤヲ定メ、常ニ之ヲ國民ノ間ニ宣揚シテ國家產業ノ嚮フベキ目途ヲ示スコト甚ダ緊要ナリ。

ハ、天然資源ノ供給確保ノ途ヲ講ズルコト——我國ハ國土狹小ニシテ由來天然資源ニ乏シ。例ヘバ鐵、石油、棉花、羊毛等ノ如キ我國工業ノ重要原料モ何レモ國內ニ於テ自給シ得ルモノナク、其ノ或モノノ如キハ殆ンド全部之ガ供給ヲ外國ニ俟タザルベカラザル狀況ナリ。而シテ之等重要資源供給ノ圓滑安固ナルト否トハ、我國產業ノ消長隆替ニ頗ル重大ナル關係ヲ及ボスコトハ言フ俟タザル所ナルベシ、故ニ國內ニ於ケル重要ナル天然資源ノ存否及用途ニ關スル調査ヲ進ムルハ、

固ヨリ廣ク海外ニ亘リテ之ガ供給確保ノ方策ヲ講ズルコトハ喫緊ノ要務ナリト認ム。殊ニ海外移住ノ施設ヲ爲スニ當リテ此ノ重要資源供給確保ノ方策ヲモ併セ考慮ニ入ルルトキハ、所謂一石二鳥ヲ擊ツモノト云フベシ。

ニ、生産組織ノ變革ヲ圖ルコト——我産業組織ハ之ヲ歐米ノ夫ニ比シテ一般ニ發達顯著ナラズ、就中生産組織ニ付テハ所謂産業革命ノ餘澤ニ浴セザルモノ甚ダ多シ、之國內ニ多數ノ小工業ノ雜然トシテ存在シ其ノ事業經營ノ状態ハ家内工業、手工業ニ僅ニ一步ヲ進メタルニ過ギザル所以ナリ。而モ之等ノ小工業ノ生産品ハ集積シテ我重要輸出品ヲ爲スモノ尠カラザルヲ以テ、我國ニ於ケル此ノ種ノ小工業ノ生産組織ガ改善セララルト否トハ、其ノ國民經濟ニ及ボス影響決シテ尠カラザルナリ。一方之等ノ小工業ハ勞資ノ間ニ介在スル一ノ中間ノ社會階級ヲ爲スモノナルヲ以テ、大規模經營ノ近代工業ノ發達ノ爲メニ一朝ニシテ打撃ヲ蒙ラシムルコトノ非ナルコトハ、又多ク説明ヲ俟タザル所ナラム。從ツテ生産組織變革ニ關スル政策ノ根本方針ハ、中間階級トシテノ小工業ノ維持發達ヲ圖ルト同時ニ、同事業施設ノ方法ニ依リテ、近代ノ大企業ト同様ノ效果ヲ收メシムルコトニ存スト云フベシ。

二、應 急 策

應急策トシテ考慮スベキモノ固ヨリ一ニシテ足ラズト雖、農村對都市ノ關係ニ關聯シテ諸種ノ問題

ヲ惹起スル今日ノ事情ニ鑑ミ、左ノ項目ニ付特ニ考慮ヲ拂フノ必要アルベシ。

イ、農村ノ工藝的副業ヲ獎勵スルコト——我國ニ於テハ一般ニ農村人口ノ過剩ナルヤ否ヤノ點ハ暫ク別問題トスルモ、天候季節ノ關係上農村ニ於ケル勞働力ハ一箇年ヲ通ジテ可成り餘剩ヲ生ズルコトハ明カナリ。從ツテ之等ノ餘剩ノ勞力ヲ生産的ニ利用スル方策ヲ講ズルコトハ、又農村人口問題解決ノ重要ナル一項目タリ。而シテ之ガ具体的方法モ一ニシテ足ラザルベシト雖、家内工業手工業的ノ副業ヲ獎勵スルコトハ我一般産業發達ノ現狀ヨリ見ルモ、又手工ニ巧緻ヲ極ムル我國民ノ性情ヨリ見ルモ、最モ適切ナル方策ト云フベシ。尙各地ノ産業ハ各々地方的ノ特色ヲ有スルヲ以テ、實際問題トシテハ如何ナル地方ニ如何ナル種類ノ工藝的副業ヲ獎勵スベキヤニ付テハ、慎重ニ調査決定ノ要アリ。加之農家ノ副業的生産品ハ多數ノ生産者ノ少量宛生産スルモノヲ集積シテ、一ノ商品ト爲スモノナルヲ以テ、之ガマーケットイングノ點ニ付テモ大イニ考慮ヲ要スベキモノアリ。

ロ、工場ヲ農村地方ニ分散セシムルコト——近代工業ノ發達ハ都會ニ工業ノ集中ヲ來サシメ、其ノ結果失業ノ機會ヲ増シ、生活必需品ノ價格ヲ騰貴セシメ勞働爭議ノ事端ヲ滋カラシムル等深刻ナル所謂都市人口問題ノ發生ヲ促シタリ。故ニ都會ニ集中シタル工業ヲ成ルベク農村ニ分散セシムルコトハ、都市及農村ノ間ニ於ケル人口分配ノ比率ノ差ヲ緩和シ、人口問題解決ノ一方策タルコトハ説明ヲ俟タザル所ナリ。只工業ナルモノハ直接間接ニ相互ニ相關聯シ、互ニ相倚ル所多キ

モノナルヲ以テ特定ノ工業ノミヲ分離シテ、農村ニ分散セシムルコトハ事實上困難ヲ伴フコト多シ、從ツテ工業ノ農村分散ノ問題ハ當該工業發達ノ現狀等諸般ノ事情ヲ參酌シテ、利害得失ヲ考慮シテ決定スルノ要アリ。

ハ、工業ノ經營ト公共ノ利益トノ間ニ衝突ヲ來シタル場合ニ、之ガ適當ナル解決ノ方策ヲ講ズルコト——近代工業ノ發達ニ伴ヒ工業經營ト社會公共ノ利益トノ間ニ、解決困難ナル各種ノ衝突ヲ惹起スルニ至レリ。彼ノ有害瓦斯、汚水、煤煙、音響等ノ問題之ナリ。之等ノ問題ハ社會民衆ノ自覺ノ程度向上シ、自己ノ權利利益ノ主張ヲ忽セニセザルニ至ルニ及ビ、國民經濟上益々其ノ意義ヲ重カラシメタリ。例ヘバ工場ノ設置又ハ鑛山ノ發掘ニ對スル反對、工場等ノ移轉ノ要求、損害ニ對スル賠償ノ請求等近時世人ノ耳目ヲ引クニ至リタルモ全ク故ナキニ非ザルナリ。而シテ之等ノ問題ヲ公正ニ解決スベキ法制ハ現時ニ於テ何等備ハル所ナク、而モ之ヲ公正ニ解決スルコトハ工業ノ健實ナル發達ヲ期スル上ニ於テ必要ナルノミナラズ、農業、水産業等ノ發達ヲ期スル上ニ於テモ亦極メテ緊要ナリ。依テ斯クノ如キ法制ヲ樹立スルコトハ人口食糧問題ノ解決上有效適切ナル方策ナリト信ズ。

(23) 小 委 員 會

一、日 時 昭和四年五月七日(火)午後二時開會

一、場 所 社會局

一、出席者 新渡戸、永井、(亨) 福田、長岡、井上各起草小委員、商工省吉野工務局長

一、議 事

本日ノ小委員會ノ基礎案トシテ永井委員及商工省吉野工務局長ヨリ夫々別記ノ如キ私案(假ニ永井案ヲ生産力B案、吉野案ヲ生産力C案ト稱ス)ヲ提出セリ。先ヅ永井委員ヨリ前記兩者ノ案ニ付簡單ナル説明ヲ爲ス。議事ノ進行上永井案吉野案ノ何レヲ臺本トシテ審議スベキカニ付議論アリシモ、結局永井案ヲ基礎トシテ審議ヲ進ムルコトトナリ、別記修正案(假ニ之ヲ生産力D案ト稱ス)ノ如ク訂正決議セラレタリ。

尙本案ハ小委員付託事項中ノ一部分ニ過ギザルモ一先ヅ中間報告トシテ特別委員會ノ議ニ附スルヲ適當ナリトシ次回特別委員會ニ之ガ報告ヲ爲スコトトシ散會セリ。時ニ午後五時。

生産力B案 (昭和四年五月七日小委員會ニ提出セラレタル永井委員私案)

生産力増進ニ關スル答申案

我國ノ産業ハ明治以降國家ノ保護獎勵ト戰爭ノ影響餘澤トニ依テ頗ル顯著ナル發展ヲ遂ゲタリト雖モ、之ヲ現狀ニ徴スルニ到底年次ノ増加人口ヲ支フルニ足ラズ、故ニ生産力増進ノ方策ヲ講ズルハ人

口問題ノ解決上極メテ緊要ノ事ニ屬ス、之ガ方策固ヨリ一ニシテ足ラズト雖モ就中重要且緊切ナリト認ムルモノヲ擧グレバ左ノ如シ。

- 一、從來ノ産業保護政策ヲ改メ、民間企業ノ自主的勃興ノ機運ヲ醸成セシムルコトヲ主眼トシ、産業發達ノ障礙トナルベキ原因ヲ除去スルコトニ努ムルコト。
- 二、國民經濟ノ根幹タルベキ主要工業ニ關スル根本的調査ヲ遂ゲ、産業政策ノ基調ヲ確立シ、之ニ對スル國民的自覺ヲ喚起シ、其ノ發展ヲ期スルト共ニ、發明ノ獎勵、技術ノ改良ニ特ニ力ヲ致シテ新工業ノ勃興ヲ圖ルコト。
- 三、國ノ内外ニ亘テ天然資源ノ供給確保ノ途ヲ講ジ、海外移植ノ施設ヲ爲スニ當テハ此點ニ重キヲ置クコト。
- 四、合理的統制及經營ノ方針ノ下ニ産業制度ノ改革ヲ行ヒ企業組織ノ改善ヲ期シ、生産費ノ節約、生産能率ノ増進ヲ圖ルコト。
- 五、農地及小作制度ノ改革ヲ行ヒ、農事ノ改良、技術ノ應用ニ力ヲ用ヒテ農業ノ衰退、農村ノ疲弊ヲ防止シ、農工業並進ノ實ヲ擧グルコト。
- 六、地方的産業並農村副業ノ普及發達ニ努メ、就中工場ノ地方的分布、農村ノ工藝的副業ヲ獎勵スル等國內職業及勞働ノ配分ニ均衡ヲ得セシムルコト。

- 七、農業及小工業ニ關シテ産業組合其他ノ組合制度ノ促成刷進ヲ期シ其ノ發展活動ヲ圖ルコト。
- 八、勞働力ノ保護増進ニ關スル國家ノ勞働政策ヲ確立シ、就中女子幼少年勞働者並ニ自由勞働者保護法ヲ完備シ、最低賃銀制度ヲ設定シ、失業保險法ヲ制定シ、勞働組合及勞働協約（農業組合及小作協約ヲ含ム）ニ關スル法制ヲ定ムルコト。
- 九、勞働能率及勞働時間ニ關スル基本調査ヲ行ヒ、勞働教育ノ普及發達ヲ期スルコト。
- 一〇、勞働省又ハ社會省ヲ新設スルコト。

（備考）本案ハ吉野工務局長私案「生産力増進ニ關スル方策」ヲ參酌シタルモノ

生産力C案（昭和四年五月七日、小委員會ニ提出セラレタル商工省吉野工務局長私案）

生産力増進ニ關スル方策

我近代産業ハ明治以來國家ノ保護獎勵ト戰爭ノ影響ノ結果頗ル顯著ナル發展ヲ遂ゲタリト雖、之ヲ現狀ノ儘ニ自然ノ發達ニ放置スルニ於テハ、年々増加スル人口ヲ支フルコトヲ得ズ、故ニ生産力増進ノ方策ヲ講ズルコトハ我人口問題解決ノ上ヨリ見テ極メテ緊要ノコトニ屬ス、之ガ方策素ヨリ一ニシテ足ラズト雖左ニ掲グルガ如キモノハ就中重要且緊切ナリト認ム。

（一）國家産業政策ハ自主的ニ民間企業作興ノ機運ヲ醸成セシムルコトヲ眼目トスルコト、從ツテ國

家ノ直接保護ハ必要止ムヲ得ザル場合ニ止メ、産業發達ノ障礙トナルベキ原因ヲ除去スルコトニ努ムルコト。

- (二) 國ノ内外ニ亘ツテ天然資源ノ供給確保ノ途ヲ講ズルコト、海外移住ノ施設ヲナスニ當ツテハ特ニコノ點ニ重キヲ置クコト。
- (三) 我國民經濟ノ根幹タルベキ主要工業ニ對スル國民的自覺ヲ喚起シ之ガ確立發展ヲ期スルコト。
- (四) 農業ノ經營ニ近代工業ノ技術ヲ應用スルコトニ努メ農村ノ工藝的副業ヲ獎勵スルコト。
- (五) 都市人口問題ノ將來益々重要視セラレベキ趨勢ニ鑑ミ、工場ヲ農村地方ニ分散セシムルコトニ留意スルコト。

(六) 我産業組織ノ發達尙未ダ充分ナラザルニ鑑ミ、合理的經營ノ方針ノ下ニ之ガ改革ヲ圖ルコト、殊ニ小工業ノ改善策ヲ講ジコノ目的ヲ達成スルガ爲ニ組合制度ノ發展活動ヲ助成スルコト。

生産力D案 (昭和四年五月七日小委員會ニ於ケル決定案)

生産増進ニ關スル答申案

我國ノ産業ハ明治以降國家ノ保護獎勵ト戰爭ノ影響餘澤トニ依テ頗ル顯著ナル發展ヲ遂ゲタリト雖モ、之ヲ現状ニ徵スルモ年次ノ増加人口ヲ支フルニ足ラズ、生産力増進ノ方策ヲ講ズルハ人口問題ノ解決

上極メテ緊要ノ事ニ屬ス、之ガ方策固ヨリ一ニシテ足ラズト雖モ就中重要且緊切ナリト認ムルモノヲ舉グレバ左ノ如シ。

- 一、産業政策ハ民間企業ノ自主的作興ノ機運ヲ醸成セシムルコトヲ眼目トシテ、國家ノ直接保護ハ必要上止ムヲ得ザル場合ニ止メ産業發達ノ障礙トナルベキ原因ヲ除去スルコトニ努ムルコト。
- 二、國民經濟ノ根幹タルベキ主要工業ニ關スル根本的調査ヲ遂ゲ、之ニ對スル國民的自覺ヲ喚起シ、其ノ發展ヲ期スルコト。
- 三、技術ノ改良、發明ノ獎勵ニ力ヲ致シテ新工業ノ勃興ヲ圖ルコト。
- 四、國ノ内外ニ亘リ天然資源ノ供給確保ノ途ヲ講ジ、海外移植ノ施設ヲ爲スニ當テハ特ニ此點ヲ考慮スルコト。
- 五、合理的統制及經營ノ方針ノ下ニ産業制度ノ改革ヲ行ヒ企業組織ノ改善ヲ期シ、生産費ノ節約、生産能率ノ増進ヲ圖ルコト。
- 六、農地及小作制度ノ改革ヲ行ヒ、農事ノ改良技術ノ應用ニ力ヲ用ヒテ農業ノ衰退、農村ノ疲弊ヲ防止シ、農工業並進ノ實ヲ舉グルコト。
- 七、地方的産業並農村副業ノ普及發達ニ努メ、就中工場ノ地方的分布、農村ノ工藝的副業ヲ獎勵スル等職業及勞働ノ配分ニ均衡ヲ得セシムルコト。

- 八、農業及小工業ニ關シテ産業組合其他ノ組合制度ノ促成刷新ヲ期スルコト。
- 九、勞働力ノ保護増進ニ關スル勞働政策ヲ確立スルト共ニ勞働立法ノ完備ヲ期スルコト。
- 一〇、勞働能率及勞働時間ニ關スル基本調査ヲ行フコト。
- 一一、勞働教育ノ普及發達ヲ期スルコト。

(24) 第廿回人口部特別委員會

一、日時 昭和四年六月十一日(火)午後一時半開會

一、場所 首相官邸

一、出席者 藤村委員長、新渡戸、永井(亨)、藤田、今井、福田、長岡、鹽澤、下村、氣賀、井上各

特別委員

一、議事

小委員會ニ於テ起草シタル「生産力増進案ニ關スル答申案」(前出生産力D案)ニ付、福田委員ヨリ經過及内容ノ説明ヲ爲シ、續イテ討議ニ入り逐條審議ノ結果別記ノ通修正可決ス。(之ヲ假ニ生産力E案ト稱ス)

次デ、本調査會小田内囑託ヨリ人口基礎調査ノ進捗狀況ニ付テ報告アリ。本調査ニ付テハ、本日特

別委員會ノ希望決議ヲ以テ、政府ニ對シ更ニ經費ノ支出ヲ要求セリ。次回ハ、人口問題根本對策中ノ、殘ル問題タル分配及消費問題ニ付審議ヲ進ムルコトトニ申合サレタリ。午後四時半閉會。

生産力E案

(昭和四年六月十一日、第廿回人口部特別委員會ニ於テ修正可決セラレタル決定答申案)

追而、本答申案ハ、昭和四年十二月十八日人口部會ヲ同十二月十九日總會ヲ何レモ滿場一致通過シ、政府ニ答申セラレタリ。

生産力増進ニ關スル答申

我國ノ産業ハ明治以降國家ノ保護獎勵ト戰爭ノ影響餘澤トニ依テ頗ル顯著ナル發展ヲ遂ゲタリト雖モ之ヲ現狀ニ徵スルモ年次ノ増加人口ヲ支フルニ足ラズ、生産力増進ノ方策ヲ講ズルハ人口問題ノ解決上極メテ緊要ノ事ニ屬ス。之ガ方策固ヨリ一ニシテ足ラズト雖モ就中重要且緊切ナリト認ムルモノヲ擧グレバ左ノ如シ。

- 一、産業政策ハ民間企業ノ自主的作興ノ機運ヲ醸成セシムルコトヲ眼目トシ、國家ノ直接保護ハ必要止ムヲ得ザル場合ニ止メ、産業發達ノ障礙トナルベキ原因ヲ除去スルコトニ努ムルコト。
- 二、國民經濟ノ根幹タルベキ主要工業ニ關スル根本的調査ヲ遂ゲ、之ニ對スル國民的自覺ヲ喚起シ、其ノ發展ヲ期スルコト。

- 三、技術ノ改良、發明ノ獎勵ニ力ヲ致シ、特ニ新工業ノ勃興ヲ圖ルコト。
- 四、國ノ内外ニ互リ天然資源ノ供給ヲ充實スルノ途ヲ講ジ、海外移植ノ施設ヲ爲スニ當リテハ特ニ此ノ點ヲ考慮スルコト。
- 五、合理的統制及經營ノ方針ノ下ニ産業制度及企業組織ノ改善ヲ期シ、生産費ノ節約、生産能率ノ増進ヲ圖ルコト。
- 六、農地及小作制度ノ改善ヲ期シ、農事ノ改良、技術ノ應用ニ力ヲ用ヒテ農業ノ衰退、農村ノ疲弊ヲ防止シ、農工業並進ノ實ヲ舉グルコト。
- 七、地方的産業並農村副業ノ普及發達ニ努メ、就中工場ノ地方的分布ヲ圖リ、農村ノ工藝的副業ヲ獎勵スル等職業及勞働ノ配分ヲ適當ナラシムルコト。
- 八、農業及小工業ニ關シテ産業組合其ノ他ノ組合制度ノ促成刷新ヲ期スルコト。
- 九、勞働力ノ保護増進ニ關スル勞働政策ヲ確立スルト共ニ勞働立法ノ完備ヲ期スルコト。
- 十、勞働能率及勞働時間ニ關スル基本調査ヲ行フコト。
- 十一、勞働教育ノ普及發達ヲ期スルコト。

(25) 第廿一回人口部特別委員會

一、日時 昭和四年十二月十四日(土)午前十時十五分開會

一、場所 首相官邸

一、出席者 藤村委員長、新渡戸、永井(亨)、藤田、今井、福田、吉田茂(社會局)、鹽澤、下村、氣賀、吉田茂(外務省)、井上、各特別委員、

一、議事

藤村委員長ヨリ、「實ハ本年六月十一日ノ特別委員會後、七月三日ニ部會及總會ヲ開ク等デ、一旦其ノ通知狀マデ出シタノデアツタガ、内閣交迭ノ爲中止トナリ、今日ニ至リタリ。付テハ來ル十八、十九兩日部會及總會ノ開カルコトトナリタルガ、本日ハ特ニ諸種ノ打合セヲ爲ス爲會合ヲ願ヒタリ」ト述べ、(一)來ル部會及總會ニ於ケル委員長ノ報告説明方法、(二)常設人口問題研究機關ノ設置問題、(三)人口基礎調査ノ問題ニ付テ打合セヲ爲シ、午前十一時半閉會。

尙本日井上委員ヲ通ジ、國際聯盟協會提出「人口問題研究常設機關設置ニ關スル建議書」(内閣總理大臣、内務大臣、拓務大臣宛)配布セラレタリ。

(26) 第四回人口部會

一、日時 昭和四年十二月十八日(水)午後一時半開會

一、場所 首相官邸

一、出席者 人口部委員

一、議事

本日ノ部會ハ曩ニ(本年一月廿五日及六月十一日)特別委員會ニ於テ可決セラレタル答申案「人口統制ニ關スル諸方策」(前出統制F案)及「生産力増進ニ關スル答申」(前出生産力E案)ヲ審議センガ爲ノ會合ナリ。

安達人口部長議長席ニ着キ、兩案ヲ一括議題ニ供ス。横溝幹事兩答申案ヲ朗讀ノ後、藤村特別委員長ハ前總會(昭和三年九月廿七日)以後ニ於ケル特別委員會ノ經過並答申内容ヲ詳細ニ報告シ、最後ニ特別委員會ノ希望條項トシテ人口問題常設研究機關ノ設置ヲ政府ニ希望スル所アリ。次テ柳澤、潮兩委員ヨリ二三ノ質問アリタル後討論ニ入り、柳澤委員ヨリ「人口統制ニ關スル諸方策」前文中^{ブリアムブル}「又一般ニ生活程度低キ社會ニ於テ然ルヲ見ル」ヲ削除シ、同末項ニ「以上ノ諸項ハ諸種ノ機關ニ於テ調査研究ヲ爲シ既ニ實行ニ着手セルモノ尠ナカラズト雖、未ダ調査不充分ナル事項多シ。政府ハ其ノ重要性ニ鑑ミ速ニ研究調査ヲ完フセラレンコトヲ望ム」ナル一句ヲ附加セラレタシトテ修正ノ動議ヲ提出セルモ賛成者ナキ爲修正動議成立セズ、採決ノ結果兩案トモ滿場一致可決セラレタリ。

尙人口問題研究所設置ノ件ニ付テハ、安達部長ヨリ「總理大臣ト協議ノ上熟考スベキ」旨答ヘタリ。午後三時閉會。

(27) 第四回總會

一、日時 昭和四年十二月十九日(木)午前十時開會

一、場所 首相官邸

一、出席者 人口部及食糧部委員

一、議事

濱口會長病氣缺席ノ爲、安達副會長代ツテ議長席ニ着キ開會ヲ宣ス。先ヅ、食糧部農産關係ノ答申案ヲ議題ニ供シ、滿場一致可決シタル後、町田副會長議長席ニ着キ、昨日人口部會ニテ可決セラレタル二答申案「人口統制ニ關スル諸方策」及「生産力増進ニ關スル答申」ヲ議題ニ供ス。安達人口部長ヨリ經過報告ヲ爲シタル後、藤村特別委員長ハ右二答申案ノ内容ニ付昨日同様ノ説明ヲ爲シ尙昨日人口部會ニ於テ問題トナリタル點ヲ報告ス。矢作、三井、島齒、佐伯委員ヨリ質問アリ、藤村、永井、兩委員、石黒幹事之ニ答ヘ、終ツテ、柳澤委員ヨリ昨日人口部會ニ於テ爲シタルト同様ノ修正動議ヲ提出、又島齒委員ヨリモ「人口統制ニ關スル諸方策」ノ第一項及第二項ニ關シ修正動議ヲ

提出シタルモ、何レモ賛成者無キ爲動議成立セズ、採決ノ結果満場一致ヲ以テ原案可決セリ。時ニ正午。

八八

(28) 第廿二回人口部特別委員會

一、日時 昭和五年一月十四日(火)午後一時五十分開會

一、場所 首相官邸

一、出席者 藤村委員長、井上、下村、新渡戸、鹽澤、永井(亨)、今井、吉田、各委員、鈴木幹事長
一、議事

本日ノ特別委員會ニ於テハ、左ノ如ク四個ノ議題ニ付協議アリタリ。

(一) 人口問題ニ關スル常設調査機關設置ニ關スル建議案(永井委員提出假ニ之ヲ別記人口研究機關B案ト稱ス) 永井委員ヨリ本調査會廢止後引續キ人口問題ノ調査ヲナス常設機關ヲ先ヅ小規模ナル政府ノ機關トシテ設置シタキ旨ノ説明アリ。協議ノ結果、原案ナル委員制調査會設置ヲ建議スルヨリハ寧ロ現在ノ人口食糧問題調査會トハ別個ニ人口研究所ヲ設置スル必要ヲ認ムル旨ノ建議ヲナスコトトシ(研究所ノ組織ソノ他ノ細目ハ政府ニ一任)立案ヲ永井委員及大野幹事ニ委任セリ、改案ハ持廻ニテ可決スレバ人口部長ニ提出ノ等。

(二) 人口基礎調査

本年度内ニ七縣ノ實地調査ヲ完成スルコト困難ナルヲ以テ、實地調査濟ノ、茨城、新潟、奈良、福岡ノ四縣ニ就キテ調査ヲ完成スルコトニ決定。

(三) 社會省設置ニ關スル建議案(永井委員提出假ニ之ヲ別記社會省設置A案ト稱ス)

永井委員ヨリ簡單ニ説明アリ。下村委員ヨリ管掌事務云々ヲ削除シタキ旨ノ意見アリ。永井委員及大野幹事之ヲ修正シテ次回ニ提出スルコトニ決定。

(四) 生活資料及消費ニ關スル方策答申案(永井委員提出假ニ之ヲ分配消費A案ト稱ス)

次回ニ留保。

斯クテ午後三時半閉會

人口研究機關B案 (昭和五年一月十四日特別委員會ニ提出セル永井委員私案)

人口問題ニ關スル常設調査機關設置ニ關スル建議案

我國ノ人口問題ハ常時ニ其調査研究ニ從ヒ之ニ基キ隨時ニ其對策ヲ講ズルニアラザレバ問題解決ノ針路ヲ失ヒ憂フベキ事態ニ陥ルコトナシトセズ、然ルニ現在ノ人口食糧問題調査會ハ人口問題及食糧問題ノ二箇ノ問題ニ互テ重要事項ノ調査審議ニ從ヒ其間ノ連絡統一ヲ缺ク虞アルノミナラズ、政府ノ諮

八九

詢ニ應ジ政府ニ建議スル外常時ニ於テ調査研究ヲ行フニ適セザル憾アリ、依テ政府ハ人口問題ニ關スル常設調査機關ヲ設置セラレンコトヲ望ム、其要綱ヲ掲グレバ左ノ如シ

一、目的 人口問題ニ關スル諸般ノ調査研究ヲ行ヒ、政府ノ諮詢ニ應ジテ重要案件ヲ審議シ重要事項ニ付政府ニ建議スルコト

二、名稱 人口調査會

三、組織 會長及副會長各一名、委員若干名ヲ以テ組織スルコト

會長ハ内閣總理大臣、副會長ハ内務大臣ヲ以テ之ニ充テ、委員ハ專門ノ學識經驗アル者及關係官吏中ヨリ之ヲ命ズルコト
幹事若干名ヲ置キ關係官吏中ヨリ之ヲ命ズルコト
研究員若干名ヲ置キ有給囑託トスルコト

四、事業

(一) 調査研究事項左ノ如シ

(イ) 人口ノ増減變動及構成分布ニ關スル基本調査

(ロ) 人口統制ニ關スル科學的研究

(ハ) 人口問題對策ニ關スル調査研究

(ニ) 其他人口及人口問題ニ關スル理論並政策ノ調査研究

(二) 調査研究結果ノ發表並調査資料ノ蒐集及刊行

(三) 講演會及講習會等ノ開催

(四) 國際人口協議會ニ加入シ其總會ニ代表者ヲ派遣スルコト

右建議ス

社會省設置A案 (昭和五年一月十四日特別委員會ニ提出セル永井委員私案)

社會省設置ニ關スル建議案

我國目下ノ情勢ヲ察スルニ人口ノ劇増、失業ノ簇生、都市ノ膨脹、農村ノ疲弊、相俟テ重大深刻ナル幾多社會問題ノ發生ヲ見ツツアリ、斯ノ如キハ我國特殊ノ國情ノ然ラシムル所ニシテ、畢竟急速變則ナル社會過程ノ產物ニ外ナラズト認ム、今ニシテ之ガ對策ヲ定メ計畫ヲ立ツルニアラザレバ禍根ヲ後年ニ貽スベキハ言フ俟タズ、依テ政府ハ之ガ爲社會局ヲ擴張シテ社會省ヲ設置シ社會政策ノ確立ヲ期シテ人口問題、失業問題、勞働問題、農村問題其他一般社會問題ノ解決ニ力ヲ致サレンコトヲ望ム、更ニ又社會副利施設ニ關スル從來ノ社會局管掌ノ事務ト共ニ國民保健、社會衛生ニ關スル行政事務ヲ社會省ニ屬セシメ、其他一般社會行政ノ連絡統一ヲ圖ルハ問題ノ解決上資スル所大ナリト認ム。

右建議ス

九二

分配消費A案 (昭和五年一月十四日人口部特別委員會ニ提出セル永井委員私案)

生活資料分配及消費ニ關スル方策答申案

曩ニ人口統制並生産力増進ニ關スル方策ヲ具シ人口支持ノ對策ヲ講ジタリト雖天然資源乏シク人口増加著シキ現狀ニ徴スレバ未ダ以テ足レリトセズ、生活資料ノ分配ヲ適正ナラシメ其ノ消費ヲ有効適切ナラシムルハ人口支持ノ對策トシテ甚ダ緊要ナリト認ム、依テ生活資料分配及消費ニ關スル方策ヲ具シ其大要ヲ掲グレバ左ノ如シ

- 一、生活費並生活標準ニ關スル基本調査ヲ行フコト
- 二、利得分配ノ公正ヲ期セン爲メ産業經營並企業管理上ニ關シ適當ノ方途ヲ講ズルコト
- 三、株主配當並重役賞與ニ適當ノ制限ヲ加ヘルト共ニ勞働者使用人ノ職業及生活保障ニ關シ適切ノ施設ヲ行フコト
- 四、右二項ノ目的ヲ達セン爲メ商法其他法律ノ改正、法規ノ制定ヲ案ズルコト
- 五、相續稅其他ノ手段ニ依リ不勞所得ニ對シテ合理的の制限ヲ加へ且奢侈稅其他ノ方法ニ依リ奢侈ノ防止ニ努ムルコト
- 六、生活必需品ノ價格ニ機宜ノ統制ヲ行ヒ尙其供給ヲ目的トスル獨占の事業ノ監督ヲ嚴ニスルコト

七、都市ニ於ケル住地住宅制度ノ改善ヲ期スルコト

八、小運送其他ノ輸送施設、市場其他ノ販賣組織並質屋其他ノ金融機關ノ改善ヲ期シ其充實完備ヲ圖ルコト

九、消費組合其他協同組合ノ普及發達ヲ計リ其獎勵助長ヲ爲スコト

十、消費ノ節約、貯蓄ノ獎勵ニ關シ時代ニ適應スル計畫ヲ案ジ虚禮冗費ノ傳統因襲ヲ打破スルコトニ力ヲ協セ、消費經濟ニ關スル學問的知識ノ普及ニ努ムルコト

(29) 第廿二回人口部特別委員會

一、日時 昭和五年一月廿三日(木)午後一時半開會

一、場所 首相官邸

一、出席者 藤村委員長、新渡戸、田付、今井、吉田(外務省)、吉田(社會局)、鹽澤、永井(亨)、永井(潜)、各特別委員

一、議事

本日ハ左ノ如ク三個ノ議題ニ付協議アリタリ。

(一)「人口問題ニ關スル常設調査機關設置ニ關スル建議案」ニ付テハ、前回ノ委任ニ基キ永井委員

及大野幹事ニ於テ作成シタル原案ヲ字句訂正ノ上承認シコレヲ部會ニ提出スルコトナリタリ。
 (別記人口研究機關 C 案)

(二) 社會省設置ニ關スル建議ニ付テハ前回ノ委任ニ基キ永井委員及大野幹事ニ於テ作成セル原案
 (別記社會省設置 B 案)ニ付審議シタルガ確定スルニ至ラズ。更ニ永井委員吉田(社會局)委員及大
 野幹事ニ於テ文案ヲ協議スルコトナル。

(三) 生活資料分配及消費ニ關スル方策答申案ニ付テハ前回、永井委員ノ提出セル私案(前出)ニ
 基キ協議シタル結果、小委員ニ附託スルコトトシ、新渡戸、永井、鹽澤、井上、吉田(社會局)、
 今井ノ六委員指名セラル。

斯クテ午後三時五分散會ス。

人口研究機關 C 案 (昭和五年一月廿三日特別委員會ニ於テ一應可決セラレタル答申案)

人口問題ニ關スル常設調査機關設置ニ關スル建議案

我國ノ人口問題ハ常時調査研究ニ從ヒ其ノ真相ヲ明ニシ之ニ基キ隨時其ノ對策ヲ講ズルニアラザレ
 バ、問題解決ノ針路ヲ失ヒ對策施設ノ基準ヲ誤リ洵ニ憂フベキ事態ニ陥ルコトナシトセズ、然ルニ現
 在ノ人口食糧問題調査會ハ政府ノ諮詢ニ應ジ政府ニ建議スル外常時ニ於テ調査研究ヲ行フニ適セザル

憾アリ。加フルニ人口問題ハ其ノ性質上國際的見地ヨリ之ヲ講究シ、國際機關トノ聯絡ヲ圖ルコト亦
 必要ナリ、依テ政府ハ此際速ニ人口問題ニ關スル常設調査機關トシテ研究所ヲ設置シ、並ニ諮詢機關
 トシテ委員會ヲ附設セラレンコトヲ望ム。

右建議ス

社會省設置 B 案 (昭和五年一月十四日特別委員會ノ申合ニヨリ永井委員、大野)

(幹事ニ於テ作成ノ上、一月廿三日特別委員會ニ提出セルモノ)

社會省設置ニ關スル建議案

我國現下ノ情勢ヲ察スルニ人口ノ劇増、失業ノ簇生、都市ノ膨脹、農村ノ疲弊等相俟テ重大深刻ナル幾
 多社會問題ノ發生ヲ見ツツアリ。今ニシテ之ガ對策ヲ定メ計畫ヲ立ツルニアラザレバ、禍根ヲ後年ニ
 貽スノ憂ナシトセズ、仍テ政府ハ社會省ヲ設置シ社會政策ノ確立ヲ期シテ人口問題其他一般社會問題
 ノ解決ニ力ヲ致サレンコトヲ望ム。

右建議ス

(30) 小 委 員 會

一、日 時 昭和五年二月四日(火)午後二時開會

一、場所 首相官邸

一、出席者 新渡戸、永井、井上、吉田、今井、鹽澤各起草小委員

一、議事

本日ハ、生活資料分配及消費ニ關スル方策ノ答申案ヲ審議センガ爲ニ、前回ノ特別委員會ニ於テ指名セラレタル小委員ノ會合セルモノナリ。本日ノ小委員會ニ對シ、目下病氣中ノ福田委員ヨリ別記消費ノ合理化並ニ統制ニ關スル方策ナル私案（假ニ之ヲ分配消費B案ト稱ス）ヲ提出シタルヲ以テ、永井委員ニ於テ、右福田委員ノ意見ヲモ取り入レタル新ラシキ綜合案ヲ作成シ、一同之ヲ原案トシテ審議シタリ。其ノ結果、別記分配及消費ニ關スル答申案（假ニ之ヲ分配消費C案ト稱ス）ノ如キ成案ヲ得タルヲ以テ之ヲ次回特別委員會ニ提出スルコトナレリ。

分配消費B案

（昭和五年二月四日小委員會ニ對シ、福田委員ヨリ提出セル私案）

消費ノ合理化並ニ統制ニ關スル方策

一、生計費調査並ニ其指數調査ヲ適當ノ機關ヲシテ繼續的ニ行ハシメ其結果ヲ公表セシムルコト。
 内閣統計局ニ於テ施行セル家計調査ヲ更ニヨリ系統的ニ且ツ範圍ヲ廣クシテ繼續的ニ行ハシムルコト。

二、消費ノ合理化並ニ統制ニ關シ基本的調査及研究ヲ行フ爲メ、既決人口問題研究所ニ消費研究部ヲ附設スルコト、第一項ノ生計費調査ハ此部ヲシテコレヲ行ハシムルモ妨ゲナシ。

三、右機關ハ可成コレヲ勞働科學研究所ト連絡セシムベキコト。

四、消費ノ統制並ニ合理化ニ關スル各種ノ運動ヲ獎勵シ、貯蓄ノ獎勵ニ關シ退嬰的節約ヲ助長スルノ弊ヲ戒メ、生産力増進ノ大方針ト合致スルコトヲ目標トスル諸般ノ施設ヲナスコト、其施設ハ前項消費研究部ノ調査研究ノ結果ヲ十分ニ尊重シ社會局（又ハ新設ノ社會省）コレヲ管掌スルコト。（文部省ノ教化總動員等ト混同セザルコトヲ緊要トス）

五、勞働者並ニ使用人殊ニ小額所得生活者ノ生存ヲ保障スベキ施設ヲナスコト。（例ヘバ最低賃銀法ノ制定、フアミリー、アロウワンス制度ノ採用、老齡者扶助法ノ制定等ノ如キ）

六、株主配當並ニ重役賞與ニ制限ヲ加フル施設ノ可否ヲ當局者ヲシテ十分ニ考究セシムルコト、而シテ可ト決シタル場合ハ適當ノ立法ヲ期スルコト。

七、不勞所得ノ制限、奢侈ノ防止ヲ目的トスル税法ノ改正ヲ期スルコト。

八、生活必需品ノ供給ニ於ケル獨占ニ對シ監督ヲ加フルコト、殊ニ價格カルテルニ對シ嚴重ナル取締ヲ加フルコト。

九、都市ニ於ケル住地住宅ノ整理、改善就中不良住宅ノ根絶ヲ期スルコト。

貸家ニ關シ適當ノ法制上ノ改善ヲナスコト。(敷金ニ利子ヲ附スル如キ)

十、永井案(八)ニ同ジ、但シ具体化ヲ要ス。

十一、永井案(九)ニ左ノ一項ヲ加フ。

協同組合及消費組合ニ對シ特別ノ立法ノ必要アルヤ否ヤヲ調査シ、必要アリト認メタルトキハ適當ノ立法ヲナスコト。

十二、中央小賣市場ノ完成ヲ期スルコト。

以上

分配消費C案

(昭和五年二月四日小委員會ノ審議後幹事ニ於テ字句ノ整理ヲ爲シタルモノ)

分配及消費ニ關スル方策答申案

人口問題對策ニ關シテハ、曩ニ内外移住拓殖並勞動需給調節ニ關スルモノノ外、人口統制並生産力増進ニ關スル諸方策ヲ答申スル所アリタリト雖、天然資源乏シク人口増加著シキ我國ノ現狀ニ徴スレバ未ダ之ヲ以テ足レリト爲スヲ得ズ、生活資料ノ分配ヲ適正ナラシメ其ノ消費ヲ有効適切ナラシムルハ、如上ノ諸方策ト相俟テ人口支持ノ對策トシテ甚ダ緊要ナリト認ム、其ノ方策ノ大要左ノ如シ。

- 一、生計費及其ノ指數ニ關スル調査ヲ繼續的ニ行フコト。
- 二、救貧制度ノ整備實施ニ努ムルト共ニ最低賃銀制度、各種社會保險等生活保障ニ關スル適切ナル

施設ヲ調査實行スルコト。

- 三、失業保險其ノ他職業保障ニ關スル適切ナル施設ヲ調査實行スルコト。
- 四、株主配當並重役賞與ノ制限其ノ他分配ノ公正ヲ期センガ爲適當ノ方途ヲ講ズルコト。
- 五、不勞所得ノ制限、奢侈ノ防止ヲ目的トスル税法改正ヲ期スルコト。
- 六、生活必需品ノ供給ニ於ケル獨占並價格ノ不當ナル協定ニ對シ監督ヲ嚴ニスルコト。
- 七、都市ニ於ケル住地住宅ノ整理改善就中不良住宅ノ根絶ヲ圖ルコト。
借地借家ニ關スル法制上ノ缺點ヲ補ヒ其ノ完備ヲ期スルコト。
- 八、小運送其ノ他ノ運輸施設、市場其ノ他ノ販賣組織並質屋其ノ他ノ金融機關ノ改善ヲ期シ、其ノ充實整備ヲ圖ルコト。
- 九、消費組合其ノ他協同組合ノ普及發達ヲ圖ル爲其ノ獎勵助長ヲ爲スト共ニ之カ法制ノ完備ヲ期スルコト。
- 十、消費ノ節約、貯蓄ノ獎勵ニ關シ時代ニ適應スル計畫ヲ案ジ虛禮冗費ノ因襲打破ニ努ムルコト。
- 十一、消費ノ合理化ニ關スル調査研究ヲ行ヒ且ツ之ガ實行ニ關スル諸般ノ施設ヲ講ズルコト。

(31) 第廿四回人口部特別委員會

一、日時 昭和五年三月六日(木)午後二時開會

一、場所 首相官邸

一、出席者 藤村委員長、井上、新渡戸、永井(亨)、今井、氣賀、田付、下村各委員、鈴木幹事長

一、議事

本日ハ先ニ(二月四日)小委員會ニ於テ可決セラレタル答申案「分配及消費ニ關スル方策」(前出分配消費C案)ノ報告ヲ求メ審議ヲ爲サンガ爲ニ會合セリ。

先ヅ、永井委員ヨリ小委員會ノ經過及答申案ノ内容ヲ説明シ、藤村、鹽澤委員等ヨリ質問アリ審議ノ結果第六項「生活必需品ノ供給ニ於ケル獨占並價格ノ不當ナル協定ニ對シ監督ヲ嚴ニスルコト」トアル中ノ「ノ不當ナル」ノ五字ヲ削除スルコトトシテ右答申案ヲ可決セリ。

會議ノ席上、人口問題研究機關ノ設置ニ關スル建議ノ件ニモ言及セラレタルガ、右ニ付、鈴木書記官長ハ、「人口問題研究機關ニ付テハ安達内務大臣ヨリ自分ニ直接ノ話アリタルモ、未ダ總理大臣トハ協議シ居ラズ。來ル臨時議會ニ其ノ豫算ヲ提出スルカ否カモ目下ノ所明白ナラズ。タダ成ルベク御趣旨ニ沿フヤウニシ度シ」ト述べタリ。尙人口基礎調査ノ報告印刷ノコトニ付テモ協議スルトコロアリタリ。三時閉會。

分配消費D案 (昭和五年三月六日特別委員會ニテ可決セル答申案)

追而本答申案ハ、昭和五年三月廿七日人口部會及總會ヲ原案通り通過シ政府ニ答申セラレタリ。

分配及消費ニ關スル方策答申

人口問題對策ニ關シテハ曩ニ内外移住拓殖並勞働需給調節ニ關スルモノノ外人口統制並生産力増進ニ關スル諸方策ヲ答申スル所アリタリト雖天然資源乏シク人口増加著シキ我國ノ現狀ニ徴スレバ未ダ之ヲ以テ足レリト爲スヲ得ズ、生活資料ノ分配ヲ適正ナラシメ其ノ消費ヲ有效適切ナラシムルハ如上ノ諸方策ト相俟テ人口支持ノ對策トシテ甚ダ緊要ナリト認ム、其ノ方策ノ大要左ノ如シ。

一、生計費及其ノ指數ニ關スル調査ヲ繼續的ニ行フコト。

二、救貧制度ノ整備實施ニ努ムルト共ニ最低賃銀制度、各種社會保險等生活保障ニ關スル適切ナル施設ヲ調査實行スルコト。

三、失業保險其ノ他職業保障ニ關スル適切ナル施設ヲ調査實行スルコト。

四、株主配當並重役賞與ノ制限其ノ他ノ分配ノ公正ヲ期センガ爲適當ノ方途ヲ講ズルコト。

五、不勞所得ノ制限、奢侈ノ防止ヲ目的トスル税法改正ヲ期スルコト。

- 六、生活必需品ノ供給ニ於ケル獨占並價格協定ニ對シ監督ヲ嚴ニスルコト。
- 七、都市ニ於ケル住地住宅ノ整備改善就中不良住宅ノ根絶ヲ圖ルコト。
借地借家ニ關スル法制上ノ缺點ヲ補ヒ其ノ完備ヲ期スルコト。
- 八、小運送其ノ他ノ運輸施設、市場其ノ他ノ販賣組織並質屋其ノ他ノ金融機關ノ改善ヲ期シ其ノ充實整備ヲ圖ルコト。
- 九、消費組合其ノ他協同組合ノ普及發達ヲ圖ル爲其ノ獎勵助長ヲ爲スト共ニ之ガ法制ノ完備ヲ期スルコト。
- 十、消費ノ節約、貯蓄ノ獎勵ニ關シ時代ニ適應スル計畫ヲ案ジ虛禮冗費ノ因襲打破ニ努ムルコト。
- 十一、消費ノ合理化ニ關スル調査研究ヲ行ヒ且ツ之ガ實行ニ關スル諸般ノ施設ヲ講ズルコト。

(32) 第廿五回人口部特別委員會

- 一、日時 昭和五年三月廿七日(木)午前十時開會
- 一、場所 首相官邸
- 一、出席者 藤村委員長、井上、永井(亨)、永井(潛)、鹽澤、田付、今井、氣賀、吉田(社會局)、各委員
- 一、議事

本日ハ、本日ノ人口部會及總會ニ先チ、先ニ一應決定セル「人口問題ニ關スル常設調査機關設置ニ關スル建議」及「社會省設置ニ關スル建議」ニ關シ、手續上ノ疑義(官制ニ定ムル建議トスルカ、又ハ非公式ニ特別委員會ノ意向トシテ會長ニ傳達スルコトトスルカ、或ハ其他ノ方法ニ依ルカニ付テノ疑義アリタルヲ以テ之ヲ決定センガ爲ニ特ニ會合セルモノナリ。協議ノ結果、建議ノ形式トセズ、附帶決議ノ形式ヲ採ルコトトナリ、從ツテ、右二案ノ表題ハ「人口問題ニ關スル常設調査機關設置ニ關スル件」「社會省設置ニ關スル件」ト改メラレ、又兩案中「右建議ス」トアリシハ「右決議ス」ト改メラレタリ。其全文ヲ掲グレバ別記(人口研究機關D案及社會省設置C案)ノ如シ。斯クテ午前十時二十五分閉會シ、直チニ人口部會ニ移リタリ。

人口研究機關D案 (昭和五年三月廿七日特別委員會ニテ確定可決)

追テ本決議ハ同日人口部會及總會ヲ通過シ政府ニ答申セラレタリ。

人口問題ニ關スル常設調査機關設置ニ關スル件

我國ノ人口問題ハ常時調査研究ニ從ヒ其ノ真相ヲ明ニシ之ニ基キ隨時其ノ對策ヲ講ズルニアラザレバ問題解決ノ針路ヲ失ヒ對策施設ノ基準ヲ誤リ洵ニ憂フベキ事態ニ陥ルコトナシトセズ、然ルニ現在ノ人口食糧問題調査會ハ政府ノ諮詢ニ應ジ政府ニ建議スル外常時ニ於テ調査研究ヲ行フニ適セザル憾ア

リ、加フルニ人口問題ハ其ノ性質上國際的見地ヨリ之ヲ講究シ國際機關トノ聯絡ヲ圖ルコト亦必要ナリ。依テ政府ハ此際速ニ人口問題ニ關スル常設調査機關トシテ研究所ヲ設置シ竝ニ諮詢機關トシテ委員會ヲ附設セラレンコトヲ望ム。

右決議ス。

社會省設置C案 (昭和五年三月廿七日特別委員會ニテ確定可決)

追テ本決議ハ同日人口部會及總會ヲ通過シ、政府ニ答申セラレタリ。

社會省設置ニ關スル件

我國目下ノ情勢ヲ察スルニ人口ノ激增、失業ノ簇生、都市ノ膨脹、農村ノ疲弊等相俟テ重大深刻ナル幾多社會問題ノ發生ヲ見ツツアリ。今ニシテ之ガ對策ヲ定メ計畫ヲ立ツルニアラザレバ禍根ヲ後年ニ貽スノ憂ナシトセズ、仍テ政府ハ社會省ヲ設置シ社會政策ノ確立ヲ期シテ人口問題其ノ他一般社會問題ノ解決ニ力ヲ致サレンコトヲ望ム。

右決議ス。

(33) 第五回人口部會

一、日時 昭和五年三月廿七日(木)午前十時半開會

一、場所 首相官邸

一、出席者 人口部委員

一、議事

本日ノ部會ハ曩ニ(三月六日及三月廿七日)特別委員會ニ於テ可決セラレタル答申案「分配及消費ニ關スル方策答申案」(前出)及附帶決議タル「人口問題ニ關スル常設調査機關設置ニ關スル件」(前出)並「社會省設置ニ關スル件」(前出)ヲ審議センガ爲メ會合ナリ。安達人口部長議長席ニ着キ、右三件ヲ一括議題ニ供ス。川西、村瀬兩幹事右三件ヲ朗讀後、藤村委員長ヨリ之ガ經過並内容ヲ詳細説明セリ。次テ、森、小原兩委員ヨリ質問アリタル後討論ニ入り、内田嘉吉委員ヨリ、分配及消費ニ關スル方策答申中「其ノ方策ノ大要左ノ如シ」以下第十一項迄ヲ削除スベシトスル修正動議ヲ提出シタルモ、賛成者ナキ爲動議成立セズ採決ノ結果「分配及消費ニ關スル方策答申」ハ大多數ヲ以テ、又「人口問題ニ關スル常設調査機關設置ニ關スル件」及「社會省設置ニ關スル件」ハ滿場一致ヲ以テ何レモ可決セラレタリ。正午閉會。

(34) 第五回總會

一、日時 昭和五年三月廿七日(木)午後一時半開會

一、場所 首相官邸

一、出席者 人口部及食糧部委員

一、議事

濱口會長及安達副會長欠席ノ爲、町田副會長代ツテ議長席ニ着キ開會ヲ宣シ、本日午前人口部會ニ於テ可決セラレタル「分配及消費ニ關スル方策答申」、「人口問題ニ關スル常設調査機關設置ニ關スル件」及「社會省設置ニ關スル件」ノ三件ヲ一括議題ニ供ス。安達人口部長ニ代ツテ鈴木幹事長ヨリ右三件ノ議事經過ヲ説明シタル後、藤村特別委員長ハ、右三件ノ内容ニ付本日午前人口部會ニ於テ爲セルト同様ノ説明ヲ爲シ、且、人口部會ニ於テ問題トナリタル點ヲ報告スル所アリ。矢作、三井、兩委員ヨリ質問アリ、永井委員之ニ答ヘ、討論ニ入ルヤ、藤村委員ハ「從來ノ調査會ニ於テハ、兎角ソノ答申ガ政府ニ依ツテ等閑ニ附セラレル嫌アルモ、本調査會ノ答申ハ最モ時宜ニ適合シタル答申ト信ズルヲ以テ、政府ニ於テハ、充分之ヲ尊重セラレ度シ。殊ニ人口問題常設調査機關ノ如キハ、本調査會廢止後ハ殆ンド絶對的ノ必要機關トナルベキモノナレバ是非共之ヲ實現セシムルヤウ努力セラレタシ」ト希望ヲ述ベタリ。斯クテ裁決ニ入り、三件共大多數ヲ以テ可決セラレタリ。最後ニ町田副會長ハ「食糧部ニ於テハ、本日午前ノ食糧部會ニ於テ胚芽米ニ關スル答申案ヲ審議セ

ルモ、審議未了ニ終リタルヲ以テ、遺憾乍ラ本總會ニ提出スル運ビニ至ラザリキ」ト述べ、之ニテ本日ノ總會ヲ閉ヂタリ。時ニ午後三時十五分。

第二部 各答申ノ項目別ノ説明

第二部 各答申ノ項目別ノ説明

第一部ニ於テ、諸答申可決ニ至ル迄ノ經過ヲ概説セルヲ以テ、次ニ諸答申ノ内容ニ付、各項目別ニ、委員會、部會、總會等ニ於テ加除修正等議論アリシ要點ヲ略述スルコトトセム。尙本調査會ノ答申ハ何レモ方策ノ眼目ヲ簡潔ニ羅列シ以テ人口問題對策ノ大方針ヲ示シタルニ止マリ、各方策ノ内容的説明ハ答申中ニ記載無キノミナラズ、該方策ノ實施方法殊ニ其ノ豫算ノ如キハ舉ゲテ之ヲ官廳側ニ一任セントスル趣旨ノモノナリ。

(一) 内地以外諸地方ニ於ケル人口對策

内地以外諸地方ニ於ケル人口對策ニ付テハ、事外交問題ニ關係シ且世間ノ誤解ヲ招キ易キ問題ナレバトテ、之ニ關シ決議答申ヲ爲スノ適當ナルヤ否ヤニ付特別委員會間ニ議論アリタルモ、結局、人口問題ハ内地ノミノ問題ニ非ズシテ、内地以外ノ諸地方ニモ夫々ノ立場ニ於ケル人口問題アリ、傍々今日ハ所謂植民地ヲ以テ内地人口ノ捌ケ口ノ如ク思惟スル謬見モ存在スルコト故、之等諸地方ニ於ケル人口對策ニ關シ本調査會ノ意見ヲ宣明シ置クコトハ、輿論ノ教育啓蒙ノ意味ニ於テモ大イニ肝要ナリトノ

見解ニ基キ本答申ヲ決議スルニ至レリ。

一、表題『内地以外地方ニ於ケル人口對策』

〔註釋〕

茲ニ「内地」ト言ヘルハ、從來ノ本土ヲ意味スルモノニシテ、茲ニ「内地以外諸地方」トハ、新領土及新領土ニ關聯シテ日本ノ經濟的發展ニ重要ナル關係ヲ有スル地方ヲ意味ス。(總會ニ於ケル特別委員長代理ノ答辯ニ依ル)尙植民地ナル語ハ誤解ヲ招キ易キ文字ナル故特ニ之ヲ避ケタルナリ。

二、前文

『内地以外ノ諸地方、就中、朝鮮臺灣ノ人口問題ニ對スル根本方策ニ付テハ更ニ慎重ナル考慮ヲ要スルモノアリ。單ニ内地人口問題解決ノ上ヨリスルモ之ヲ等閑ニ付スルヲ許サザルノミナラズ、此等地方ニ多數ノ内地人ヲ移植スルガ如キハ徒ニ其ノ住民ニ不安ノ念ヲ懷カシムルニ過ギズ、又事實不可能ニ屬ス。更ニ、此等ノ土地ト密接ナル關係ヲ有スル滿蒙、西比利亞並ニ南洋地方ニ付人口對策ヲ講ズル所以ノモノハ、直接内地人口増加ノ緩和ヲ計ルニ非ズシテ、當該地方ニ於ケル土地ノ開拓、資源ノ開發、産業ノ發展ニ依リ我國生産力ノ増進ニ資スルニ外ナラズ。以上ノ見地ニ基キ特ニ實施ヲ要スト認ムル方策ノ大要左ノ如シ。』

〔註釋〕

本前文ハ内地以外諸地方ニ於ケル人口對策ニ對スル本調査會ノ根本の見解ヲ述ベタルモノナリ。鹽澤委員(特別委員長代理)ハ部會及總會ニ於ケル報告ニ於テ、本前文ニ付キ大樣次ノ如ク説明セリ。

「前文ノ趣旨ハ所謂植民地ヲ以テ内地人口ノ捌ケ口ノ如ク考フル見解乃至ハ、人口問題即移民問題ナリト看做スガ如キ見解等、要スルニ世ノ誤リタル見解ニ對スル啓蒙の見地ニ立ツモノナリ。言フ迄モナク、朝鮮及臺灣ハ内地ト最モ密接ナル關係ヲ有スルヲ以テ此等ノ地方ニ於ケル人口問題ノ解決ハ、内地人口問題ノ解決ノ上ヨリ見ルモ喫緊ノ事ニ屬ス。然レドモ特ニ朝鮮等ニ於ケル對策トシテハ、多數内地人ヲ移植セシメテ其ノ住民ニ杞憂ヲ抱カシムルガ如キコトヲ避ケ、専ラ此等地方自身ノ生産力ノ發展ニ心ヲ致スベキモノナリ。更ニ、朝鮮臺灣等ト深キ關係ニアル滿蒙、西比利亞、南洋地方ハ我國生産力ノ増進ニ影響スル所頗ル大ナルモ、此等地方ニ於ケル人口對策モ亦其地ニ内地増加人口ノ捌ケ口ヲ求ムルニ存セズシテ、主トシテ該地方ニ於ケル生産力ヲ増進スルノ方策ヲ講ジ、以テ直接該地方自身ノ人口對策ニ資スルト共ニ、之ニ依ツテ間接ニ我國人口問題ノ解決ニ資セント考フベキナリ。」云々。

要スルニ、人口對策ノ眼目ハ産業ノ開發等ニ依ル生産力ノ増進ニ在ルヲ以テ、内地モ内地以外ノ

諸地方モ夫々其他ノ生産力増進ヲ圖ルニ依リテ人口支持ノ途ヲ講ズルコトヲ根本方策ト爲スベシトノ見解ハ、小委員會、特別委員會、部會、總會ヲ一貫シテ支持セラレタル議論ナリキ。

本前文ニ關シ總會ノ席上、矢作委員ヨリ、「前文中ニ『此等地方ニ多數ノ内地人ヲ移植スルガ如キハ徒ニ其ノ住民ニ不安ノ念ヲ懷カシムルニ過ギズ。』云々トアルハ、國防上、治安維持上又ハ産業開發上ノ必要ヨリスル内地人ノ移植ヲ拘束スル趣旨ノモノナリヤ」ト質問アリタルガ、鹽澤委員長代理ハ「本文ハ、所謂植民地ヲ人口ノ捌ケ口トスル見方ヲ正シタルノミニテ、他ノ必要ヨリスル移植ヲ云爲スルモノニアラズ」ト答ヘタリ。

三、第一項

「朝鮮、臺灣、樺太、關東州及南洋群島ニ於ケル土地ノ開拓、資源ノ開發、産業ノ發展ニ努メ、就中、朝鮮ニ於ケル食糧増殖計畫並ニ樺太拓殖計畫ノ促進完成ヲ期スコト」

〔註釋〕

本項ニ關スル鹽澤委員長代理説明ノ要旨ハ「朝鮮、臺灣、樺太、關東州及南洋群島ニ於ケル人口問題ニ付テハ前數回ノ特別委員會ニ於テ夫々關係當局ヨリ希望意見アリタルガ、要スルニ、此等諸地方ニ於ケル土地ノ開拓、資源ノ開發、産業ノ發展ニ依リ生産力ノ増進ヲ圖ルコトハ、内地人口問題解決ノ上ヨリ見テモ極メテ必要ナリ。就中、朝鮮食糧増殖計畫及樺太拓殖計畫ハ最モ重要

ナル價值ヲ有スルヲ以テ之ガ促進完成ヲ期スベキモノト認ム。」トイフニアリタリ。

人口部會ノ席上山本委員ヨリ本項ニ關シ「植民地ニ於ケル食糧増殖計劃ト内地農業振興トヲ如何ニ調和セシムル意向ナリヤ」トノ質問アリ。之ニ對シ、鹽澤委員長代理ハ「其點ニ付テハ別ニ特別委員會ニ於テ意見ノ交換無カリシモ、自分ノ私見ニ依レバ、我國ノ農民ガ悲況ニアルハ、米ノ供給ノ過多ナルガ爲ニハ非ズシテ、農業ノ經營方法等ノ點ニ眞因ノ存在スルモノナルベシ」ト答ヘタリ。

四、第二項

「日支兩國ノ隔意ナキ協議ニ依リ、滿蒙ニ於ケル土地關係ヲ確實ナラシメ、農業金融機關ヲ充實シ其ノ他在滿蒙内鮮人生活安定ノ爲適當ナル方途ヲ講ズルコト」

〔註釋〕

本項ニ關スル鹽澤委員長代理説明ノ要旨ハ「在滿蒙内鮮人ハ土地關係不確實ナル爲ニ、安心シテ農業ニ從事シ得ザル實狀ニシテ、且金融機關ノ不備ナルタメ資金ノ缺乏ニ惱ミツツアリ。依ツテ特ニ本項ヲ設ケタリ。」トイフニアリキ。本項ニ關シ山本委員ハ部會ノ席上「特ニ農業金融機關ト言ヒタル理由如何」ト質シタルガ、鹽澤委員長代理ヨリ「一般銀行設立等ト區別スル意味ニ於テ農業金融機關ナル文字ヲ用ヒタリ。之ハ農業者ガ小額資金缺乏ニ困惑シツツアル實狀ニ鑑ミ朝鮮

人其他ノ農民ニ對スル小額資金融通ノ方途ヲ講ズベキコトヲ意味スルナリ」ト述ベタリ。尙山本委員ハ此答辯ニ満足セズ部會及總會ノ席上右「農業」ナル文字ヲ削除スベシトノ修正動議ヲ提出セルモ賛成者ナカリキ。

商租權ノ問題ニ關シテハ第九回特別委員會ノ際、朝鮮總督府當局、關東廳當局、出淵委員（外務次官）其他諸委員ノ間ニ種々意見ノ交換アリタリ。

五、第三項

『日支日蒙合辦提携其ノ他ノ方法ニ依リ、滿蒙地方ニ於ケル富源ノ開發ヲ期シ、殊ニ食糧及原料生産ノ増進ヲ計ルコト』

〔註釋〕

鹽澤委員長代理ハ其ノ説明ニ於テ「食糧及原料生産ノ増進ヲ計ルコトハ同時ニ我國内地生産力ノ發達ニ資スル所以ニシテ、我國經濟ノ發達ヲ援クルコト大ナリ」ト述ベタリ。

六、第四項

『日露兩國ノ隔意ナキ協議ニ依リ、西比利亞地方ニ於ケル富源ノ開發ニ力ヲ協セ、在住内鮮人生活安定ノ爲適當ナル方途ヲ講ズルコト』

鹽澤委員長代理ハ其ノ説明ニ於テ「西比利亞地方ノ開發ハ日露兩國ノ協力ニ俟ツヲ要ス。而シテ、

同地方在住ノ内鮮人ハ其數少ナカラザルニモ拘ラズ、生活ハ不安定ナルヲ以テ彼等ヲシテ生業ニ依リ自活シ得ルヤウ適當ナル方途ヲ講ズルヲ要ス」ト述ベタリ。

七、第五項

『關係諸國トノ充分ナル諒解ノ下ニ、南洋地方ニ於ケル食糧及原料ノ生産増進ニ力ヲ協セ、之ガ爲移民ノ保護、企業ノ獎勵、資金ノ融通等ニ關スル方途ヲ講ジ、當該地方ニ於ケル農事研究所設置ノ助成並ニ臺灣ニ於ケル工業試験所ノ整備充實其ノ他ノ施設ヲ行フコト』

〔註釋〕

本項ハ、永井委員私案（前掲諸地方A案）第六項、井上委員私案（前掲諸地方B案）第三項乃至第五項ヲ合セテ一項トナセルモノナリ。

鹽澤委員長代理ハ本項説明ノ要旨ニ於テ「言フ迄モナク、南洋地方ニハ諸國ノ主權ノ及ビ居ルヲ以テ此地方ニ對シテハ特ニ慎重ナル外交上ノ考慮ヲ要ス。從ツテ之等ノ地方ニ於ケル食糧及原料ノ生産増進ヲ圖ルガ爲ニハ各關係諸國ト充分ナル諒解ニ基ク協力ヲ肝要トス。茲ニ移民ノ保護ト言ヘルハ、南洋ニ對シ盛ニ移民ヲ送レトノ趣旨ニ非ズ。タダ南洋ニ於テモ地域ニ依リテハ我國移民ヲ入ルルニ適當ナル事情ノ下ニアル所モアルヲ以テ斯、ル地域ニ對シテハ移民ノ保護ヲ爲スベシトイフ趣旨ナリ。南洋地方ニ於ケル農事研究所設置及助成ヲ舉ゲタルハ、當該地ニ適シタル農

業ヲ研究スルノ必要ヲ認メタルナリ。又臺灣ニ於ケル工業試驗所ノ整備充實ヲ舉ゲタルハ、當該地ニ於ケル原料品加工研究ノ必要ヲ認メタルニ依ル」ト述ベタリ。

本項ニ關シ總會ノ席上藤山委員ハ「今日我國人口ノ現狀ヨリ見レバ海外ニ向ツテ金融其他具體的施設ヲ講ズルヲ要ス。而シテ、朝鮮臺灣ニ對シテハ多少施設ノ見ルベキモノアレドモ南洋ニ對シテハ何等ノ方途モ講ゼラレズ。委員會ニ於テハ之等ノ點ニツキ協議アリタリヤ」トノ質問ヲ發シタリ。之ニ對シ鹽澤委員長代理ハ「施設ノ實際ハ政府當局ニ立案セシムルヲ適當ト考ヘ、答申ハ比較的抽象的ノモノトナリタリ。南洋ニ對スル金融機關ニ付テハ、委員間ニ議論アリタルガ、結局、新ニ補助ニ依ル特別銀行ヲ設立スルコトニハ反對意見多ク、タダ、既設銀行ニ對スル補助等ハ考慮シテモヨカラムトイフ意見ニ纏マリタリ。」ト述ベ福田委員モ「從來ノ經驗ニ徵スルモ之等地方ニ對スル特殊銀行ノ創立ハ弊害多ク、困難且危險ナル故反對ナリ」ト述ベタリ。藤山委員ハ更ニ「シヤムハ將來貿易企業ノ上ヨリ見テ日本ニトリテ極メテ必要ナル國ナリ。然ルニ臺灣銀行ノシヤム支店ハ閉鎖セラレ、又臺灣總督府ハシヤム航路ヲ廢セシムルニ至レリ。之甚ダ遺憾ナリ。イタリヤノ如キハ新ニシヤムニ銀行ヲ開設セリ。我國ニトリテハ南洋ニ對スル金融機關極メテ必要ナルニモ拘ラズ、無之キ爲我ガ企業家ハ大イニ困却シツツアリ。國家ガ之ヲ等閑視スルハ最モ不利益ナリ。故ニ委員會トシテハ、政府ノ參考トナルガ如キ具體案ヲ樹立シ參考書トシテ提出

セラレタシ」ト希望スル所アリタリ。

八、第六項

「臺灣、樺太及南洋群島原住民ヲ衰退ニ歸セザラシメンガ爲其ノ保護救濟ニ任ジ、尙ホ又北海道在住アイヌノ指導扶掖ニ努ムルコト」

鹽澤委員長代理ハ本項ニ關スル説明ニ於テ「臺灣、樺太及南洋群島ノ原住民ハ、之ヲ放置シオクトキハ次第ニ衰退ノ傾向アリ。而シテ、此等原住民ノ保護ハ、退化民族ノ愛護保育トイフ人道問題ノ見地ヨリシテ當然ノ任務ナルヲ以テ、必ズシモ人口對策トイフ譯ニハアラザレドモ特ニ之ヲ掲ゲタル次第ナリ。

又、北海道在住アイヌハ、内地在住人ナレドモ、之ヲ同様ノ見地ヨリ本項中ニ加ヘタルモノナリ」ト述ベタリ。

(二) 人口統制ニ關スル諸方策

人口統制ニ關スル諸方策ニ付テハ、特別委員及起草小委員ノ間ニ於テモ種々ノ議論アリタルモノニシテ、且本問題ガ一度成文ノ答申トシテ、社會ニ公表セラルルニ至ラバ其ノ影響スル所大ナルベキノミナラズ、誤解ヲ招クノ虞又尠ナカラザルベキニ依リ、特別委員及起草小委員ノ會合ヲ重スルコトモ

最モ多ク、特ニ慎重ニ討議セラレタリ。

一、表題

『人口統制ニ關スル諸方策』

〔註釋〕

本表題ハ、當初永井亨委員提出ノ私案（前出統制A案）ニハ「人口調節ニ關スル方策」トアリ、又永井潜委員提出ノ私案（前出統制B案）ニハ「優生問題ニ對スル答申案」トアリシガ、福田委員作成ノ綜合案（前出C案）ニ於テ「人口統制ニ關スル諸方策」ト改メラレ、之ニ落着シタリ。茲ニ人口統制トハ、所謂産兒制限ト異リ必ズシモ人口數ノ制限ヲ意味スルモノニ非ズシテ、死亡率ノ低減、平均壽命ノ延長等ノ積極的意義ヲモ包含シ、且單ニ人口數ノ問題ノミナラズ、優生學的見地ヨリスル人口ノ質ノ向上ヲモ意圖スルモノナリ。即チ本答申前文ノ示スガ如ク、數及質ノ上ニ於テ健全ナル人口狀態ヲ實現セシメントスル方策ヲ一括シテ、人口統制ニ關スル諸方策ト謂ヒタルモノナリ。

二、前文

『人口ノ民勢的狀態健全ナル場合ニ在リテモ之ニ統制ヲ加フルニ非ザレバ國力ノ發展、産業ノ振興ハ其ノ萬全ヲ期スルヲ得ズ。之ヲ我國人口ノ動態ニ徵スルニ死亡率甚ダ高クシテ未ダ其ノ低減ノ傾向

ヲ認ムルコト能ハズ。而モ出生率更ニ著シク高クシテ其ノ結果人口ノ自然増加ノ率ハ高率ヲ示シ所謂多産多死ノ畸形態ニ屬ス。此ノ狀態ハ大都市ニ比シテ地方農村ニ於テ甚シク、又一般ニ生活程度低キ社會ニ於テ然ルヲ見ル。殊ニ乳兒幼少年及青年ノ死亡率高ク爲ニ國民ノ平均餘命短ク生産年齢期ニ於ケル人口ノ割合他國ニ比シ少ク、就中青年女子ノ死亡率男子ニ比シテ高率ヲ示スハ誠ニ寒心ニ堪ヘザル所ナリ。上述ノ狀態ヲ改善シテ數及質ノ上ニ於テ健全ナル人口狀態ヲ實現スルハ我國人口問題解決上一日ヲ緩ウスルヲ得ザル最緊要ノコトニ屬ス。以上ノ見地ヨリ人口對策上緊急實施ヲ要スト認ムルモノ左ノ如シ。』

〔註釋〕

本前文ハ人口統制問題ニ關スル本調査會ノ意見ヲ要約セルモノト見ルヲ得ベク、而シテ其ノ趣旨ハ部會及總會ニ於ケル藤村特別委員長ノ説明ノ中ニ最モヨク表現セラレアルヲ以テ、左ニ其ノ要旨ヲ録シ、右前文ノ註釋ト爲スベシ、要旨ニ曰ク「前文ノ趣旨ハ之ヲ要約スルニ、我國ノ多産多死ノ事實ヲ國民ニ知ラシメ主トシテ死亡率ノ減少、殊ニ乳兒幼少年及青年ノ死亡率ヲ減少スルコトニ依リテ健全ナル人口狀態ヲ現出セシメムトスル趣意ヲ現ハシタルモノナリ。

抑我國ノ人口狀態ヲ觀察スルニ幾多憂フベキ點アルヲ認識セザルヲ得ズ。其ノ第一ハ我國人口ノ自然増加ガ高率ヲ示シツツアルハ周知ノコトナルガ、一步立チ入りテ右自然増加ノ内容ヲ檢

スルニ、實ハ死亡率甚ダ高ク未ダ其ノ低減ノ傾向ノ認メラレザルニモ拘ハラズ、出生率ノ甚ダ高キ爲ニ差引自然増加ノ高率ヲ示ス所謂多産多死ノ狀況ニシテ即チ、人口統計上畸形態ヲ示シ居ルノ事實ナリトス。斯ノ如キハ我國國民經濟發展上極メテ不利ナル現象ナリトス。而シテ其ノ多産多死ノ狀態ガ、地方農村並一般生活程度低キ所謂經濟の下層ノ社會ニ於テ甚ダシキモノアルハ、注目スベキ點ナリ。次ニ憂フベキハ、我國國民ノ平均壽命ノ甚ダ短カク、且生産年齢期ニ於ケル人口ガ他國ニ比シテ少キコトニシテ、之、國民經濟生産力ノ基礎堅固ナラザルヲ示ス現象トシテ誠ニ國家ノ深憂ト言フベシ。終リニ、青年女子ノ死亡率ガ男子ニ比シテ高率ヲ示スコトモ寒心ニ堪ヘザル所ナリ。

凡ソ一國人口ノ民勢的狀態即チ人口ノ靜動兩統計ヨリ見タル狀態ガ比較的健全ナル場合ニ於テモ、國力ノ發展産業ノ振興ノ爲ニハ之ニ適當ナル統制ヲ加フルノ要アリ。況ンヤ上述ノ如キ不健全ナル人口狀態ヲ有スル我國ニ於テハ、一段ノ努力ヲ致シテ、數及質ノ上ニ於テ健全ナル人口狀態ヲ實現セシムルコト最モ緊急ノ要務ナリトス。本答申前文ハ凡ソ以上ノ如キ趣旨ニ出デタルモノナリ。

尙、右前文中「又一般ニ生活程度低キ社會ニ於テ然ルヲ見ル」トアルニ對シ、第四回部會ノ席上柳澤委員ヨリ「此點ニ付テハ根據トナルベキ統計調査未ダ存在セザルヤウ思フガ如何」ト質シ、永井

委員及高田幹事（統計局）ヨリ「直接ノ調査ナシ。單ニ人口統計ヨリ見テノ推理ナリ」ト答ヘタリ。柳澤委員ハ、更ニ、同部會並第四回總會ノ席上、右ノ一句ヲ削除スベキコトヲ主張シタルモ、賛成者ナク修正動議成立セザリキ。

三、第一項

『社會衛生ノ發達、國民保健ノ向上ヲ圖リ特ニ結核防止ニ努ムルコト』

〔註釋〕

藤村特別委員長ノ説明要旨ニ曰ク、

「國民ノ死亡率高キコトハ衛生思想ノ普及セズ、保健施設ノ發達セザルコトニ基因スルコト尠ナカラザルヲ以テ、死亡率低減ヲ計ルガ爲ニハ社會衛生ノ發達、國民保健ノ向上ヲ圖ルコト必要ナリ。而シテ結核ハ特ニ我國國民死亡ノ顯著ナル原因ナルニモ拘ラズ、施設其ノ他ノ點ニ於テ未ダ不十分ナル憾アルヲ以テ結核防止ノコトヲ特記シタル次第ナリ」ト。

本項ニ關シ第四回總會ノ席上佐伯委員ヨリ質問アリテ曰ク、「今日ノ研究ニ依レバ、結核ニ罹ルトキハ妊娠回數ニ於テ平均四分ノ増加ヲ見、梅毒ノ場合ハ七分、兩者競合ノ場合ハ一人分ノ増加ヲ見ルモノトセラル。此點ニ關スル特別委員ノ見解如何」ト。之ニ對シ永井亨委員ヨリ「本項ハ死亡率ヲ減少セシメントスル立場ヨリ考慮シタルモノニシテ妊娠率ヲ問題トスル意向ナシ」ト答

ヘタリ。尙佐伯委員ハ「果シテ然リトセバ、結核患者、梅毒患者ヨリ生レタル子ハ死亡率モ高キモノナル故、ココニ梅毒ノ二字ヲ加ヘラレタシ」トテ修正意見ヲ提出シタルモ、賛成者ナク動議成立セザリキ。

四、第二項

『地方農村並ニ都市労働者居住地域等ニ於ケル衛生保健施設ニ特ニ力ヲ致スコト』

〔註釋〕

藤村特別委員長ハ其ノ説明ニ於テ、

「多産多死ノ状態ハ特ニ地方農村並、都市ニ於ケル労働者密集地域ニ於テ多數ナル事實ニ基キ、本項ヲ掲ゲタル次第ナリ」ト述べタリ。第四回總會ノ席上島蘭委員ヨリ「本項地方農村トアル次ヘ漁村ヲ挿入スルノ要ナキヤ」ト質シタルガ、永井委員ヨリ「ココニ地方農村トハ、固ヨリ漁村等ヲ包含スル趣旨ナリ」ト答辯アリタリ。

五、第三項

『女子体育ノ奨励、女子栄養ノ改善ヲ圖ルコト』

藤村特別委員長説明ノ要旨ニ曰ク、

「前文ノ中ニモ掲ゲタル如ク、我國ニ於テハ國民ノ母タルベキ青年女子ノ死亡率、男子ノ其レニ

比シテ高率ヲ示シ寒心ニ堪ヘザル所ナルヲ以テ、之ヲ防止スベク本項ヲ掲ゲタルモノナリ」ト。本項ニ關シ、第四回總會ノ席上、三井委員ハ「女子栄養ノ改善ニ付テハ、臺所ヲ改善スルコト、及ビ栄養ニ關スル知識ノ普及ヲ圖ルコト必要ナルベシ」ト述べタリ。

六、第四項

『保健衛生上ノ見地ヨリ女子職業ニ關スル指導ヲ行フコト』

〔註釋〕

藤村特別委員長、説明ノ要旨ニ曰ク、

「女子ニ對シテハ體質上不適當ナル職業少ナカラズ。而シテ之ヲ無視スルトキハ、延イテ女子ノ出産力、女子ノ死亡率等ニ影響スル所多キヲ以テ、女子ニ對スル職業紹介等ニ當テハ保健衛生上ノ見地ヨリ之ヲ指導スベシ」ト。

七、第五項

『女子及幼少年者ノ労働保護並幼年者酷使ノ防止ニ遺憾ナカラシムルコト』

〔註釋〕

藤村特別委員長ノ説明ニ曰ク、

「女子及幼少年労働者ノ健康状態不良ニシテ、從テ其ノ死亡率多キ事實、並ニ幼年者虐待ノ放任

ハ間接ニ多産多死ヲ促ス虞多キ事ヲ憂ヘ特ニ本項ヲ設ケタリ」ト。

八、第六項

『母性保護及兒童保育ニ關スル一般的社會施設ヲ促成スルコト』

〔註釋〕

藤村特別委員長説明ノ要旨ニ曰ク、

「前文ニ述ベタル如ク、我國ノ乳兒及幼少年ノ死亡率多キコトハ我國人口狀態ヲ不健全ナル畸形態ニ導キタル主タル原因ナリ。從ツテ此ノ憂フベキ事實ヲ防止センガ爲ニハ、母性保護及兒童保育ニ關スル一般的社會的施設ヲ促成スルコト急務ナリ」ト。

九、第七項

『結婚、出産、避妊ニ關スル醫事上ノ相談ニ應スル爲メ適當ナル施設ヲ爲スコト』

〔註釋〕

藤村特別委員長ノ説明ノ要旨ニ曰ク、

「結婚ニ關シテハ衛生上ノ見地ヨリ結婚スベキヤ否ヤ又其ノ時期等ニ關シ個々ノ場合ニ付テ相談ヲ必要トスベク、又出産ニ關シテハ、出産前後ノ注意ヲ與ヘ、又ハ子無キ者ノ惱ヲ除去スル途ヲ講ズルヲ必要トス。又、避妊ノ問題ニ關シテモ特別ノ必要アル者ニ對シテハ醫事上ノ相談ニ應ジ、

之ヲ適當ニ指導スルコト大切ナリ。本項ハ以上ノ趣旨ヨリ設ケタルモノニシテ、固ヨリ之ヲ如何ナル施設トシテ具体化スベキカハ政府ニ一任スル趣意ナリ」ト。

十、第八項

『避妊ノ手段ニ供スル器具、藥品等ノ頒布、販賣、廣告等ニ關スル不正行爲ノ取締ヲ勵行スルコト』

〔註釋〕

藤村特別委員長ハ本項ノ説明ニ於テ

「避妊ノ手段ニ供スル器具、藥品等ノ頒布販賣廣告等ニ關シテハ、有害危險ナルモノノ販賣、暴利、詐欺的誇大廣告等ノ不正行爲少ナカラザルヲ以テ之ガ取締ヲ勵行スルノ必要アリ」ト述べタリ。

十一、第九項

『優生學の見地ヨリスル諸施設ニ關スル調査所究ヲ爲スコト』

〔註釋〕

藤村特別委員長ハ本項ノ説明ニ於テ

「人口問題ハ數ノ問題タルノミナラズ、一面ニ於テ質ノ問題ニシテ、身心健全優秀ナル國民ヲ有

スルコトハ、國家ノ繁榮ノ爲ニ最モ必要ナルコト言フ俟タズ。從ツテ各國ノ事例等ヲ參酌シ我國情ヲ考慮シ優生學的見地ヨリ如何ナル施設ヲ講ズルヲ適當トスルカノ調査研究ヲ行フコトハ、我國國民ノ將來ニトリテ極メテ必要ノコトナルヲ以テ、特ニ其趣旨ヲ現ハサンガ爲ニ本項ヲ設ケタリト述ベタリ。

(三) 生産力増進ニ關スル答申

人口食糧問題調査會人口部特別委員會ハ、生産力ヲ増進スルコト及消費並分配ヲ適正ナラシムルコトヲ以テ、人口問題ニ對スル根本的對策ナリトスル見解ヲ持シ、前出諸答申ヲ終リタル後先づ、本答申ヲ決議スルニ至レリ。

〔附記〕

本調査會設置ノ當初幹事作成ニ係ル「人口問題ニ關スル調査項目」ニ於テハ「人口増加ニ對スル具體的方策」ノ劈頭ノ項目ニ「勞働需要増進方策ニ關スル調査」トアリテ、其ノ説明ニ「都市及農村ニ於テ其ノ増加人口ノ吸收ヲ可能ナラシムル産業ノ種類及其ノ吸收力ヲ明ニスルト共ニ將來ニ於ケル之ガ健全ナル發達ヲ圖ルニ必要ナル具體的實行方策ヲ調査スルコト」ト記サレアリ。次デ本項

ニ對スル參考意見トシテ農林省及商工省側ヨリ意見ノ提出アリタリ（前出）。本問題ニ關シ本會委員ヨリ私案ノ提出サレタルハ、昭和三年二月四日第十二回特別委員會ノ際永井委員ヨリ提出サレタルモノ（前出根本對策A案）ヲ最初トス。然レドモ本問題ガ特別委員ノ實際審議ニ上リタルハ昭和四年二月六日第十九回特別委員會以來ノコトナリ。

一、表題

『生産力増進ニ關スル答申』

〔註釋〕

本會幹事ノ參考案ニ於ケル調査項目ニハ「勞働需要増進方策ニ關スル調査」トアリタリ。永井委員ノ最初提出セル私案（前出根本對策A案）ニハ、總括的表題ヲ「人口問題根本對策調査要項」トシ、其小見出中本答申ニ該當スル部分ニ對シテ「生産力増進ニ關スル方策」及「勞働力發展ニ關スル方策」ナル表題ヲ附シアリ。其後（昭和四年二月六日第十九回特別委員會ノ際）同委員ヨリ提出セル私案（前出根本對策B案）ハ總括的表題ヲ「一般人口方策ニ關スル答申案」ト改メタルモ、其小見出中本答申ニ該當スル部分ニ對スル表題ハ前記A案ノ場合ト同様ナリ。更ニ、昭和四年三月九日小委員會ニ提出サレタル永井委員私案ハ、前記A B兩案ノ如ク總括セズ、内容別ニ

「勞働需要増進方策ニ關スル答申案」(前出生産力A案)、「一般人口方策ニ關スル答申案」(前出生産消費A案)及「人口研究所設置ニ關スル建議案」(前出生産消費B案)ノ三者ニ分タレ、本答申ノ内容ニ該當スル部分ハ主トシテ前二者中ニ包含セラレタリ。而シテ昭和四年五月七日小委員會ニ提出ノ私案ニ至リ、永井委員案(前出生産力B案)ハ「生産力増進ニ關スル方策」ト、稱シ商工省吉野工務局長案ハ「生産力増進ニ關スル方策」ト稱シ、何レモ、生産力増進ナル文字ヲ用ヒ、其後ハ「生産力増進ニ關スル答申案」ナル表題ヲ以テ一貫シ總會(第四回)ヲ通過スルニ至レリ。

二、前文

「我國ノ産業ハ明治以降國家ノ保護獎勵ト戰爭ノ影響餘澤トニ依テ頗ル顯著ナル發展ヲ遂ゲタリト雖モ之ヲ現状ニ徴スルモ年次ノ増加人口ヲ支フルニ足ラズ、生産力増進ノ方策ヲ講ズルハ人口問題ノ解決上極メテ緊要ノ事ニ屬ス。之ガ方策固ヨリ一ニシテ足ラズト雖モ就中重要且緊切ナリト認ムルモノヲ擧グレバ左ノ如シ。」

〔註釋〕

本前文ノ趣旨ニ關シ、藤村特別委員長ハ第四回部會及總會ニ對スル説明ニ於テ次ノ如ク述べタ

リ。

「前文ノ趣旨ハ要スルニ我國産業ノ從來ノ發達ハ主トシテ國家ノ保護獎勵ト戰爭ノ影響トニ依リタルモノニシテ眞ノ自力ノ發達ニアラズ。將來ハ國家ノ保護ヨリモ戰爭ノ影響ヨリモ、國家其レ自身ノ生産力ノ増進ヲ圖ルコトニ依リテ人口ヲ支持スルコトヲ期スベシ」トイフニアリ。

三、第一項

「産業政策ハ民間企業ノ自主的作興ノ機運ヲ醸成セシムルコトヲ眼目トシ國家ノ直接保護ハ必要止ムヲ得ザル場合ニ止メ、産業發達ノ障礙トナルベキ原因ヲ除去スルコトニ努ムルコト。」

〔註釋〕

藤村特別委員長説明ノ要旨ニ曰ク、

「産業政策ニ於ケル根本ノ方針トシテ保護政策ヲ採ルベキカ否カハ重大ナル問題ナルガ、本答申ハ本項ニ於テ此ノ重要點ニ對スル意見ヲ明カニシ、産業政策ハ主トシテ民間企業ノ自主的作興ヲ眼目トセザルベカラザルコトヲ指摘シ、而シテ、國家ノ活動ハ産業發達ノ障害除去ナル消極的方面ニ主力ヲ注グコトヲ可トスベク、國家ノ直接保護ハ是ヲ必要ノ最少限度ニ止ムベキコトヲ主張セルモノナリ」ト。

四、第二項

「國民經濟ノ根幹タルベキ主要工業ニ關スル根本的調査ヲ遂ゲ、之ニ對スル國民的自覺ヲ喚起シ、其ノ發展ヲ期スルコト。」

〔註釋〕

藤村特別委員長ノ說明要旨ニ曰ク、

「人間ニ脊髓ノアルガ如ク、一國ノ經濟ニ於テモ其ノ國民性及天然風土等ヨリ見テ經濟ノ根幹タルベキ地位ヲ占ムル主要工業ナカルベカラズ。我國ニ於テハ斯、ル主要工業ニ付テノ根本調査ナキ爲ニ、相當永久の見地ヨリノ國家産業政策ヲ指導スベキ具體的目標ナク、從ツテ又此ノ點ニ於ケル國民的自覺ヲ促スコト能ハザリキ。是人口問題ノ見地ヨリシテモ甚ダ遺憾ナルコトナルヲ以テ須ク主要工業ニ關スル根本的調査ヲ遂ゲ、此ノ經濟的着眼ニ對スル國民ノ深キ自覺ヲ呼び起シ以テ其ノ發展ヲ期スベキナリ。尤モ、本項ニ所謂主要工業ガ實際上如何ナル工業ナリヤニ付テハ、茲ニハ敢テ具體的ニ例示スルコトヲ回避セリ。小委員會及特別委員會等ニ、於ケル審議ノ際ニハ纖維工業、水産業等ヲ其ノ重要ナル一例トシテ擧ゲタル委員モアリタリ」ト。

本項ニ所謂主要工業ノ何タルヤニ付テハ小委員會ノ際下村委員ヨリ之ヲ例示シテハ如何ト希望ア

リタルモ、協議ノ結果、斯クスルコトハ困難ニシテ却ツテ弊害アリトテ、例示セザルコトトナリタルナリ。

五、第三項

『技術ノ改良、發明ノ獎勵ニ力ヲ致シ、特ニ新工業ノ勃興ヲ圖ルコト。』

藤村特別委員長ノ說明要旨ニ曰ク、

「我國ノ如キ天然資源ノ貧弱ナル國ニ於テハ其ノ少キ資源ヲ豊富ニ生カス爲メニ特別ナル積極的工夫ナカルベカラズ。是レ特ニ本項ヲ設ケテ、技術ノ改良發明ノ獎勵ヲ促シ特ニ新工業ノ勃興ヲ圖ルベキコトヲ主張シタル所以ナリ」ト。

本項ハ小委員會ノ決定案（前出生産力D案）ニ於テハ「技術ノ改良、發明ノ獎勵ニ力ヲ致シテ新工業ノ勃興ヲ圖ルコト」トアリシヲ、藤村委員長ヨリ「本項ハ新工業ノ勃興ノミヲ圖ル意味ナリヤ」ト質問アリ。其ノ結果「特ニ」ノ二字ヲ挿入スルコトトナレリ。

六、第四項

「國ノ内外ニ互リ天然資源ノ供給ヲ充實スルノ途ヲ講ジ、海外移植ノ施設ヲ爲スニ當リテハ特ニ此ノ點ヲ考慮スルコト。」

〔註釋〕

藤村委員長説明ノ要旨ニ曰ク、

「人口問題ガ生活問題タル以上、生活資料ノ根源タルベキ天然資源ノ供給ヲ豊富ナラシムルコトハ根本的ニ必要ナル事項ニシテ、而モ國ノ内外ニ亘ツテ考究セラルベキ事ナリトス。海外移住ノ施設ヲ講ズルコトモ單ニ人口ノ頭數ヲ外國ニ移動セシムルトイフ趣旨ニ出ヅベキニアラズシテ、其ノ眼目ヲ國ノ内外ニ亘リ天然資源ノ供給ヲ充實スルガ爲メトイフ點ニ置クベキモノナリ。本項ノ目的ハ以上ノ趣旨ヲ宣明セントスルニ在リ」ト。

本項ノ小委員會決定案(前出生産力D案)ハ、「國ノ内外ニ亘リ天然資源ノ供給確保ノ途ヲ講ジ……トアリシガ、第二〇回特別委員會ノ際長岡委員ヨリ「確保ナル文字ハ例ヘバ支那ノ大冶鐵山ヲブン取ツテ了フトイフガ如ク聽ユルノ虞ナキヤ」トノ意見アリ。……天然資源ノ供給ヲ充實スルノ途ヲ講ジ」ト改メラレタルナリ。

七、第五項

『合理的統制及經營ノ方針ノ下ニ産業制度及企業組織ノ改善ヲ期シ、生産費ノ節約、生産能率ノ増進ヲ圖ルコト。』

〔註釋〕

藤村委員長説明ノ要旨ニ曰ク、

「人口問題ノ見地ヨリスレバ、産業制度及企業組織ヲ如何ヤウニ合理的ナラシムベキカトイフ統制及經營ノ問題ハ、富ノ歸屬ノ問題トハ別ニ、甚ダ重要ナル問題ナリ。此ノ點ヨク考ヘルトキハ從來ノ産業制度及企業組織ハ遺憾乍ラ之ヲ完成又ハ合理的トハ認め難シ。其處ニハ合理的統制及經營トイフ標準ノモトニ、改善ノ必要アル次第ニシテ、斯クシテ生産費ノ節約、生産能率ノ増進ヲ圖リ以テ人口問題ニ寄與スルノ要アリ」ト。

本項ノ小委員會決定案(前出D案)ハ、「合理的統制及經營ノ方針ノ下ニ産業制度ノ改革ヲ行ヒ企業組織ノ改善ヲ期シ……」トアリシヲ、第二十回特別委員會ノ際、改革ナル文字ノ適否ニ付種々ノ意見出デ、結局本項ノ如ク修正セラレタルモノナリ。本項中「合理的」ナル文字ノ意味ニ付永井委員ハ特別委員會ニ於テ説明シテ曰ク「茲ニ所謂合理的ナル文字ノ内容如何ハ各人ノ解釋ニ委スルノ他ナキモ要スルニ生産力ノ増進トイフコトヲ究局ノ目標トシ、社會的、經濟的、技術的等種々ノ方面ヨリスル合理化ヲ意圖スルモノナリ」ト。

八、第六項

『農地及小作制度ノ改善ヲ期シ、農事ノ改良、技術ノ應用ニ力ヲ用ヒテ農業ノ衰退、農村ノ疲弊ヲ防止シ、農工業並進ノ實ヲ舉グルコト。』

〔註釋〕

藤村委員長説明ノ要旨ニ曰ク、

「人口問題ノ見地ヨリ見テ、我國ガ所謂農業立國主義ヲ採ルベキカ、將又、工業立國主義ヲ採ルベキカハ、可ナリ議論多キ重要問題ナルガ、本項ハ此ノ重要問題ニ對シ明白ナル目標ヲ指示シテ本調査會ノ態度ヲ明カニシ、農工業並進ノ實ヲ舉グベキコトヲ主張スルモノナリ。而シテ現在我國ノ農村ハ疲弊ノ状態ニ在ルヲ以テ、農村疲弊及ビ農業其ノモノノ衰退ヲ防止スルガ爲ニハ本項ニ言フガ如ク、農地及ビ小作制度ノ改善ヲ期シ農事ノ改良技術ノ應用ニ努力セザルベカラザルナリ」ト。

本項ニ關シ、總會（第四回）ノ席上、三井委員ヨリ「農工併進ハ賛成ナルガ農村保護ノ見地ヨリシテ重要ナル問題ハ米價ノ調節ナリ。此問題ニ關シ、特別委員會ニ於テ何等カノ議論アリシヤ」ト質問アリ。之ニ對シ藤村委員長ヨリ「斯ノ如キ問題ハ主トシテ食糧部ニ屬スルコトト考ヘ別ニ議論モナカリキ」ト答辯アリタリ。

九、第七項

「地方的産業並農村副業ノ普及發達ニ努メ、就中工場ノ地方的分布ヲ圖リ、農村ノ工藝的副業ヲ獎勵スル等職業及勞働ノ配分ヲ適當ナラシムルコト。」

〔註釋〕

藤村特別委員長説明ノ要旨ニ曰ク、

「本項ハ全國的ニ人口問題ノ見地ヨリシテ、職業及ビ勞働ノ分布状態ヲ適當ナラシムベキコトヲ述ベタルモノニシテ、其ノ具体的方針トシテハ地方的産業並農村副業ノ普及發達ニ努ムルコト、就中、工場ノ地方的分布ヲ圖ルコト及農村ノ工藝的副業ヲ獎勵スルコト等ノ方途ヲ特ニ必要ト認ムルモノナリ」ト。

本項ニ關シ總會（第四回）ノ席上三井委員ヨリ「工場ノ地方的分布トイフコトハ言ヒ易クシテ實ハ甚ダ實行困難ナル事柄ナリ。之ガ實行方法ニ關シ特別委員會等ニ於テ何等カノ議論アリシナラバ承リ度シ」トノ質問アリ。之ニ對シ藤村委員長ヨリ「本項ノミニ限ラズ、又、本答申ニ限ラズ、從來ノ人口部關係ノ諸答申ハ、何レモ大綱方針ヲ示シタルニ止マリ、其ノ實行方法ニハ言及セズ。本項ノ趣旨モ、政府及民間ニ於テ此ノ方針ヲ採用セラレ度キ旨ヲ要望スルニアリ。從ツテ實行方法等ニ關シテハ別ニ議論ナカリキ」ト答辯アリタリ。

十、第八項

「農業及小工業ニ關シテ産業組合其ノ他ノ組合制度ノ促成刷新ヲ期スルコト。」

〔註釋〕

藤村特別委員長説明ノ要旨ニ曰ク、

「農業及び工業ノ方面ニ於テ小資本ノ者ヲモ其ノ存在ヲ確實ナラシムルコト肝要ナルガ、其レガ爲ニハ産業組合、重要物産同業組合等諸種ノ組合制度ヲ刷新セザルベカラズ。即チ整理ノ必要アル處ハ是ヲ整理スルト共ニ促成スベキ方面ニ就テハ積極的ニ組合ノ設置、活用ヲ圖ルベキナリ」ト。本項ニ關シ總會（第四回）ノ席上三井委員ヨリ農業倉庫ノ必要ヲ述べ「農業倉庫ニ於ケル貯藏米ノ調査アリヤ」トノ質問アリタルガ、農林省石黒幹事ヨリ、斯、ル調査無キ旨答辯アリタリ。

十一、第九項

『労働力ノ保護増進ニ關スル労働政策ヲ確立スルト共ニ労働立法ノ完備ヲ期スルコト。』

〔註釋〕

藤村特別委員長説明ノ要旨ニ曰ク、

「労働力ハ生産力ノ重要ナル一要素ナルヲ以テ、國家トシテ之ガ増進ノ爲ノ政策ヲ確立スルコト必要ナリ。而シテ其レガ爲ニハ先ヅ労働立法ノ完備ヲ圖ルコト肝要ナリ」ト。

十二、第十項

『労働能率及労働時間ニ關スル基本調査ヲ行フコト。』

〔註釋〕

藤村特別委員長説明ノ要旨ニ曰ク、

「産業制度ノ改善ト相並ンデ労働政策上必要ナルコトハ、労働能率ノ向上ヲ圖ルコトナリ。而シテ其レガ爲ニハ先ヅ、労働能率及労働時間ニ關シ基本タルベキ調査ヲ行フノ要アルヲ以テ特ニ本項ヲ設ケタリ」ト。

十三、第十一項

『労働教育ノ普及發達ヲ期スルコト。』

藤村特別委員長ノ説明要旨ニ曰ク、

〔註釋〕

「労働者教育ハ比較的閑却セラレ居ルモ、實ハ労働者教育ハ唯ニ社會教育ノ重大ナル、部門タルノミナラズ、一國ノ生産力増進ナル人口問題ノ見地ヨリスルモ、大イニ其ノ普及發達ヲ圖ラザルベカラザル次第ナルヲ以テ特ニ本項ヲ設ケタルモノナリ」ト。

尙、茲ニ労働教育トハ労働者教育ノ意味ナル旨、特別委員會（第二〇回）ノ際永井亨委員ヨリ説明アリタリ。

（四）分配及消費ニ關スル方策答申

人口食糧問題調査會人口部特別委員會ハ生産力ヲ増進スルコト及消費並分配ヲ適正ナラシムルコト

ヲ以テ人口問題ニ對スル根本的對策ナリトスル見解ヲ持シ、前出諸答申ヲ終リタル後、先ヅ生産力増進ニ關スル答申ヲ決議シ、然ル後、本答申ヲ決議スルニ至レリ。

一、表題

『分配及消費ニ關スル方策答申』

〔註釋〕

最初永井委員ノ提出セル私案「人口問題根本對策調査要項」(前出根本對策A案)ノ中ニ於テハ、「生産額分配ニ關スル方策」及「生活費節減ニ關スル方策」ナル標題ヲ用ヒアリシガ、次ニ永井委員ノ提出セル私案「一般人口方策ニ關スル答申案」(前出根本對策B案)ニ於テハ、「分配比率並生活標準ニ關スル答申」ト改メラレ更ニ昭和五年ニ入りテ愈々本問題ノ審議ニ入りテ後永井委員ノ提出セル私案(前出分配消費A案)ニ於テハ「生活資料分配及消費ニ關スル方策答申案」ト改メラレ、尙福田委員提出ノ私案(前出分配消費B案)ニハ「消費ノ合理化並統制ニ關スル方策」トアリシガ、小委員會ノ決定案(前出分配消費C案)ニ於テハ「分配及消費ニ關スル方策答申」ト改メラレ、其後右標題ヲ以テ一貫シ總會(第五回)ヲ通過スルニ至レリ。

二、前文

『人口問題對策ニ關シテハ曩ニ内外移住拓殖並勞働需給調節ニ關スルモノノ外人口統制並生産力増

進ニ關スル諸方策ヲ答申スル所アリタリト雖天然資源乏シク人口増加著シキ我國ノ現狀ニ徴スレバ未ダ之ヲ以テ足レリト爲スヲ得ズ、生活資料ノ分配ヲ適正ナラシメ其ノ消費ヲ有效適切ナラシムルハ如上ノ諸方策ト相俟テ人口支持ノ對策トシテ甚ダ緊要ナリト認ム、其ノ方策ノ大要左ノ如シ。』

〔註釋〕

藤村特別委員長説明ノ要旨ニ曰ク、

「右前文ハコレヲ以テ人口對策全体ニ對スル括リヲツケタルモノナリ。即チ特別委員會ノ見解ニ依レバ人口問題ハ單ナル人口數ノ多少トイフ國民ノ頭數ノ問題ニ非ズシテ如何ニシテ國民ノ安定幸福ナル生活ヲ維持シ得ベキカ又之ヲ向上セシムベキカトイフ生活問題ナルガ故ニ曩ニ答申致シタル内外移住拓殖並勞働需給調節、人口統制ノ問題ノ外ニ更ニ根本的ナル對策ヲ必要トス。即チ其ノ一ハ既ニ答申シタル生産力増進ノ方策ナルガ、其ノ二ハ即チコ、ニ所謂「分配及消費ニ關スル方策」ニシテ苟クモ生活資料ノ分配適正ヲ缺キ貧富ノ懸隔不當ニ甚シキ狀態ヲ呈シ或ハ又國民ノ消費生活ノ不合理ニシテ無駄ノ多キガ如キ狀態ニテハ到底人口問題ノ圓滿ナル解決ヲ期スルコトヲ得ズ。コレ特ニ此ノ答申案ガ分配及消費ノ事項ヲ問題トシタル所以ニシテ斯カル見解ヲ包括的ニ述ベントスルコトガコノ前文ノ趣旨タルナリ。」ト。

三、第一項

『生計費及其ノ指數ニ關スル調査ヲ繼續的ニ行フコト。』

〔註釋〕

「分配及消費ノ問題ヲ考察スベキ重要ナル基礎トシテハ國民ノ生活費ノ状態ヲ明確ニスル必要アルヲ以テココニ生活費及其ノ指數ニ關スル調査ヲ行フベキ事而モ之ヲ繼續的ニ行フベキ事ヲ主張シタルナリ。尤モ内閣統計局ニ於テハ既ニ部分的ナガラモ家計調査ヲ行ヒタルヲ以テ特別委員ノ意見モ右ト別個ニ新タニ基本調査ヲ開始セヨトイフニハアラデ現行ノ右調査ノ規模ヲ擴大シヨリ系統的且廣範圍ノモノトシテ必ズ定期的繼續的ニ之ヲ施行スル様ニアリタシトイフニアリ。」ト。

四、第二項

『救貧制度ノ整備實施ニ努ムルト共ニ最低賃銀制度、各種社會保險等生活保障ニ關スル適切ナル施設ヲ調査實行スルコト。』

〔註釋〕

藤村特別委員長説明ノ要旨ニ曰ク、

「國民ノ生活問題中最モ重要ナル一點ハ國民特ニ勞働者並ニ小額所得生活者ニ對シ少クトモツノ最低生活ヲ保障スルトイフコトナリ。換言スレバ所得ノ最低ヲ保障スルコトハ適正ナル分配ノ根底ヲナスモノナリ。而シテコノ見地ヨリスルトキ救貧制度ノ整備實施就中既ニ法律トシテ制定セ

ラレタル救護法ノ實施ノ如キハ眞先ニ實現セシムベキモノナリ。尙之ト共ニ最低賃銀制度、各種社會保險等適切ナル施設ヲ調査實行スルコト必要ナリ。」ト。

五、第三項

『失業保險其ノ他職業保障ニ關スル適切ナル施設ヲ調査實行スルコト。』

〔註釋〕

藤村特別委員長説明ノ要旨ニ曰ク、

「職業ヲ保障スルトイフコトハ國民ノ所得ヲ得ル爲ノ前提要件ナリ。即チ其ハ國民ノ經濟生活安定ノ爲メ必須條件ト言フコトヲ得ベシ。故ニ政府トシテハアラユル手段ヲ盡シテ失業ノ防止緩和ニ努メ又失業保險等ノ施設ヲ講ズルノ要アルヲ以テ右ニ關スル適切ナル施設ヲ調査實行スベキナリ。」ト。

小委員會ノ際永井委員ハ本項原案ニ付（前出分配消費C案參照）「大体ニ於テ第二項ハ生活保障ヲ本項ハ職業保障ヲ意味スルモノナリ」ト説明セリ。

六、第四項

『株主配當並重役賞與ノ制限其ノ他分配ノ公正ヲ期センガ爲適當ノ方途ヲ講ズルコト。』

〔註釋〕

藤村特別委員長説明ノ要旨ニ曰ク、

「分配ノ公正ヲフコトハ相當ニ困難ナル問題ニシテ、之ガ爲ニハ諸種ノ方途ヲ講ゼザルベカラザルモ、差シ當リ株主配當並重役賞與ノ制限ノ如キコトハ當然爲サルベキコトト思惟ス。正確ナル調査ハナキモ、日本ノ重役賞與ノ如キハアメリカ等ト比較シテモ非常ニ高キ様ニ觀察セラルルナリ。尤モ以上ノ制限ハ直チニ之ヲ法律ヲ以テ強制セヨトイフニハ非ラデ、本調査會アタリノ決議ヲ一ノ刺戟トシテ大イニ輿論ノ喚起ニ努メ以テ分配ノ公正ヲ期シタシトイフニアリ。」ト。

本項ニ關シ人口部會（第五回）ノ席上、森委員ヨリ「本項ノ趣旨ニ基キ政府ニ具体的ニ實行ヲ望ミタキ事項トシテ、特別委員會等ニ於テ何事カ意見アリシヤ」ト質問アリ。之ニ對シ藤村委員長ハ「重役賞與及株主配當問題ニ付テハ別ニ具体的意見ノ交換ナカリキ。無論直チニ法律ニ依ツテ統制スベシトイフニモアラズ。然乍ラ、例ヘバ金解禁問題ニ付テ現内閣（濱口内閣）ノ行ヒタル宣傳教育ハ相當ノ効果アリタルト同様ニ、右ノ問題ニ付テモ、財界ニ於テ重要ノ地位ニ在ル大藏大臣等ニ於テ率先之ヲ主張獎勵スルコトハ事實上多大ノ効果アルベク、特別委員會ニ於ケル談合モ斯カル空氣ノ下ニアリタリ」ト答ヘタリ。

尙本項ニ關シ總會（第五回）ノ席上、矢作委員ヨリ「分配ノ公正ヲ期センガ爲トハ如何ナル意味ナリヤ」ト質問アリ。永井委員ハ之ニ對シ「茲ニ分配ノ公正トハ、勞働者獨裁トイフ前提ニ立ツ

モノニアラズシテ今日ノ社會ノ通念ニ照シ勞資兩者ノ間ニ分配ヲ公平ナラシムベシトイフニアリ」ト答辨アリタリ。

七、第五項

『不勞所得ノ制限、奢侈ノ防止ヲ目的トスル税法改正ヲ期スルコト。』

〔註釋〕

藤村特別委員長説明ノ要旨ニ曰ク、

「不勞所得ノ制限ハ分配ノ公正トイフ見地ヨリ見テ、又奢侈ノ防止トイフコトハ消費ヲ合理的ナラシメルトイフ見地ヨリ見テ、共ニ當然ノコトト考ヘラル。所有權ノ範圍ニ就テモ自カラ限界ノアルコトニシテ右ノ如キコトハ國民全体トシテノ所得其他ノ經濟生活ヲ圓滿ナラシムル爲ニ一ツノ大切ナル要點ナリ。故ニ税法ノ適當ナル改正ニヨツテ右ノ實現ヲ計ルベキナリ」ト。

本項ニ關シ總會（第五回）ノ際矢作委員ヨリ「第五項ノ二、不勞所得ノ制限トアルハ如何ナル意味ナリヤ、尙何ヲ以テ不勞所得ト言フカ、其ノ具体的事例ヲ示サレ度シ」トノ質問アリ。之ニ對シ永井委員ヨリ「茲ニ不勞所得ノ制限ト言ヘルハ、敢テ一切ノ財産所得ヲ以テ不勞所得ナリトスル前提ニ立ツモノニアラズ。例ヘバ相續ニ付テモ一切ノ相續財産ヲ沒收セヨト主張スルニハ非ズ。要ハ社會ノ通念ニ照シテ不勞所得ト見ラルル如キモノニ對シ出來ルダケ統制ヲ加ヘ度シトイフニ

アリ。而シテ、何が不勞所得何が不勞所得ニ非ズト此際明白ニ定ムルコトハ困難ナリ。」ト答辯アリタリ。

八、第六項

『生活必需品ノ供給ニ於ケル獨占並價格協定ニ對シ監督ヲ嚴ニスルコト。』

〔註釋〕

藤村特別委員長説明ノ要旨ニ曰ク、

「生活必需品ノ價格ヲ安クスルコトハ國家ノ人口ヲ支持スル上ニ大切ナル一要件ナリ。故ニ右價格ヲ不當ニ高カラシムル虞レアル所ノ供給獨占及價格協定ニ對シテハ最モ嚴重ナル監督ヲ加ヘルノ要アルナリ」ト。

本項ニ關シ、總會（第五回）ノ席上、矢作委員ヨリ「本項ハ、生活必需品トナリタル物品ノミニ付テノ主張ナルカ、又ハ其ノ原料品等ニ付テモ監督ヲ及ボス趣旨ナルカ」トノ質問アリ永井委員ヨリ「後者ナリ」ト答辯アリタリ。

同ジク總會（第五回）ノ席上、三井委員ヨリ「第六項ニ付テモ次ノ第八項ニ付テモ、其ノ内容ハ聊カ人口問題ノ範圍ヲ逸脱シ居ルヤウ、考ヘラルルガ特別委員ノ所見如何」トノ質問アリ。永井委員ハ之ニ答ヘテ曰ク。「人口問題ハ、從來ノ考ヘ方ニ依レバ食糧問題又ハ失業問題ナリトセラレ

タルモ、今日世上ニ喧傳セラレ居ル失業問題中自由勞働者ノ失業問題ノ如キハ寧ロ貧民問題ト謂フヘク、又智識階級失業問題ノ如キハ寧ロ教育制度ノ問題トシテ觀ルヲ適當トス。而シテ人口問題ハ生活問題、生活標準維持ノ問題ナルガ故ニ、其ノ中心點ハ生産力ノ問題及分配問題ノ上ニ存ス。而シテ右ノ根本の見解ニ立ツトキハ、生活必需品ノ價格、運輸施設、市場販賣組織、質屋其ノ他金融機關ノ問題ノ如キハ人口問題ニトリテ直接の事項タル地位ヲ有ス。換言スレバ人口問題ノ具体的一面ニ外ナラザルナリ」ト。

九、第七項

『都市ニ於ケル住地住宅ノ整理改善、就中不良住宅ノ根絶ヲ圖ルコト。』

借地借家ニ關スル法制上ノ缺點ヲ補ヒ其ノ完備ヲ期スルコト。』

〔註釋〕

藤村特別委員長説明ノ要旨ニ曰ク、

「人口問題ハ生活問題ナリ。別言スレバ人間ヲ人間ラシク支ヘ人間ラシク生活セシメルトイフ問題ナリ。故ニ、ソノ衣食住中ノ住ノ問題ヲ解決スルコトハ極メテ重要ノ事柄ニシテ、コレ特ニ住宅問題ニ關シ本項ヲ設ケタル所以ナリ。

住居問題ノ中ニ於テモ特ニ都市不良住宅ノ根絶問題及借地借家ニ關スル法制問題ハ重要ト考ヘラ

レタルヲ以テ本項ニ於テソレヲ明記シタル次第ナリ」ト。

本項ニ關シ人口部會（第五回）ノ席上小原委員ヨリ「借地借家法制ノ缺陷トハ略何ヲ意味スルヤ」ト質問アリ。永井委員ハ之ニ對シ「特別委員會ニ於テ一例トシテ擧ゲラレタルハ敷金ノ問題ナルモ、其他諸缺陷ニ對スル具体的協議ハ無カリキ」ト答辯セリ。

十、第八項

「小運送其ノ他ノ運輸施設、市場其ノ他ノ販賣組織並質屋其ノ他ノ金融機關ノ改善ヲ期シ其ノ充實整備ヲ圖ルコト。」

〔註釋〕

藤村特別委員長説明ノ要旨ニ曰ク。

「分配及消費ニ關聯ヲ持ツ事柄中、運輸施設、販賣組織及金融機關ハ取り分ケ重要ナル關係ニ立ツモノナリ。就中自働車運輸施設ノ如キ、中央小賣市場ノ如キ、及ビ無擔保小額貸付機關ノ如キハ大ナル改善ト充實整備トヲ圖ルベキモノト考ヘラルルヲ以テ、特ニ本項ヲ設ケタリ。」ト。

本項ニ關シ總會（第五回）ノ席上矢作委員ヨリ「市場ノ販賣組織ニ關聯シ、中央卸賣市場ノ糶賣ノ問題ニ付テ、特別委員ノ間ニ何等カノ議論ナカリシヤ」トノ質問アリ。之ニ對シ永井委員ヨリ「中央卸賣市場ノコトハ、原案（前出分配消費B案參照）中ニモアリタル位ニシテ、問題トナリ

タルモ、糶賣トイフガ如キ具体的問題ニ付テノ意見ノ交換ハ無カリキ」ト答ヘタリ。

十一、第九項

「消費組合其ノ他協同組合ノ普及發達ヲ圖ル爲其ノ獎勵助長ヲ爲スト共ニ之ガ法制ノ完備ヲ期スルコト。」

〔註釋〕

藤村特別委員長説明ノ要旨ニ曰ク、

「國民ノ消費生活ニトリテ消費組合等ノ組合組織ハ非常ナル貢獻ヲ爲スモノナルヲ以テ之ガ獎勵助長ヲナスベキナリ。而シテ之ニ關スル法制ニ於テモ現行法以外ニ特別法制定ノ要ナキヤ否ヤヲモ研究ニ値スルト考ヘラルルガ故ニ法制方面ノ研究ト其ノ完備トヲ望ミタシ。」

十二、第十項

「消費ノ節約、貯蓄ノ獎勵ニ關シ時代ニ適應スル計畫ヲ案シ虚禮冗費ノ因襲打破ニ努ムルコト。」

〔註釋〕

藤村特別委員長説明ノ要旨ニ曰ク、

「消費節約貯蓄獎勵ハ今日各方面ニ於テ盛ニ唱ヘラレツツアル事項ナルガ、消費ノ節約トイフコトモ徒ラニ退嬰的節約ヲ助長スルニアラズシテ、之ヲ生産力増進トイフ大方針ト合致セシムルノ

必要アリ、又、貯蓄ノ獎勵モ其ノ方法如何ニヨリテハ却ツテ弊害トナルコトナシトセズ。故ニ之等ニ關シテハ時代ニ適應スル合理的ナル計畫ヲ案出スルノ要アリ。而シテ之ガ一方策トシテ冠婚葬祭其ノ他ニ付テノ虚禮冗費ノ因襲打破ニ努ムルガ如キハ最モ必要ナルコトト考ヘラル。」ト。

十三、第十一項

『消費ノ合理化ニ關スル調査研究ヲ行ヒ且ツ之ガ實行ニ關スル諸般ノ施設ヲ講ズルコト』

〔註釋〕

藤村特別委員長説明ノ要旨ニ曰ク、

「消費ノ合理化ナルコトハ、複雑且多方面ナル問題ニシテ、單ナル常識判斷ヲ以ツテ一概ニ決メ去ルコト能ハザル事項ナルヲ以テ、充分ナル調査研究ヲ必要トス。且ツソノ調査研究ノ結果ハ充分ニ之ヲ尊重スベキモノニシテ、之ヲ實行ニ移ス爲ニ諸般ノ施設ヲ必要トスルヤウ考ヘラルルヲ以テ、特ニ本項ヲ設ケタリ。」ト。

(五) 人口問題ニ關スル常設調査機關設置ニ關スル件

本件ハ第五回總會（昭和五年三月廿七日）ノ際附帶決議トシテ決議セラレタルモノナリ。人口問題ニ關スル研究機關設置ノ必要ハ人口部特別委員會ニ於テ早クヨリ唱ラレタルモノニシテ、既ニ昭和三

年二月四日第十二回特別委員會ノ際新渡戸委員ヨリ（意見書前出入口研究機關 A 案）ノ提出アリ。其後特別委員會ニ於テ人口統制ニ關スル諸方策ノ審議ヲ爲シタル際ニモ議ニ上リタルガ、審議ノ便宜上後廻シトナリ、昭和五年一月十四日第廿二回特別委員會ノ際永井委員ヨリ改メテ提出シタル私案ニ付審議ヲ進ムルニ至リ、遂ニ第五回總會ニ於テ可決セラレタルモノナリ。其ノ全文左ノ如シ。

『人口問題ニ關スル常設調査機關設置ニ關スル件、

我國ノ人口問題ハ常時調査研究ニ從ヒ其真相ヲ明ニシ、之ニ基キ隨時其ノ對策ヲ講ズルニアラザレバ問題解決ノ針路ヲ失ヒ、對策施設ノ基準ヲ誤リ洵ニ憂フベキ事態ニ陥ルコトナシトセズ、然ルニ現在ノ人口食糧問題調査會ハ政府ノ諮詢ニ應ジ、政府ニ建議スル外常時ニ於テ調査研究ヲ行フニ適セザル憾アリ、加フルニ人口問題ハ其ノ性質上國際的の見地ヨリ之ヲ講究シ、國際機關トノ聯絡ヲ圖ルコト亦必要ナリ。仍テ政府ハ此際速ニ人口問題ニ關スル常設調査機關トシテ研究所ヲ設置シ竝ニ諮詢機關トシテ委員會ヲ附設セラレンコトヲ望ム。

右決議ス。

右決議ノ趣旨ハ人口部會（第五回）及總會（第五回）ニ對スル藤村特別委員長ノ説明ニ於テ明カナリ。其ノ要旨ニ曰ク。

「惟フニ人口問題ガ我國現下ノ最モ重要問題ノ一タルコトハ今更言フヲ待タザル所ナルガ、此ノ問題

ハ單ナル一時的臨時的問題ニ非ズシテ、永續的性質ヲ有スルモノナルヲ以テ、此レガ調査研究ハ繼續的常時的ニ行フノ必要アリ。且ツ之ニ基キテ隨時其ノ對策ヲ講ズルニ非レバ遂ニ問題解決ノ針路ヲ失ヒ憂フベキ事態ニ陥ルノ虞アリ。殊ニ人口問題ハ其内容複雑多岐ニシテ人口ノ増減變動及構成分布ニ關スル基本調査ヲ始メトシテ人口統制ニ關スル科學的研究一般人口問題對策ニ關スル調査研究、其ノ他人口及人口問題ニ關スル理論並政策ノ調査研究ヲ遂グルノ必要アリ、且又人口問題ハ其ノ性質上國際的見地ヨリ之ヲ講究シ國際機關トノ聯絡ヲ圖ルコト肝要ナリ。之等ノ諸點ヲ考慮スルトキハ、茲ニ是非共、常時的、繼續的ニシテ且組織的ナル研究調査機關ノ必要ヲ痛感セザルヲ得ザルナリ。

然ルニ我ガ人口食糧問題調査會ハ人口問題及食糧問題ノ二箇ノ問題ニ亘ツテ、重要事項ノ審議ニ從ヒ其ノ間ノ連絡統一ヲ缺クノ虞アルノミナラズ、政府ノ諮詢ニ應ジ政府ニ建議スル以外ニハ當時ニ於ケル調査研究並國際的聯絡等ヲ行フニ適セザル憾ミアリ。故ニ茲ニ此ノ建議案ヲ提出シ、政府ニ對シ人口問題ニ關スル常設調査機關ノ設置ヲ要望セントスル次第ナリ。」ト。

尙右總會ノ席上、藤村特別委員長ハ、特ニ本決議ニ付テ熱心ナル希望ヲ述ベ、「人口問題ニ關スル常設調査機關ハ、本調査會ノ廢止後ハ殆ンド絶對的ノ必要機關ナルヲ以テ、政府ニ於テモ特ニ本機關ノ實現ニ努力セラレンコトヲ希望シテ止マズ」ト述べタリ。

(六) 社會省設置ニ關スル件

本件ハ第五回總會（昭和五年三月廿七日）ノ際附帶決議セラレタルモノナリ。

社會省設置ノ問題ニ關シテハ既ニ、昭和四年二月六日第十九回特別委員會ニ提出セラレタル永井委員私案「一般人口方策ニ關スル答申案」〔前出根本對策A案〕中ニモ「勞働省又ハ社會省ノ設置ナル項目アリタルモノナルガ、審議ノ都合上後廻シトナリ、昭和五年一月十四日第廿二回特別委員會ノ際永井委員ヨリ改メテ提出シタル私案ニ付審議ヲ進ムルニ至リ、第五回總會ニ於テ可決セラレタルモノナリ。其ノ全文左ノ如シ。

『社會省設置ニ關スル件、

我國目下ノ情勢ヲ察スルニ人口劇増、失業ノ簇生、都市ノ膨脹、農村ノ疲弊等相俟テ重大深刻ナル幾多社會問題ノ發生ヲ見ツツアリ、今ニシテ之ガ對策ヲ定メ計畫ヲ立ツルニアラザレバ禍根ヲ後年ニ貽スノ憂ナシトセズ、仍テ政府ハ社會省ヲ設置シ社會政策ノ確立ヲ期シテ人口問題其ノ他一般社會問題ノ解決ニ力ヲ致サレンコトヲ望ム。

右決議ス』

右決議ノ趣旨ハ人口部會（第五回）及總會（第五回）ニ對スル藤村特別委員長ノ説明ニ於テ明カナリ。

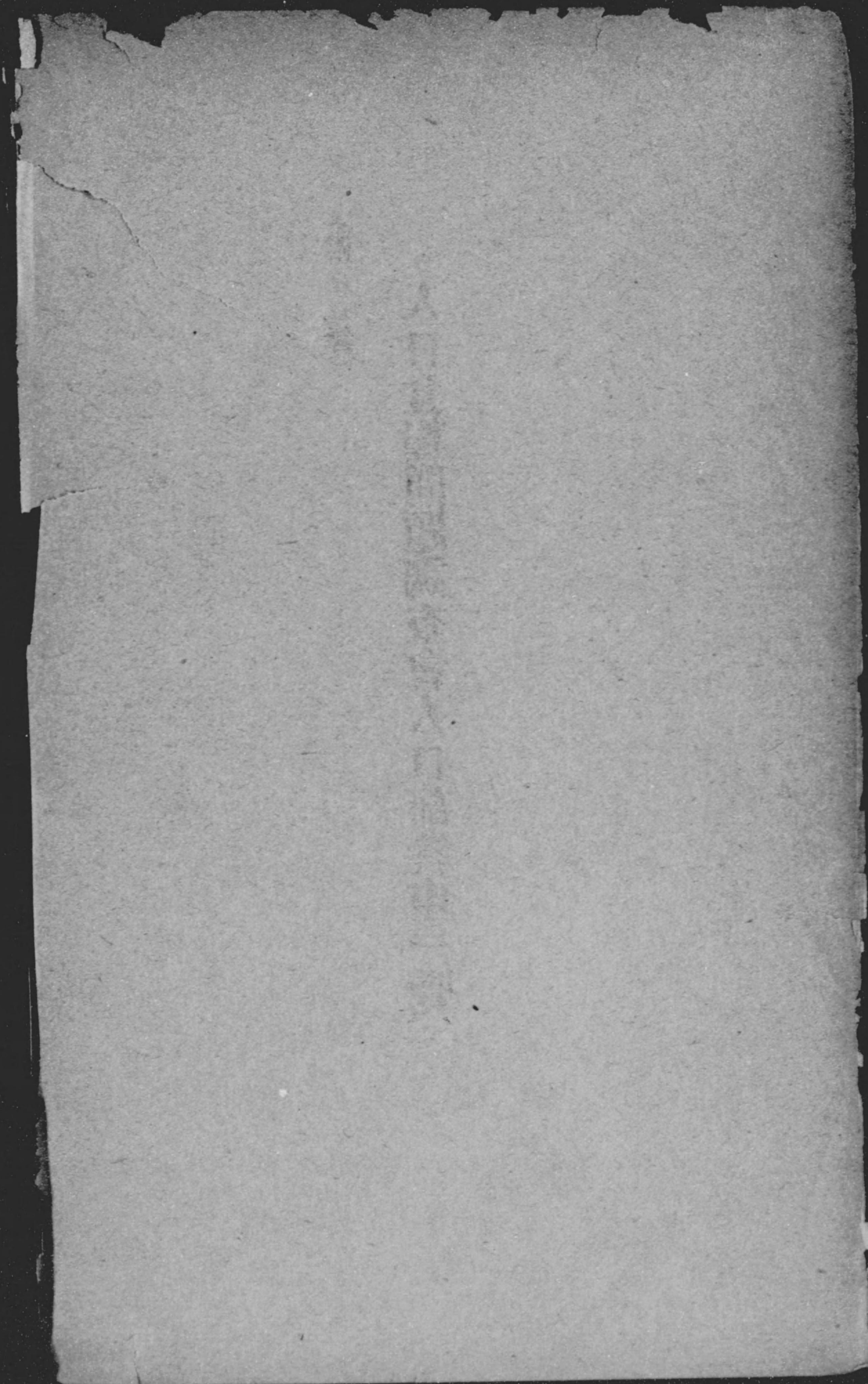
其ノ要旨ニ曰ク。

「建議ノ要旨ハ要スルニ社會問題ノ解決ヲ専門ノ事務トスルトコロノ獨立ノ一省ヲ設ケ、専門ノ主官大臣ヲ臺閣ニ列セシムルコトニ依ツテ、社會問題解決ノ可能性ヲ確實ニシ、以テ社會政策ノ確立ヲ期スルト共ニ人口問題其他一般社會問題ノ解決ヲ期セントスルニアリ。」ト。

本決議ニ關シ總會（第五回）ノ席上、三井委員ヨリ「社會省ノ設置ハ、今日ノ日本ニ必要ナルコトナルベケレドモ、卒直ニ言ヘバ、財政難ノ點ヨリ見ルモ、又、地方分權ノ趣旨ヨリスルモ寧ロ各省ノ併合統一ヲ必要トスルニアラザルカ」トノ意見アリ。之ニ關シ永井委員ヨリ「社會省設置ノ必要ニ關シテハ、各特別委員ノ意見ハ期セズシテ一致ヲ見タルモノナリ。尙本決議ノ趣旨ハ、敢テ昭和五年度ヨリ直チニ社會省ヲ設置セヨト主張スルモノニアラザルヲ以テ此點諒承アリタシ。從來ノ例ヲ見ルモノノ新ラシキ省ノ創設セラルル迄ニハ種々ノ形ニ於テ先ヅ輿論ノ先行シタルモノニシテ、本決議ノ如キハ斯カル輿論ヲ喚起スル上ニ於テモ重要ナル意義ヲ有スルモノト信ズ。」ト答辯アリタリ。

(附
錄)

人口食糧問題調查會人口部答申一覽



欠

MISSING

(七) 人口問題ニ關スル常設調査機關設置ニ關スル件

(昭和五年三月二十七日)
第五回總會ニ於テ決定)

人口問題ニ關スル常設調査機關設置ニ關スル件

我國ノ人口問題ハ常時調査研究ニ從ヒ其ノ真相ヲ明ニシ之ニ基キ隨時其ノ對策ヲ講ズルニアラサレバ問題解決ノ針路ヲ失ヒ對策施設ノ基準ヲ誤リ洵ニ憂フベキ事態ニ陥ルコトナシトセズ、然ルニ現在ノ人口食糧問題調査會ハ政府ノ諮詢ニ應シ政府ニ建議スル外常時ニ於テ調査研究ヲ行フニ適セザル憾アリ、加フルニ人口問題ハ其ノ性質上國際的の見地ヨリ之ヲ講究シ國際機關トノ聯絡ヲ圖ルコト亦必要ナリ、仍テ政府ハ此際速ニ人口問題ニ關スル常設調査機關トシテ研究所ヲ設置シ竝ニ諮詢機關トシテ委員會ヲ附設セラレンコトヲ望ム。

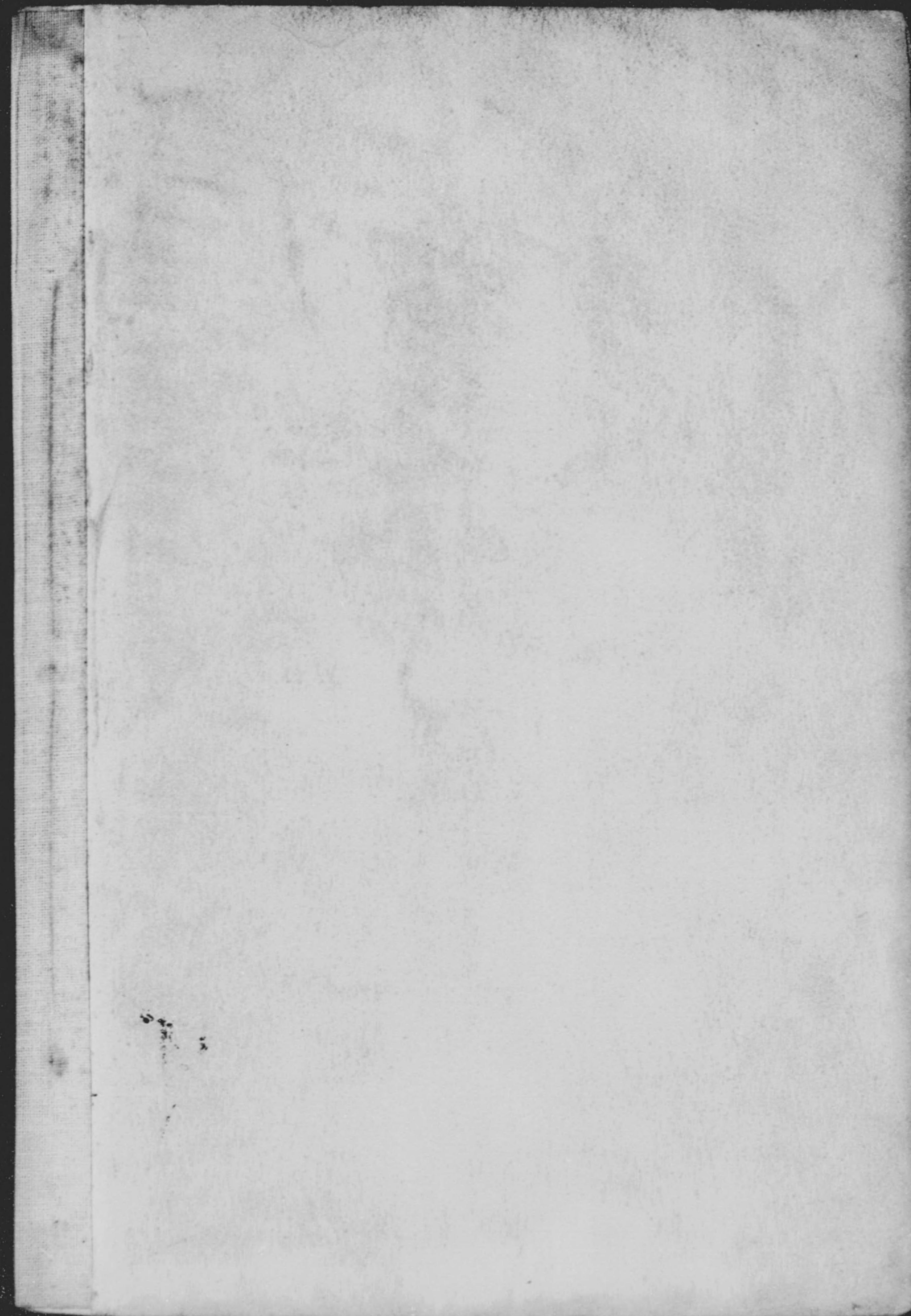
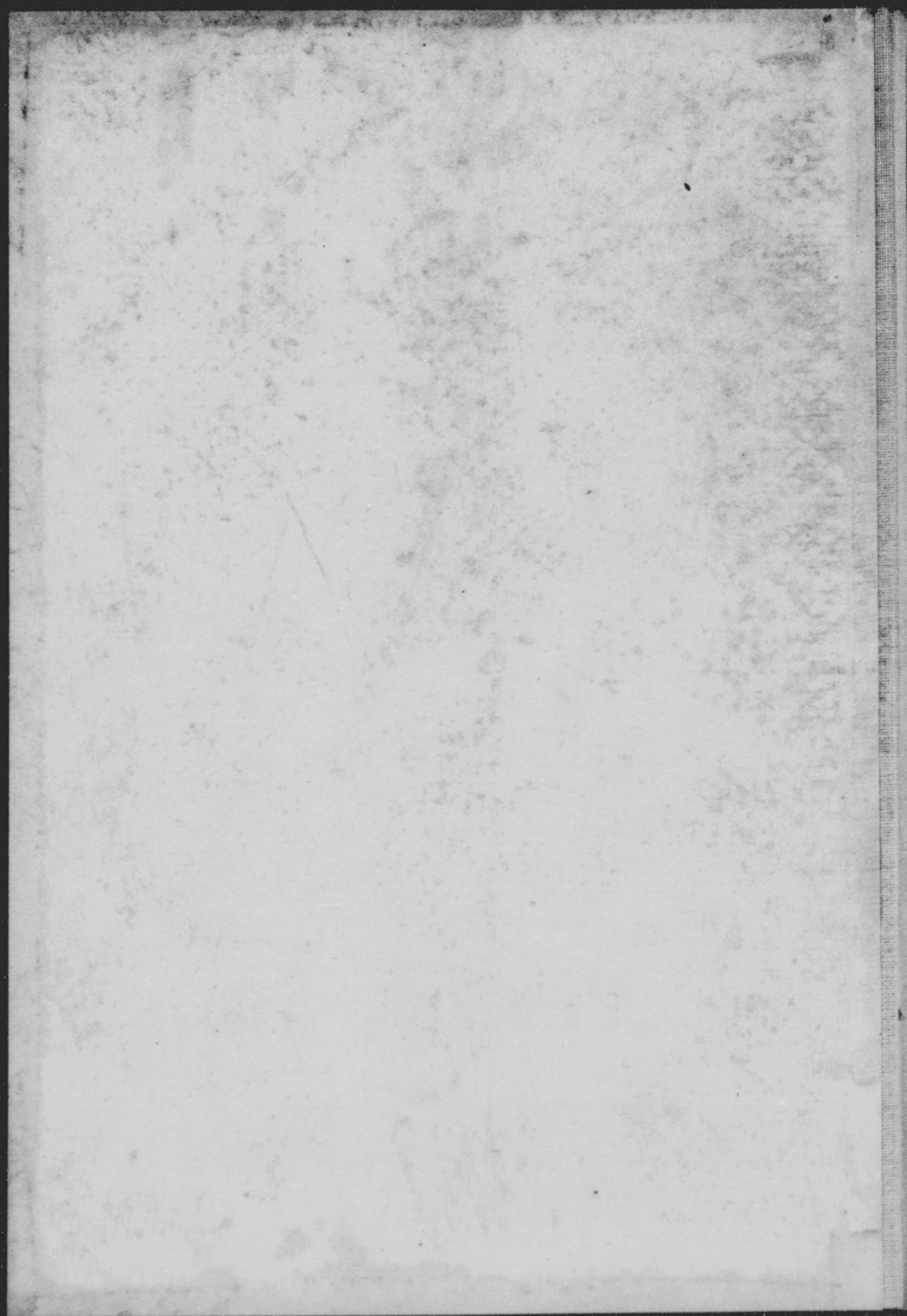
右決議ス。

(八) 社會省設置ニ關スル件 (昭和五年三月二十七日) 第五回總會ニ於テ決定)

社會省設置ニ關スル件

我國目下ノ情勢ヲ察スルニ人口ノ劇増、失業ノ簇生、都市ノ膨脹、農村ノ疲弊等相俟テ重大深刻ナル

幾多社會問題ノ發生ヲ見ツツアリ、今ニシテ之ガ對策ヲ定メ計畫ヲ立ツルニアラザレバ禍根ヲ後年ニ
貽スノ憂ナシトセズ、仍テ政府ハ社會省ヲ設置シ社會政策ノ確立ヲ期シテ人口問題其ノ他一般社會問
題ノ解決ニ力ヲ致サレンコトヲ望ム。
右決議ス。



Blank page with a white label on the left edge.